

令和 6 年版

第 76 号

消 防 年 報



金 沢 市 消 防 局

(令和 7 年刊行)

「消防年報」利用にあたって

1. 本書は、金沢市の消防現勢及び令和6年中における各種統計を収録し、将来の参考に資するとともに、消防事情を紹介するために編集したものです。
2. 本書中、面積、人口、水道関係については本市関係部課調べ、気象関係については金沢地方気象台の資料に基づいたものです。
3. 本書中、調査年月、会計年度等を特に明記していない事項は暦年としました。



市 章

外形は加賀藩主前田家の家紋である剣梅鉢にちなんで梅花を線書して、なかに金沢の頭文字「金」を小篆書体であらわしたものです。

(明治24年3月7日市会議決)

金 沢 市 民 憲 章

金沢を愛するわたくしたちは、兼六園の四季のいろどり、犀川・浅野川の清い流れ、山や街の豊かな緑、かおり高い伝統文化を誇りとし、希望と活力にみちたはたらく基盤と、創造性あふれる教育・文化の華さくまちづくりにつとめます。

- | | | | | | | | |
|---|------|----------|-------|---|----|---|---|
| 1 | ひらこう | 世界と未来に | 心 | の | 窓 | を | |
| 1 | めざそう | いきいきと明るい | くらし | の | 創 | 造 | を |
| 1 | まもろう | 美しい心と | ふるさと | の | 自然 | を | |
| 1 | つなごう | みんなの力で | まちづくり | の | 手 | を | |
| 1 | きずこう | 個性ゆたかな | あす | の | 金 | 沢 | を |

目 次

総 括

金沢市の概要	1
金沢市の消防力	2
令和6年の災害概況	3
過去10年の推移	5
令和6年度中の主な事業	6
令和6年の主な行事	6
消防局の沿革（自治体消防発足以降）	8

総 務 編

消防局・署等の配置	21
消防組織と事務分掌	22
消 防 予 算	23
消 防 教 養	24
消防教養実施状況	25
消 防 音 楽 隊	26
広 報 広 聴	27
統計表 職員の定員・実員配置状況	28
実員累年比較状況	28
職員の年齢状況	29
職員の勤務年数状況	30
職員の任免状況	31
公務災害状況	31
職員・一般協力者（団体）表彰状況	32

予 防 編

火災の予防	33
予 防 査 察	34
消 防 同 意	34
消防用設備等の検査	35
住宅防火対策の推進	35
防火対象物の定期点検報告制度	36
防災管理制度	36
優良防火管理事業所認定制度	36
防火対象物適合表示制度（適マーク制度）	36
危険物の保安	37
自主防火体制	38

統計表	特殊防火対象物数	39
	中高層建築物数（4階以上）	40
	消防同意件数（用途別）	41
	消防同意処理状況（工事別）	42
	消防用設備等設置状況	43
	消防用設備等の検査	44
	特別防災区域内における防災資機材の現有数量	45
	特別防災区域内の施設及び貯蔵数量等	45
	危険物施設数及び年間査察実施状況	46
	危険物施設の申請・届出等の状況	47

警 防 編

	消防活動体制	48
	消防相互応援協定	56
	石川県消防広域応援隊	57
	緊急消防援助隊	57
	国際消防救助隊	59
	消 防 活 動	60
	救 急	61
	救 助	64
	消 防 装 備	65
	消 防 水 利	66
	自主防災組織の育成	67
統計表	月別消防隊出動状況（火災）	69
	月別消防隊出動状況（火災以外）	70
	救急出動件数・救急搬送件数	71
	月別事故種別出動件数	71
	曜日別事故種別出動件数	72
	時間別事故種別出動件数	72
	事故種別不搬送理由別不搬送件数	73
	事故種別年齢区分別搬送人員	73
	事故種別傷病程度別状況	74
	救急隊員の行った応急処置件数	75
	救助の概要（前年との比較）	76
	救助業務の推移	76
	事故別救助活動状況	77
	月別救助出動状況	77
	主な特殊資機材一覧表	78
	消防装備の状況	79
	化学消火薬剤等備蓄量	82
	消防水利の状況	82

通 信 編

消 防 通 信	84
統計表 通信種別件数	90
携帯電話からの119番通報推移状況	90
市民案内装置利用状況、消防ホームページアクセス状況及びX(旧Twitter)状況	91
口頭指導の状況	91

火 災 編

火 災 の 調 査	92
主な出火原因	92
初期消火活動	94
統計表 火災の概要(前年との比較)	95
過去5年の火災比較	96
建物火災における火元用途別出火箇所	97
建物用途・原因別	98
時間別火災状況	99
時間・原因別火災状況	100
火災種別ごとの覚知及び曜日別	101
建物火災の階層と出火階	101
建物火災での防火の4チェックと原因別	101
住宅火災の概要	102
住宅火災の発生時間	102
住宅火災による過去10年間の死者	102
住宅火災の原因及び出火箇所	103
過去10年の火災による死傷者	104
高速自動車国道北陸自動車道の火災及び事故(行政区域内)	104
気象別火災状況	105
署所別火災状況	106
分団別火災状況	107

消 防 団 編

消 防 団	108
消防団の活動	109
消防団の沿革	110
消防団の組織	116
統計表 消防団員数	117
消防団の現勢	118

総括



金沢市の概要

市 勢

金沢市は、石川県のほぼ中央に位置し、北西は日本海に面し南東は白山連峰に続く山々を境に富山県と接しています。

市内には、犀川と浅野川の二大清流が貫流し、市の中心部に加賀百万石前田家の居城、金沢城跡と「宏大・幽すい・人力・蒼古・水泉・眺望」の六勝を兼備する特別名勝「兼六園」があります。

本市は幸いにも戦災を免れ、繁華街に林立する近代建築と、長い土塀を巡らした武家屋敷など城下町の面影が優雅にマッチする森の都です。

また、本市は日本海側における中枢基幹都市として着実な発展を遂げてきましたが、平成8年4月に中核市に移行し、平成27年3月には北陸新幹線が開業するなど、より安全で住みよい新しい金沢市の創造に向け大きく躍動しています。

面 積

金沢市の面積は、468.81km²であり、うち都市計画区域は250.11km²（市街化区域101.32km²、市街化調整区域148.79km²）、林野面積は281.42km²です。

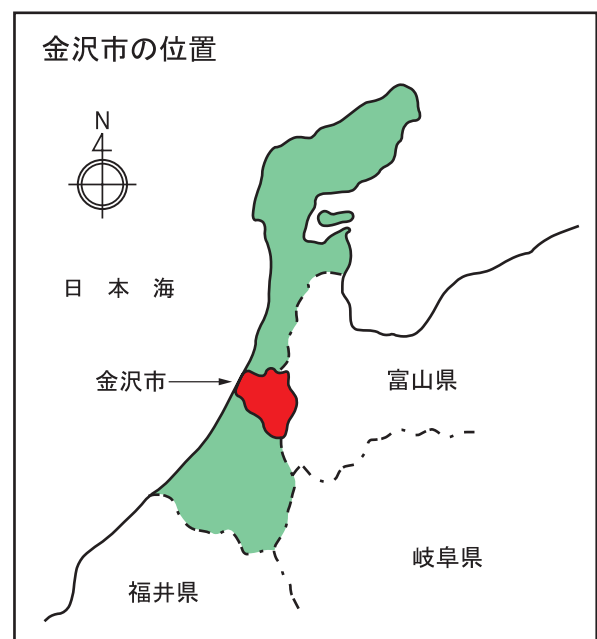
東経136° 33' ~136° 49'、北緯36° 20' ~36° 40' の間にあって、東西の距離は23.3km、南北の距離は37.3kmであり、海岸線の長さは、9.2kmあります。

気 候

日本海側気候として、平均気温16.5℃、平均湿度73%、年間降水日数（日降水量1.0mm以上）172日、年間降水量2,780mm、年間雪日数50日であり、冬の降雪をはじめ年間を通じて降水量が比較的多く、春にはフェーン現象があります。

人口等（令和7年4月1日現在）

- ・人 口 453,584人
- ・世 帯 数 212,790世帯
- ・人口密度 967.5人/km²
- ・1世帯当たり平均世帯人員 2.13人



金沢市の消防力

令和7年4月1日現在

消 防 局 1 局 4 課 3 署 9 出張所

職 員 数 定員445名 実員446名

● 普通ポンプ車	15台	● 資機材搬送車	3台
● 水槽付ポンプ車	2台	● 燃料補給車	1台
● 先端屈折はしご車	2台	● 無線中継車	1台
● はしご車	1台	● 消防二輪車	1台
● 大型高所放水車	1台	● 指揮車等	4台
● 大型化学車	1台	● 警防車	1台
● 化学車	2台	● 調査車	1台
● 泡原液搬送車	1台	● 高規格救急車	15台
● 小型動力ポンプ付水槽車	1台	● 地震体験車	1台
● 救助工作車	2台	● 予防車	12台
● 照明電源車	1台	● その他の車両	4台
● 支援車	1台	● 小型動力ポンプ	16台
● 拠点機能形成車	1台		

消 防 団 3 団 52 分団

団 員 数 基本団員 定員1,268名 実員1,010名
機能別団員 定員 245名以内 実員 127名

● 普通ポンプ車	52台	● 小型動力ポンプ	52台
● 指揮車	3台	● 人員資機材搬送車	52台

消 防 水 利

● 公設消火栓	10,269基	● 貯水池	81
● 防火水槽	1,630基	● プール	96
● 河川・用水	15		

令和6年の災害概況

消防活動状況（救急活動を除く）

● 災害出動総件数		2,683件
● 災害出動延べ人員	局・署	14,938人
	消防団	5,685人
● 災害出動した消防ポンプ車の延べ台数	消防署	2,931台
	消防団	677台
● 放水延べ台数（火災）	消防署	103台
	消防団	38台
● 放水延べ時間（火災）	消防署	1,739分
	消防団	768分
● 火災1件当りの放水時間	消防署	23.5分
	消防団	10.4分

火災概要

● 火災件数	74件	● 林野焼損面積	8 a
● 死者	6人	● 損害額	130,910千円
● 負傷者	15人	● り災世帯	66世帯
● 焼損棟数	90棟	● り災人員	146人
● 焼損床面積	2,705㎡	● 出火率	1.62件

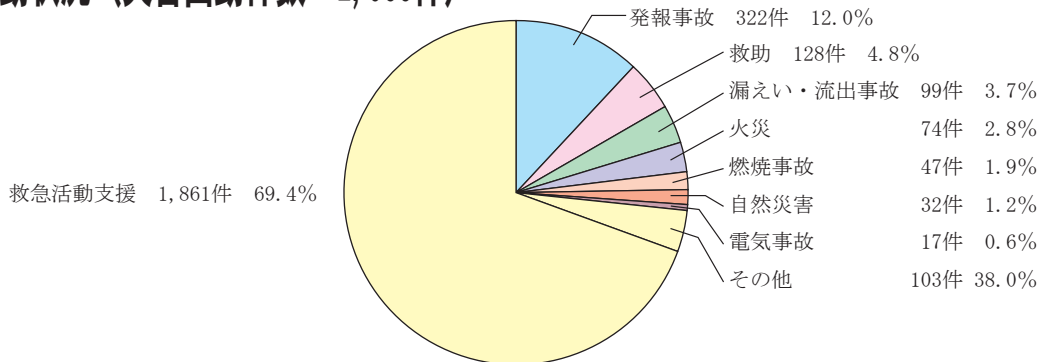
救急概要

● 救急出動件数	24,982件	● 1日当りの出動件数	68件
● 救急搬送人員	21,000人	● 市民22人に1人が利用	

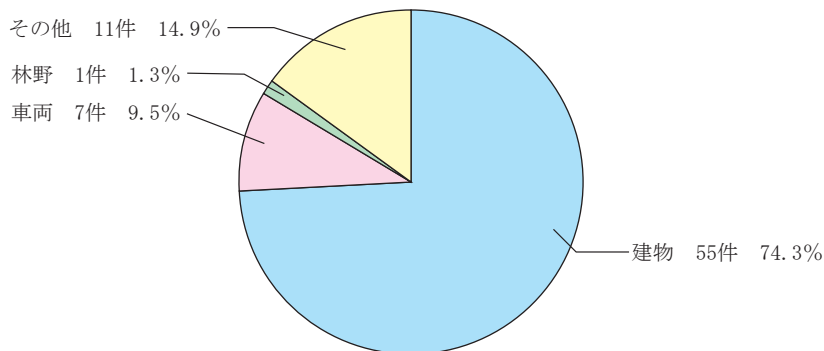
救助概要

● 救助出動件数	207件	● 救助人員	85人
----------	------	--------	-----

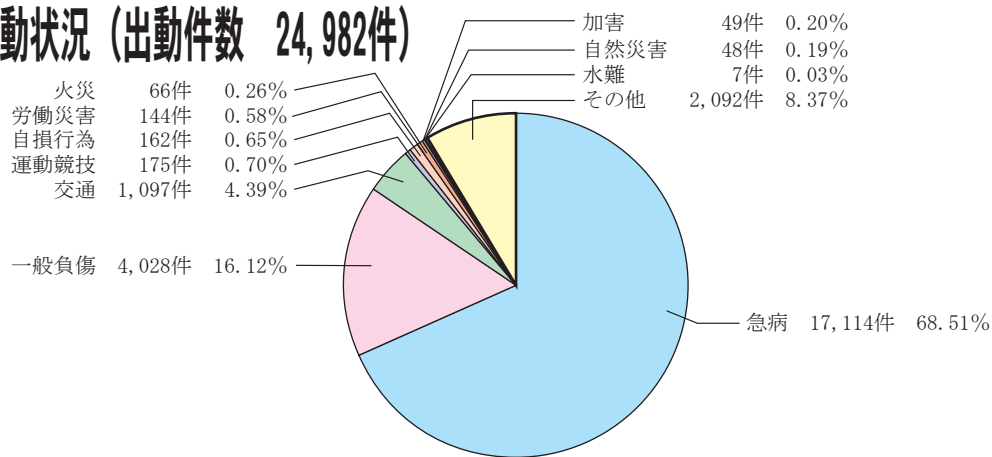
消防活動状況 (災害出動件数 2,683件)



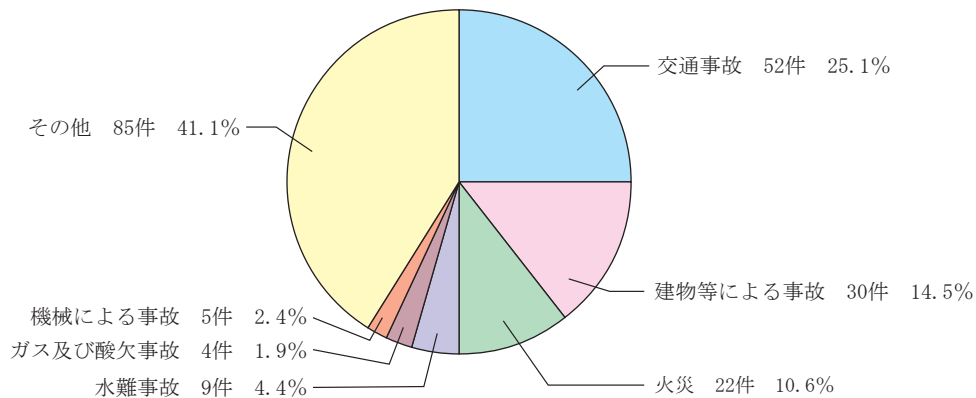
火災状況 (火災件数 74件)



救急活動状況 (出動件数 24,982件)



救助活動状況 (出動件数 207件)



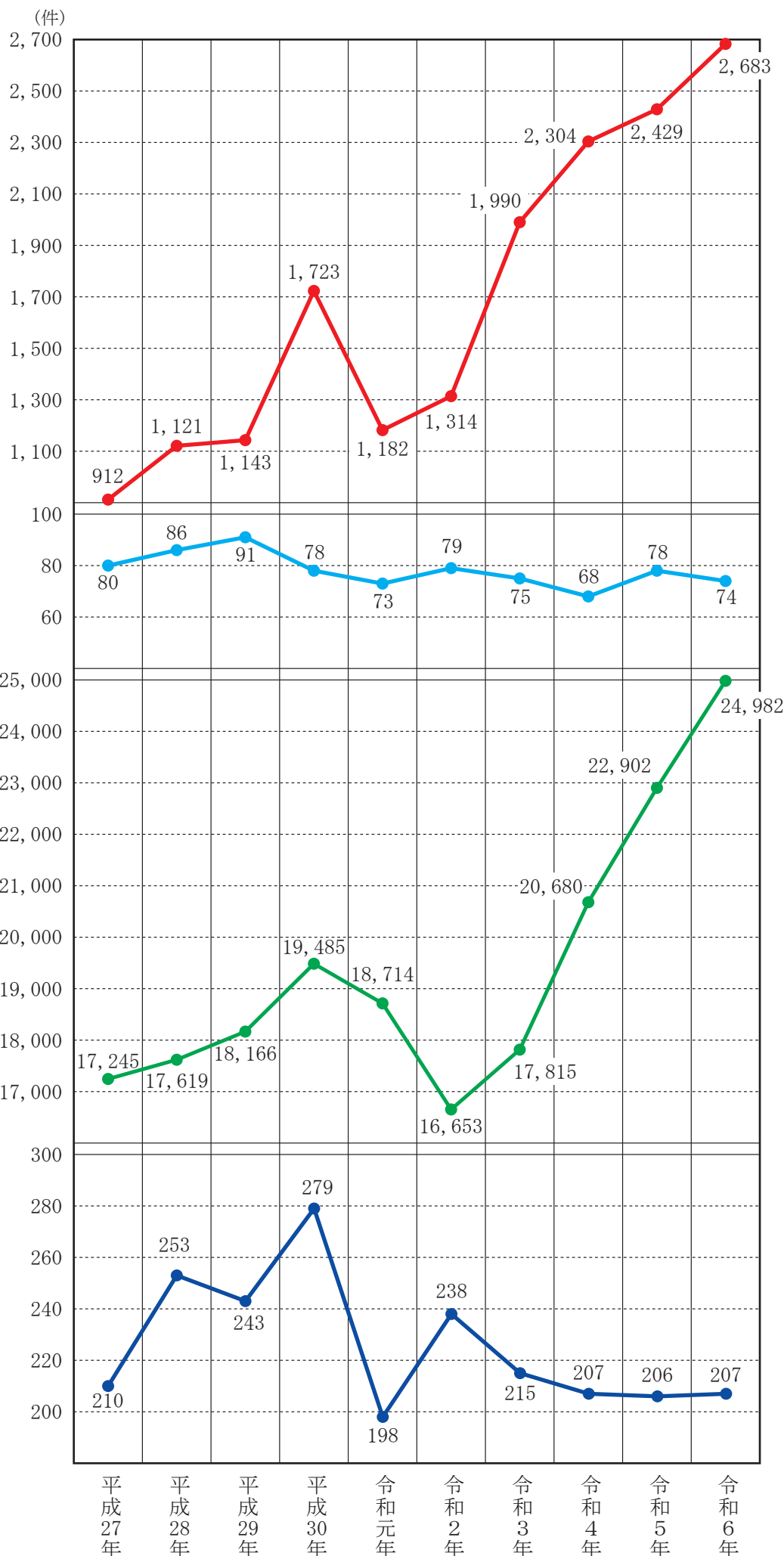
過去10年の推移

災（
害救
出急
動除
件く
数）

火
災
件
数

救
急
出
動
件
数

救
助
出
動
件
数



令和6年度中の主な事業

事業名	事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急消防援助隊 ・ 訓練 ・ 消防水利 ・ 消防車両整備 	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練（三重県） 市内3会場で市民防災訓練を実施（市民900人参加） 防火水槽の設置（40㎡級1基） 30m級先端屈折式はしご付消防自動車1台更新（駅西消防署） 指揮車1台更新（駅西消防署） 局指揮車1台更新（消防総務課） 予防車3台更新（予防課・中央消防署・駅西消防署）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織の強化 	各種防災資機材に対する補助 婦人防火クラブ、子ども消防クラブの育成促進
<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅防火対策 	住宅用火災警報器普及協力事業所制度の普及促進 住宅防火フェアの開催 住宅用火災警報器設置未設置世帯に対する防火指導を実施 防火安心講座の開催

令和6年の主な行事

※令和6年能登半島地震・令和6年9月能登半島豪雨により中止

1月	26日	第69回文化財防火デー
	※日	消防出初式（中止）
	※日	石川県消防長会消防法令違反是正事例研究会（中止）
2月	15日	金沢市・かほく市・津幡町・内灘町消防通信指令事務協議会会議（書面会議）
	16日	北陸三都市警防主管課長会議（福井県）
	21日	石川県消防長会庶務主管課長会議（会議）
	27日	中高層建築物火災防御訓練
	28日	石川県消防長会救急業務研究会
	※日	石川県消防長会消防通信連絡会議（書面会議）（中止）
	※日	石川県消防長会調査業務研究会（金沢市）（中止）
	※日	全国消防長会東近畿支部火災科学研修会（京都市）（中止）
3月	20～26日	春季火災予防運動
4月	16日	石川県消防長会春季総会（金沢市）
	16日	北陸自動車道石川県消防協議会総会
	30日	子ども婦人防火委員会
5月	14日	金沢市・かほく市・津幡町・内灘町消防通信指令事務協議会会議（金沢市）
	16日	第39回全国消防長会警防防災委員会（佐世保市）
	18日	子ども消防クラブ協議会総会及び指導者研修会
	25日	令和6年度水防工法研修会
	26日	金沢市水防訓練
	29～30日	第76回全国消防長会総会等（堺市）

6月	2～8日	危険物安全週間
	4日	第49回石川県消防救助技術訓練大会（石川県消防学校）
	20日	火災調査技術会議（名古屋市）
	※日	金沢市消防団ポンプ車操法大会（中止）
7月	4、5日	消防通信連絡会総会（千葉市）
	5日	第50回消防業務研究発表会
	7日	消防団連合検閲（金沢市営陸上競技場）
	11、12日	火災シミュレーション訓練
	26日	石川県消防長会予防主管課長会議
	26日	石川県消防長会住宅用火災警報器設置推進連絡会
	26日	石川県消防長会違反是正推進連絡会
	26日	第52回消防救助技術東近畿地区指導会（京都市）
	※日	石川県消防操法大会（石川県消防学校）（中止）
8月	23日	第52回全国消防救助技術大会（市原市）
	26日	石川県消防長会警防主管課長会議（金沢市）
	28日	金沢市・かほく市・津幡町・内灘町消防通信指令事務協議会会議（WEB会議）
9月	8日	金沢救急フェスタ
	17日	第64回全国消防長会東近畿支部消防研究会（書面）
	18日	高速道路総合訓練・大規模救急救助訓練
	20日	金沢港北地区特別防災区域防災訓練
10月	12日	子ども消防クラブ連合訓練
	22日	石川県消防長会秋季総会（羽咋市）
	※日	特別点検（消防ポンプ操法及び救急操法）（中止）
11月	1日	金沢市・かほく市・津幡町・内灘町消防通信指令事務協議会会議（書面会議）
	5日	全国消防長会役員会（盛岡市）
	7日	第43回消防職員意見発表会
	8日	東近畿支部秋季役員会（金沢市）
	9～15日	秋季火災予防運動
	10日	石川県防災総合訓練（津幡町）
	14日	第40回全国消防長会警防防災委員会（金沢市）
	14、15日	消防通信連絡会幹事会（高知市）
	17日	市民防災訓練
	20日	火災調査担当者会議（東京都）
	20日	東近畿支部警防（JDR）業務研究会（京都市）
	21日	金沢港テロ対策訓練
	26日	石川県消防長会第43回消防職員意見発表会（石川県消防学校）
	29日	全国消防長会東近畿支部予防業務研究会（富山市）
	29日、12月2日	特別点検（業務監査・機械器具等管理点検）
	12月	11～13日
15～31日		歳末特別火災予防警戒
21、22日		緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練（三重県）

消防局の沿革

(自治体消防発足以降)

昭和

- 23年 3月 消防組織法が施行になり、明治27年以来警察の指揮下にあった消防は、自治体消防として市町村長の管理下に完全に独立した。
- 8月 消防法施行に伴う金沢市消防条例、危険物取締条例を公布、施行した。
- 11月 常設消防機関発足。消防団常備部が消防団から分離して金沢市消防署となり、常備部玉川分遣所及び金石分遣所をそれぞれ金沢市消防署の玉川分署及び金石分署とし、市役所内に金沢市消防本部事務局を置いた。
- 消防長事務取扱に金沢市長井村重雄が就任した。(職員75名、水槽付ポンプ車1台、ポンプ車6台、ポンプ付救急車1台、指令車1台)
- 25年 4月 第2代消防長に洞庭信夫が就任。消防職員を102名とした。消防本部事務局が市役所から金沢市消防署2階へ移転した。
- 金沢市消防条例を公布、施行した。
- 金沢市危険物保安条例を公布、施行(危険物取締条例全面改正)した。
- 10月 消防手帳を携帯した。
- 12月 消防本部事務局を金沢市消防本部に改組、総務課、消防課の2課制となった。
- 26年 4月 消防職員の定員を110名に改正した。
- 消防車両長制度が生まれた。
- 金石分署新庁舎(旧の金石消防署庁舎)が完成した。
- 5月 玉川分署に消防教習所を開設した。
- 10月 金沢市危険物取締条例を公布、施行(危険物保安条例全面改正)した。
- 27年 8月 野町出張所、森山出張所を開所、それぞれポンプ車1台、職員8名を配置した。
- 28年 3月 消防本部が国家消防本部表彰(表彰旗)を受けた。
- 9月 機構を改革し、金沢市消防署を広坂消防署に、玉川、金石の両分署をそれぞれ玉川消防署及び金石消防署に改め、野町出張所を広坂消防署に、森山出張所を玉川消防署に所属させた。
- 29年 4月 消防職員の定員を120名に改正した。
- 30年 2月 玉川消防署西部出張所を開所、ポンプ車1台、職員8名を配置した。
- 12月 水槽付ポンプ車を改装して、簡易梯子車(全伸長10m)とした。
- 31年 8月 広坂、玉川の両消防署の署長に司令長を配置(従来司令)、従来本部で行っていた事務のうち、査察指導、原因調査、少量危険物、建築同意の事務の一部(建基法第6条1項4号のみ)を両署において行うこととした。
- 11月 消防無線開局、消防本部庁舎に基地局、新しく購入した広坂、玉川両司令車にそれぞれ移動局を設けた。(以降逐次増強)
- 12月 第3代消防長に吉田儀政が就任した。
- 32年 4月 消防職員の定員を132名に改正した。
- 33年 4月 消防職員の定員を138名に改正した。

- 12月 広坂、玉川両署の事務のうち、特殊対象物の査察指導、原因調査、少量危険物の各事務を消防本部で行うこととなった。
- 34年 4月 職員の勤務時間の明確化及び隔日勤務者の週休を完全実施した。
- 5月 出張所の配置人員を各10名にした。
- 7月 消防施設に対する補助基準を設けた。
- 9月 金沢市危険物取締条例を廃止した。
- 35年 4月 消防職員の定員を142名に改正した。
- 36年 4月 消防本部総務課を庶務課と改称した。
- 37年 7月 金沢市火災予防条例を公布、施行（金沢市消防条例廃止）した。
- 10月 消防職員の定員を152名に改正した。
- 12月 玉川消防署森本出張所を開所、ポンプ車1台、職員10名を配置した。
- 39年 3月 公設消火栓標識1,600基を設置（以後逐次増加）した。
- 4月 消防職員の定員を158名に改正した。
- 第4代消防長に松崎順一が就任した。
- 8月 金石消防署で消防同意事務を開始（建基法第6条1項4号のみ）した。
- 40年 3月 26m梯子付消防ポンプ自動車を配置（旧簡易梯子車は、前年4月廃車）した。
- 4月 消防職員の定員を162名に改正した。
- 10月 損害保険協会から軽化学車1台の寄贈を受けた。（玉川202号車として配置）
- 41年 3月 松任町と消防相互応援協定を締結した。
- 6月 野々市町と消防相互応援協定を締結した。
- 8月 消防本部に広報車を配置した。
- 12月 消防本部（広坂消防署兼）新庁舎が完成した。
- 42年 4月 第5代消防長に下村孝之が就任した。
- 消防職員の定員を165名に改正した。
- 11月 玉川消防署が救急業務を開始（6月から試験実施中）した。
- 43年 1月 内灘町と消防相互応援協定を締結した。
- 10月 赤バイを配置（2台）した。
- 11月 高発泡装置、排煙機等のビル火災用機材を配置（広坂）した。
- 44年 3月 津幡町と消防相互応援協定を締結した。
- 機材車を配置（広坂）した。
- 4月 消防職員の定員を189名に改正した。（新設泉野出張所要員12名含む。12月採用）隔日勤務の甲部、乙部を第1係・第2係制に改編した。
- 9月 消防本部が内閣総理大臣表彰を受けた。（同年2月の自衛隊機墜落事故に関し）
- 45年 1月 広坂消防署泉野出張所庁舎完成、開所、ポンプ車1台、職員10名を配置した。
- 2月 玉川消防署森山出張所を鳴和出張所に改称、移転、同出張所庁舎が完成、開所した。
- 4月 消防職員の定員を202名に改正した。
- 7月 15m屈折梯子付消防ポンプ自動車を配置（広坂）した。
- 12月 26m梯子付ポンプ自動車を32m級に改造した。

- 46年 1月 臨港消防署庁舎が完成、開署（1本部、4署となる）した。
- 4月 広坂消防署野町出張所を神田出張所に改称し、同出張所庁舎が完成開所した。
第6代消防長に本庄直次が就任した。
消防職員の定員を219名に改正した。
金沢市消防音楽隊が発足した。
調査事務の一部を署へ移管した。
- 7月 金石消防署が救急業務を開始した。
- 47年 4月 予防課を新設（消防本部消防課を消防課と予防課に分離）した。
消防課に警防係と統制指令室を、庶務課に企画教養係を新設した。
消防職員の定員を240名に改正した。
- 10月 高速自動車国道北陸自動車道における消防及び救急業務応援協定を締結（金沢西IC～小松IC間）した。
- 11月 神田出張所が救急業務を開始した。
- 12月 広坂、玉川両消防署に従来よりも大型の2B救急車を配置した。
消防本部機動救助隊発足（専任）、消防課に所属する。
- 48年 1月 15m屈折放水塔付消防ポンプ自動車（スクアート車）を配置（広坂）した。
- 4月 消防職員の定員を261名に改正した。
- 11月 42m梯子付消防ポンプ自動車を配置（広坂）し、梯子付消防ポンプ車を2台（1台は玉川配置）とした。
- 49年 2月 救助工作車を配置（消防課）した。
災害監視カメラを金沢スカイビル屋上に設置、始動した。
- 4月 消防職員の定員を281名に改正した。
- 8月 予防事務の一部を署へ移管した。
- 10月 損害保険協会から重化学消防ポンプ自動車1台の寄贈を受けた。
高速自動車国道北陸自動車道における消防及び救急業務応援協定を締結（金沢東IC～小矢部IC間）した。
- 50年 3月 11m屈折梯子付消防ポンプ自動車を配置（鳴和）した。
テレホンガイド（30回線）設置、日曜休日当番医情報サービスを開始した。
- 4月 消防職員の定員を306名に改正した。
高速自動車国道北陸自動車道における消防及び救急業務応援協定を締結（金沢市、小松市、松任石川広域事務組合、根上町、加賀市）した。
- 6月 「金沢消防のあゆみ」を発刊した。
- 8月 鳴和出張所が救急業務を開始した。
- 12月 小立野出張所庁舎完成、開所、ポンプ車1台、職員10名を配置した。
- 51年 2月 A型救急指令装置を設置、運用開始した。
- 4月 第7代消防長に檜物文二が就任した。
消防職員の定員を318名に改正した。

- 52年 1月 消防専用救急複信方式無線電話装置を運用開始した。
松任石川広域事務組合と消防相互応援協定を締結した。
- 3月 玉川消防署森本出張所新庁舎が完成した。
- 4月 消防職員の定員を325名に改正した。
- 8月 泉野出張所が救急業務を開始した。
- 53年 4月 消防職員の定員を329名に改正した。
- 5月 金沢市地震災害消防対策要綱を策定した。
- 6月 自治体消防30周年記念式が行われ、県内68台の消防自動車が市中をパレードした。
- 11月 消防無線遠隔制御集中操作卓を設置、運用開始した。
消防本部創立30周年。
- 54年 3月 大型高所放水車を配置（駅西）した。
消防職員体力測定実施要綱を制定した。
- 4月 消防職員の定員を341名に改正した。
駅西消防署が完成、開署した。
玉川消防署西部出張所を廃止した。
玉川消防署を駅西消防署玉川分署とした。
- 9月 予防事務の一部を署へ移管した。
- 12月 大型化学車を配置（臨港）した。
- 55年 4月 第8代消防長に和田勇が就任した。
消防職員の定員を348名に改正した。
- 7~8月 無火災記録（7/25~8/30）が37日間となった。
- 9月 本部機動救助隊を2隊編成とし広坂消防署及び駅西消防署に移管、名称を特別救助隊に変更した。
- 11月 第1回ガス爆発火災総合訓練を実施した。
- 12月 救助工作車を配置（駅西）した。
- 56年 1月 泡原液搬送車を配置（臨港）した。
- 4月 消防職員の定員を352名に改正した。
松任石川広域事務組合と消防相互応援協定を締結した。
四週五休制を実施した。
辺地総合整備計画事業がスタートした。（初期消火資機材、防火水槽）
企業局と都市ガス災害対策に関する申し合わせを締結した。
- 7月 金沢市消防音楽隊が発足10周年記念演奏会（犀川緑地）を行った。
- 10月 臨港消防署に無線基地局を新設し、無線難聴地域を解消した。
- 11月 防火広報車を配置（予防課）した。
- 12月 機材車を配置（玉川）した。
- 57年 3月 広坂消防署高尾台分署庁舎が完成した。
- 4月 消防職員の定員を365名に改正した。
広坂消防署高尾台分署を開署した。
広坂消防署、駅西消防署に予防係を新設した。

- 5月 金沢市防災会議と水防協議会との合同会議で特別消防対策区域を選定した。
- 6月 金沢市消防訓練場が完成した。
- 10月 松任石川広域事務組合、野々市町、鶴来町と消防相互応援協定を締結した。
- 11月 大型水槽車を配置（鳴和）した。
- 58年4月 消防職員の定員を374名に改正した。
指定危険物製造所等を除く全ての防火対象物及びこれに関する事務等を署へ移管した。
- 5月 第34回全国植樹祭に係る消防警備を実施した。
全国消防長会警防委員会を本市において開催した。
- 7月 金沢市火災予防査察規程を施行した。
金沢市石油コンビナート等災害防止法施行細則を施行した。
- 10月 高尾台分署が救急業務を開始した。
金沢市危険物規制規則を施行した。
- 11月 自治体消防35周年記念式が日本武道館で天皇陛下御臨席のもとに行われた。
- 60年1月 41m級はしご付消防ポンプ自動車を配置（玉川）（旧32m梯子付消防ポンプ自動車は廃車）した。
- 1~6月 目立つ「欠陥めがね石」による煙突火災の再発防止対策を推進した。
- 3月 消防訓練塔が完成した。
- 5月 福祉事業として、聴覚障害者専用ファクシミリを配置（統制指令室）した。
- 8月 いしかわ高校総体に係る消防警備を実施した。
- 61年2月 災害監視カメラ2号機を香林坊第1開発ビル屋上に設置、始動した。
消防広報用ビデオ「住民生活と消防」（30分カラー）が完成した。
- 4月 金石消防署に予防係を新設した。
- 9月 第1回大規模救急救助訓練を実施した。（以後毎年実施）
- 10月 金石消防署新庁舎が完成した。
消防情報画像電送システムが稼働した。
- 11月 金沢市消防音楽隊発足15周年記念演奏会が行われた。
- 12月 消防長表彰の副賞として「表彰メダル」を定めた。
- 62年1月 「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」の施行に伴い金石301分隊を兼任救助隊に指定した。
- 4月 消防職員の定員を378名に改正した。
- 9月 災害監視用カメラ1号機を更新（カラー画像）始動した。
- 11月 母と子の防火全国大会が本市において開催された。
- 12月 屈折はしご付消防ポンプ自動車を配置（広坂）（旧15m屈折梯子付消防ポンプ自動車は廃車）した。
- 63年3月 「金沢消防のあゆみ」続編を刊行した。
駅西消防署玉川分署新庁舎が完成した。
- 4月 第9代消防長に奈良崎洋次が就任した。
消防職員の定員を381名に改正した。
予防課に指導係を新設した。
四週六休制を実施した。

- 6月 自治体消防40周年記念石川県大会が本市において挙行され、特殊車両8台をはじめ56台の消防車が市中パレードした。
- 7月 救急指導車が(財)日本宝くじ協会から寄贈された。(玉川)第30回自然公園大会に係る消防警備を実施した。
- 11月 消防本部創立40周年。
第38回全国消防長会警防委員会が本市において開催された。
- 平成
- 元年4月 第10代消防長に市村博が就任した。
消防緊急情報システムの運用を開始した。
- 2年3月 30m級はしご付消防ポンプ自動車を配置(広坂)(11m級屈折梯子付消防ポンプ自動車は廃車)した。
- 4月 消防職員の定員を384名に改正した。
- 3年3月 化学車を配置(駅西)(重化学車は廃車)した。
- 4月 第11代消防長に山本義雄が就任した。
消防職員の定員を397名に改正した。
予防課調査係を調査第一係・調査第二係とした。
- 8月 石川県消防広域応援協定を締結した。
- 9月 金沢市消防音楽隊発足20周年記念演奏会が天沼裕子指揮のもとで行われた。
- 10月 金石消防署三和出張所新庁舎完成、開所、ポンプ車1台、職員12名を配置した。
第46回国民体育大会で消防警備を実施した。
第27回身体障害者スポーツ大会で消防警備を実施した。
- 4年4月 消防職員の定員を404名に改正した。
調査第一係・調査第二係を予防課から消防課へ移行した。
- 9月 金沢市総合防災訓練を実施した。
完全週休2日制(週40時間勤務制)の実施。
- 10月 第7回国民文化祭で消防警備を実施した。
- 12月 救助工作車Ⅱ型を配置(駅西)(救助工作車Ⅰ型は廃車)した。
50m級はしご付消防自動車を配置(広坂)(42m級はしご付消防ポンプ自動車は廃車)した。
- 5年4月 第12代消防長に石井達夫が就任した。
消防職員の定員を408名に改正した。
高規格救急車を配置(広坂)した。
パーソナルコンピュータを活用した「住宅防火診断」始まる。
- 5月 全国消防長会警防委員会が本市において開催された。
- 8月 市民防災訓練を実施した。
- 10月 高規格救急車を配置(玉川)した。
- 12月 資機材搬送車を配置(玉川)した。
- 6年4月 消防職員の定員を411名に改正した。

- 8月 金沢市総合防災訓練を実施した。
- 10月 駅西消防署森本出張所に高規格救急車を配置し、救急業務を開始した。
- 7年1月 火災予防マスコットキャラクター「ヒクイドリのパッ君」を制定した。
兵庫県南部地震の発生に伴い、石川県災害救援派遣消防隊として被災地へ救援隊を派遣した。
- 4月 第13代消防長に前川晃が就任した。
- 8月 第1回市民震災訓練を実施した。
- 9月 化学防護服を特別救助隊（広坂、駅西）に配備した。
災害対応特殊救急自動車（高尾台）を配置した。
- 8年3月 救助工作車Ⅲ型（広坂）、支援車（駅西）を配置した。
- 4月 金沢市は地方自治法に基づく中核市に移行した。
第14代消防長に宮本慎一が就任した。
統制指令課を新設（消防本部消防課を警防課と統制指令課に分離）した。
消防職員の定員を414名に改正した。
- 5月 金沢市・静岡市災害時相互応援協定を締結した。
- 6月 金沢市消防音楽隊発足25周年記念演奏会を実施した。
- 11月 石川県航空消防防災準備室に3名の隊員を派遣した。
隔日勤務者の完全週休2日制の実施。
- 12月 金沢市消防職員委員会を組織した。
- 9年1月 島根県沖ロシアタンカー油流出事故に伴い漂着油回収作業に市外へ延べ2日間81名派遣。
～3月 市域の海岸線漂着油の回収作業に延べ12日間職員808名、団体965名が従事した。
- 3月 高規格救急車を配置した。（神田、泉野）
25m級大型高所放水車を配置（駅西）（22m級大型高所放水車は廃車）した。
- 4月 第15代消防長に新木一良が就任した。
- 9月 自主防火管理体制確立のため優良防火管理推進モデル事業所制度を試行した。
高規格救急車を配置（鳴和）した。
- 10月 全国消防長会警防委員会が本市において開催された。
- 11月 小型動力ポンプ付水槽車Ⅱ型を配置（駅西）（大型水槽車は廃車）した。
- 10年3月 金石消防署三和出張所に防災資機材備蓄倉庫が完成した。
高規格救急車を配置（金石）した。
駅西消防署に無線基地局を開設した。
- 4月 分散受信方式により携帯電話等からの119番通報受信業務を開始した。
- 5月 自治体消防50周年記念石川県大会記念式典が本市で挙行された。
- 6月 自治体消防50周年記念パレードが行われ、県内64台の消防自動車が市中をパレードした。
- 8月 高圧空気圧縮機を配置（三和）した。
- 11月 消火資機材搬送車を配置（小立野）した。
- 12月 消防本部創設50周年記念職員論文集「金沢の消防」を刊行した。
- 11年3月 遠距離送水用コンテナを配置（三和）した。

- 4月 第16代消防長に堀知章が就任した。
- 8月 地震体験車を導入した。
高度救命処置シュミレーターを導入（広坂）した。
- 12年2月 金沢港北地区特別防災区域に隣接して、泡消火薬剤備蓄タンクを設置した。
- 3月 救助用資機材コンテナを配置（三和）した。
災害対応特殊救急自動車を配置（広坂）した。
- 4月 第17代消防長に川北優が就任した。
- 9月 化学消防ポンプ自動車（Ⅲ型）を配置（金石）した。
- 10月 国際消防救助隊に登録した。
少年消防クラブ連合訓練を開催した。
- 13年3月 緊急消防援助隊指揮管理棟が完成した。
発電照明資機材用コンテナを配置（緊急消防援助隊指揮管理棟）した。
- 4月 第18代消防長に開田隆人が就任した。
泉野出張所庁舎が完成開所した。
- 9月 金沢市消防音楽隊発足30周年記念演奏会を実施した。
携帯電話対応ホームページを開設した。
- 14年2月 照明電源車を配置（駅西）（旧照明電源車は廃車）した。
- 3月 浄水資機材用コンテナを配置（泉野）した。
災害監視カメラ2号機（香林坊第1開発ビル）を更新した。
- 5月 全国消防長会警防委員会が本市において開催された。
- 15年1月 救助用資機材コンテナを増強配置（泉野）した。
- 4月 第19代消防長に大浦春賢が就任した。
消防職員の定員を417名に改正した。
- 16年4月 金沢市違反是正推進情報連絡会を設置した。
- 7月 新潟・福島豪雨災害に、緊急消防援助隊石川県隊として指揮隊1隊、救助隊1隊及び後方支援隊2隊（計13名）を派遣した。
福井豪雨災害に、緊急消防援助隊石川県隊として指揮隊1隊、救助隊1隊、消火隊1隊、救急隊1隊及び後方支援隊2隊（計20名）を派遣した。
金沢市住宅防火対策推進ネットワークを設立した。
- 9月 消防本部・中央消防署が完成開所した。
高機能消防指令センター指令システムを導入した。
新消防支援情報システムを導入した。
- 10月 消防本部・中央消防署 竣工記念式典を実施した。
新潟県中越地震に、緊急消防援助隊石川県隊として指揮隊1隊、救助隊1隊、消火隊1隊及び後方支援隊2隊（計19名）を派遣した。
- 17年3月 35m級先端屈折式はしご付消防自動車を配置（玉川）（41m級はしご付消防ポンプ自動車は廃車）した。
- 4月 第20代消防長に宮村正雄が就任した。

- 6月 市内全域に金沢市住宅防火対策地区推進員を配置した。(配置完了18年3月)
- 18年3月 携帯119番直接受信運用を開始した。
金沢駅周辺施設防火・安全ネットワークを設立した。
救助工作車(Ⅱ型)を配置(駅西)(旧救助工作車は廃車)した。
資機材搬送車を配置(三和)(旧資機材搬送車は廃車)した。
- 4月 金沢市消防本部の名称を金沢市消防局に改めた。
第21代消防長に宮本健一が就任した。
消防職員の定員を416名に改正した。
- 11月 全国消防長会警防防災委員会が本市において開催された。
- 12月 金沢市・かほく市・津幡町・内灘町の間で消防通信指令事務共同運用推進委員会を設置した。
- 19年1月 金沢市・かほく市・津幡町・内灘町の間で消防通信指令事務共同運用に係る基本的事項に関する合意書に調印した。
災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD-I型)を配置(森本)(旧消防ポンプ自動車は廃車)した。
高規格救急車を配置(鳴和)(旧高規格救急車は保健所へ譲渡)した。
- 2月 高規格救急車を配置(金石)(旧高規格救急車は救急指導車に変更)した。
金沢市・かほく市・津幡町・内灘町の間で消防通信指令事務共同運用準備委員会を設置した。
- 3月 高規格救急車を設置(広坂)(旧高規格救急車は非常用救急車に変更)した。
化学消防ポンプ自動車(Ⅲ型)を配置(鳴和)(旧化学消防ポンプ自動車は廃車)した。
能登半島地震に石川県消防広域応援隊として、指揮隊1隊、救助隊1隊、救急隊1隊、消火隊1隊、後方支援隊2隊(計20名)を派遣した。
- 4月 第22代消防長に川村外志夫が就任した。
消防職員の定員を415名に改正した。
金沢市・かほく市・津幡町・内灘町の間で消防通信指令事務協議会を設置した。
- 7月 中央消防署味噌蔵出張所庁舎が完成開所した。
中央消防署旧広坂出張所庁舎を廃止した。
- 20年1月 災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD-I型)を配置(高尾台)(旧消防ポンプ自動車は予備車に変更)した。
- 2月 金沢市・かほく市・津幡町・内灘町の間で消防通信指令事務の暫定運用を開始した。
- 3月 警防車を配置(警防課)(旧警防車は廃車)した。
- 4月 第23代消防長に二俣孝司が就任した。
金沢市・かほく市・津幡町・内灘町の間で消防通信指令事務の正式運用を開始した。
- 6月 防火広報車を配置(予防課)(旧予防車は廃車)した。
- 7月 予防車を配置(中央)(旧予防車は廃車)した。
- 8月 局指揮車を配置(情報指令課)(旧局指揮車は廃車)した。
- 9月 屈折はしご車を廃車(中央)した。
- 21年1月 局調査車を配置(警防課)(旧調査車は廃車)した。
加賀鳶梯子作業所兼金沢市消防団水防倉庫が完成した。

- 2月 救助工作車（Ⅲ型）を配置（中央）（旧救助工作車は廃車）した。
- 3月 消防ポンプ自動車（CD-I型）を配置（臨港）（旧消防ポンプ自動車は石川県消防学校へ寄贈）した。
- 4月 臨港消防署を金石消防署臨港出張所とした。
消防職員の定数を410名に改正した。
- 5月 連絡車を配置（消防総務課）（旧連絡車は廃車）した。
- 11月 第18回全国救急隊員シンポジウムが本市で開催された。
- 22年1月 35m級先端屈折式はしご付消防自動車を配置（泉野）（旧30m級はしご付消防自動車は廃車）した
- 3月 消防ポンプ自動車（CD-I型）を配置（味噌蔵）（旧消防ポンプ自動車は予備車に変更）した。
- 4月 第24代消防長に山田弘が就任した。
- 5月 高規格救急車を配置（駅西）（旧高規格救急車は保健所へ譲渡）した。
- 7月 予防車を4台配置（予防課1台、中央1台、駅西2台）（旧予防車は西部図書館及び泉野図書館へ譲渡、その他は廃車）した。
- 11月 高規格救急車を配置（森本）（旧高規格救急車は非常用救急車に変更）した。
- 12月 災害対応特殊消防ポンプ自動車（CD-I型）を3台配置（味噌蔵1台、駅西1台、鳴和1台）（旧消防ポンプ自動車は石川県消防学校へ寄贈、その他は廃車）した。
- 23年2月 救急画像伝送システムを全救急車に整備した。
総務省消防庁貸与の支援車（I型）を配置（駅西）（旧支援車は廃車）した。
- 3月 東日本大震災に、「緊急消防援助隊石川県隊として、指揮隊1隊、救助部隊1隊、消火部隊1隊、救急部隊1隊、後方支援部隊2隊（計110名）を派遣した。
- 5月 全国消防長会警防防災委員会が本市において開催された。
- 9月 金沢市消防音楽隊発足40周年記念演奏会を実施した。
- 10月 高機能消防指令システムを更新した。
- 24年1月 水槽付消防ポンプ自動車（I-A型）を配置（三和）（旧水槽付消防ポンプ自動車は石川県消防学校へ寄贈）した。
- 3月 大型化学車（大-I型）を配置（臨港）（旧大型化学車は廃車）した。
駅西消防署小坂出張所庁舎が完成開所した。
駅西消防署鳴和出張所庁舎を廃止した。
- 9月 総務省消防庁貸与の燃料補給車を配置（警防課）した。
- 11月 高規格救急車を配置（泉野）（旧高規格救急車は廃車）した。
- 12月 災害対応特殊消防ポンプ自動車（CD-I型）を配置（小立野）（旧消防ポンプ自動車は予備車）した。
- 25年2月 泡原液搬送車を配置（臨港）（旧泡原液搬送車は廃車）した。
- 3月 総務省消防庁貸与の無線中継車を配置（情報指令課）した。
資機材搬送車を配置（小坂）した。
指揮車を配置（駅西）（旧指揮車は廃車）した。
- 4月 第25代消防長に大野耕司が就任した。
消防職員の定員を414名に改正した。

- 7月 50m級はしご付消防自動車を配置（中央）（旧50m級はしご付消防自動車は廃車）した。
- 11月 消防団120年・自治体消防65周年記念大会が東京都で開催された。東日本大震災における災害活動に従事し、被害の軽減に寄与したことにより、内閣総理大臣表彰を受賞した。
- 26年 1月 指揮車を配置（中央）（旧指揮車は廃車）した。
高規格救急車を配置（中央、高尾台）（旧高規格救急車は廃車）した。
- 3月 消防ポンプ自動車（CD-I型）を配置（小坂）（旧消防ポンプ自動車は石川県消防学校へ寄贈）した。
小型動力ポンプ付水槽車を配置（駅西）（旧小型動力ポンプ付水槽車は廃車）した。
資機材搬送車を配置（泉野）（旧資機材搬送車は廃車）した。
- 4月 消防職員の定員を418名に改正した。
- 7月 泉本町防災拠点施設緊急消防援助隊受援施設（消防局裏）を整備した。
- 10月 高規格救急車を配置（味噌蔵）（旧高規格救急車は保健所へ譲渡）した。
高規格救急車を配置（泉野）（寄贈車両）（旧高規格救急車は小坂へ配置、小坂の旧高規格救急車は非常用救急車）した。
- 12月 中央消防署小立野出張所に高規格救急車を配置し、救急業務を開始した。
- 27年 1月 消防ポンプ自動車（CD-I型）を配置（泉野）（旧消防ポンプ自動車は予備車）した。
- 3月 消防ポンプ自動車（CD-I型）を配置（金石）（旧消防ポンプ自動車は海外寄贈）した。
総務省消防庁貸与の拠点機能形成車を配置（中央）した。
- 4月 第26代消防長に小谷正利が就任した。
- 11月 全国消防長会警防防災委員会が本市において開催された。
高規格救急車を配置（金石）（旧高規格救急車は非常用救急車）した。
- 28年 2月 予防車を配置（中央）（旧予防車は廃車）した。
指揮車を配置（金石）（旧指揮車は廃車）した。
- 3月 水槽付消防ポンプ自動車（I-B型）を配置（中央）（旧水槽付消防ポンプ自動車は石川県消防学校へ寄贈）した。
水槽コンテナ（3,000リットル型）を配置（三和）した。
高圧空気圧縮機を更新（三和）した。
多言語対応 金沢救急アプリを運用開始した。
自主防火管理制度確立のため優良防火管理事業所認定制度を開始した。
- 4月 消防救急デジタル無線運用を開始した。
- 7月 予防車を配置（金石）（旧予防車は廃車）した。
- 9月 金沢市消防音楽隊発足45周年記念演奏会を実施した。
- 29年 2月 消防ポンプ自動車（CD-I型）を2台配置（玉川、三和）（旧消防ポンプ自動車は予備車）した。
- 3月 金石消防署臨港出張所庁舎が完成開所した。
25m級大型高所放水車を配置（駅西）（旧25m級大型高所放水車は海外寄贈）した。
化学消防ポンプ自動車（Ⅲ型）を配置（金石）（旧化学消防ポンプ自動車（Ⅲ型）は海外寄贈）した。
可搬式放水砲（5,000リットル型）を2台配置（小坂、金石）した。

- 12月 防火広報車を配置（予防課）（旧防火広報車は廃車）した。
- 30年1月 大規模火災対応システム（延焼阻止ユニット、遠距離送水ユニット、資器材搬送ユニット）を配置（泉野）した。
 中型バスを配置（警防課）（旧中型バスは廃車）した。
- 3月 警防車を配置（警防課）（旧警防車は廃車）した。
 地震体験車を配置（警防課）（旧地震体験車は海外寄贈）した。
- 4月 第27代消防長に清瀬守が就任した。
 消防職員の定員を422名に改正した。
 違反対象物に係る公表制度の運用を開始した。
- 31年2月 高規格救急車を配置（駅西）（旧高規格救急車は非常用救急車）した。
- 3月 調査車を配置（警防課）（旧調査車は警防2号車に変更）した。
 消防活動用ドローンの運用を開始した。
 石川県金沢市・砺波地域消防組合消防相互応援協定を締結した。
 石川県金沢市・富山県小矢部市消防相互応援協定を締結した。
 石川県金沢市・富山県南砺市消防相互応援協定を締結した。
- 4月 消防職員の定員を426名に改正した。
 金沢市木造建築物密集地域における消火器補助制度の運用を開始した。
 新高機能消防指令システムの運用を開始した。
- 令和
- 元年7月 災害時看護学生ボランティア（Kanazawa-FAST）を発足した。
- 11月 中央消防署小立野出張所庁舎が完成開所した。
 全国消防長会役員会が本市において開催された。
- 12月 金石消防署三和出張所に高規格救急車を配置し、救急業務を開始した。
 宿泊施設従業員に対する高度な救命講習（金沢ゲストセイバー講習）を開始した。
- 2年1月 高規格救急車を配置（森本）（旧高規格救急車は非常用救急車）した。
- 2月 消防ポンプ自動車（CD-I型）を配置（森本）（旧消防ポンプ自動車は予備車）した。
- 3月 救助工作車を配置（駅西）（旧救助工作車は海外寄贈）した。
- 3年1月 消防ポンプ自動車（CD-I型）を配置（高尾台）（旧消防ポンプ自動車は予備車）した。
- 2月 高規格救急車を配置（小坂）（旧高規格救急車は非常用救急車）した。
 局指揮車を配置（情報指令課）（旧局指揮車は石川県消防学校へ寄贈）した。
- 3月 照明電源車を配置（駅西）（旧照明電源車は廃車）した。
 資器材搬送車を配置（三和）（旧資器材搬送車は石川県消防学校へ寄贈）した。
- 4月 第28代消防長に喜田徹が就任した。
 消防職員の定員を428名に改正した。
- 5月 防火・防災管理講習の実施機関を日本防火・防災協会として開始した。
- 6月 金沢市・かほく市消防相互応援協定を締結した。
- 8月 市内全域で心肺停止状態等の傷病者に対しPA連携を開始した。
- 11月 高規格救急車を配置（中央）（旧高規格救急車は海外寄贈）した。

- 4年1月 高規格救急車を配置（高尾台）（旧高規格救急車は非常用救急車）した。
- 3月 消防ポンプ自動車（CD-I型）を配置（臨港）（旧消防ポンプ自動車は予備車）した。
救助工作車（Ⅲ型）を配置（中央）（旧救助工作車は石川県消防学校へ寄贈）した。
PA連携出動時における消防隊の救急サイレンの吹鳴運用を開始した。
- 4月 第29代消防長に藏義広が就任した。
消防職員の定員を430名に改正した。
- 8月 令和4年8月3日からの大雨による災害（小松市）に石川県消防広域応援隊として、指揮隊1隊、救助部隊1隊、消火部隊1隊、後方支援部隊1隊（計20名）を派遣した。
- 9月 金沢市住宅用火災警報器普及協力事業所制度の運用を開始した。
- 11月 消防ポンプ自動車（CD-I型）を配置（味噌蔵）した。
防火安心講座を改訂した。
- 12月 高規格救急車を配置（味噌蔵、泉野、小立野）（旧高規格救急車は非常用救急車）した。
- 5年4月 消防職員の定員を434名に改正した。
- 5月 令和5年奥能登地震に石川県消防広域応援部隊として、指揮隊1隊、救助小隊1隊、消火小隊1隊、救急小隊1隊、後方支援小隊2隊（計21名）を派遣した。
- 6月 金石消防署臨港出張所に高規格救急車を配置し、救急業務を開始した。
- 7月 119番通報回線について、携帯電話と固定電話の通報回線を統合した。
災害テレホンガイドの電話番号を変更した。
消防音楽隊サポートメンバー制度を開始した。
- 8月 消防ポンプ自動車（CD-I型）を配置（味噌蔵、駅西×2）（旧消防ポンプ自動車は予備車、石川県消防学校及び海外寄贈）した。
- 10月 予防車を配置（駅西）した。
- 11月 化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）を配置（小坂）（旧化学消防ポンプ自動車（Ⅲ型）は石川県消防学校へ寄贈）した。
高規格救急車を配置（金石、臨港）（旧高規格救急車は非常用救急車）した。
- 6年1月 令和6年能登半島地震に石川県消防広域応援部隊として、指揮隊3隊、救助小隊1隊、消火小隊3隊、救急小隊3隊、後方支援小隊3隊、その他の小隊1隊（計563名）を派遣した。
- 4月 駅西消防署玉川出張所に救急隊（日勤救急隊）を暫定配置した。
消防職員の定員を440名に改正した。
- 7月 予防車を配置（中央、駅西）（旧予防車は廃車）した。
- 9月 30m級先端屈折式はしご付消防自動車を配置（駅西）（旧35m級先端屈折式はしご付消防自動車は廃車）した。
令和6年奥能登豪雨に石川県消防広域応援部隊として、指揮隊2隊、救助小隊1隊、消火小隊2隊、救急小隊2隊、後方支援小隊2隊、その他の小隊1隊（計288名）を派遣した。
- 10月 予防車を配置（予防課）（旧予防車は廃車）した。
- 11月 全国消防長会警防防災委員会が本市において開催された。
- 7年2月 指揮車を配置（駅西）（旧指揮車は警防2号車に変更）した。
- 3月 局指揮車を配置（消防総務課）（旧局指揮車は廃車）した。
- 4月 第30代消防長に油仁一が就任した。
駅西消防署玉川出張所に救急隊（日勤救急隊）を常設配置した。
消防職員の定員を445名に改正した。

総務編

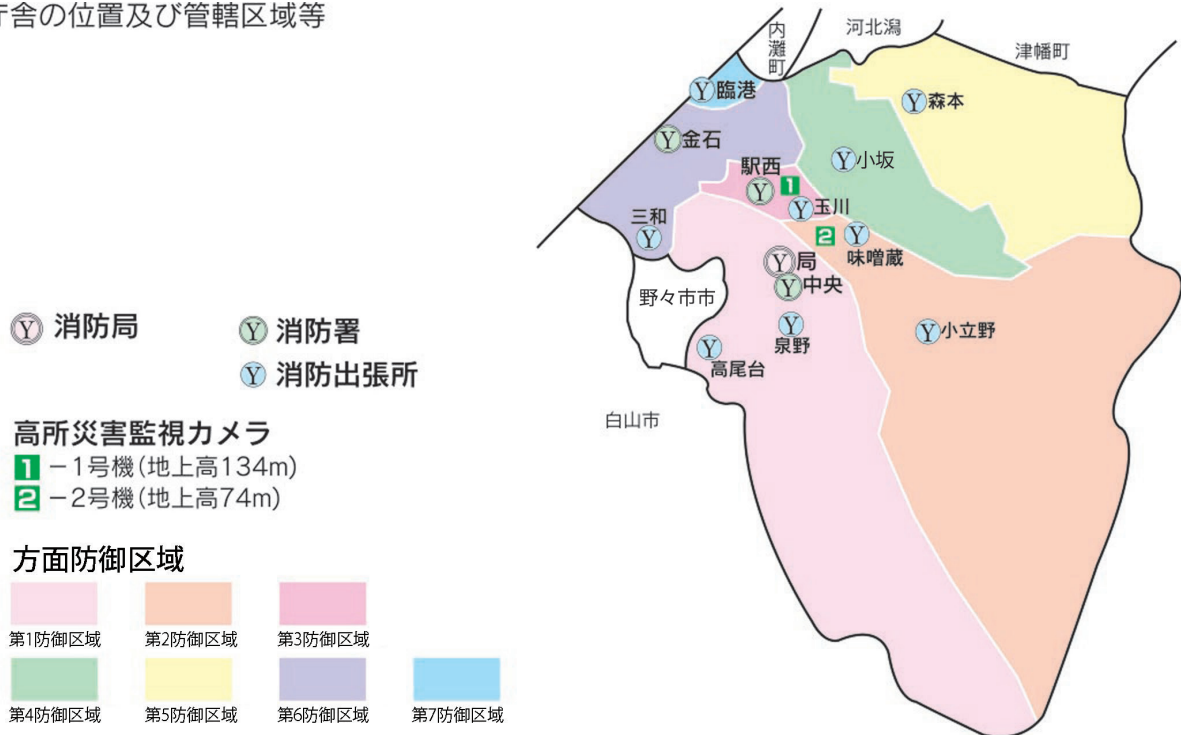


消防局・署等の配置

令和7年4月1日

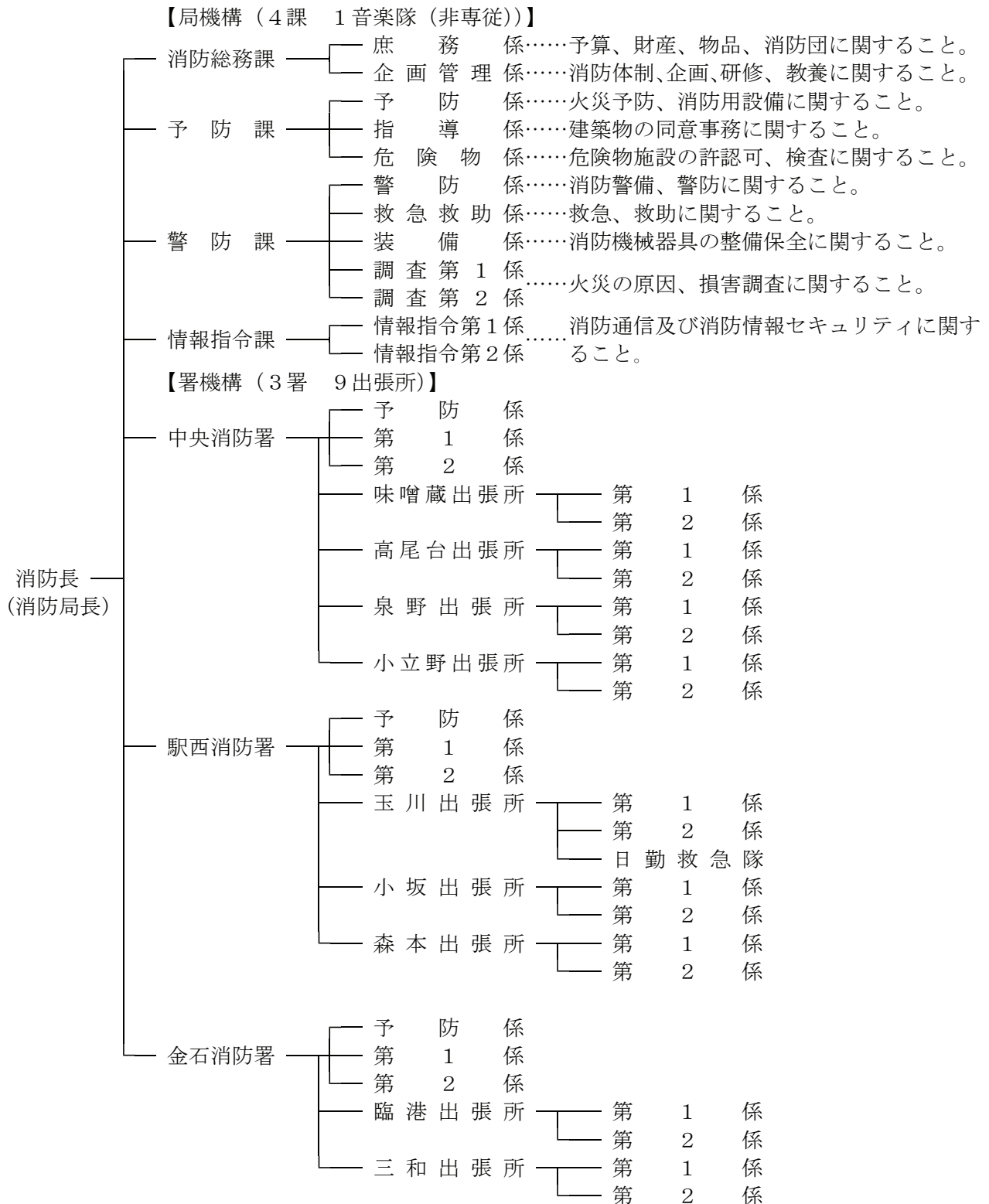
名称	所在地	設置年月日	構造	延面積(m ²)
消防局 (中央消防署)	金沢市泉本町7丁目9番地2	H16. 9. 21	耐火4階	4,376.61
味噌蔵出張所	兼六元町3番18号	H19. 7. 19	2階	830.60
高尾台	高尾台4丁目63番地	S57. 4. 1	〃	651.90
泉野	泉野出町2丁目1番7号	H13. 4. 11	〃	1,130.46
小立野	小立野1丁目2番14号	R1. 11. 30	〃	935.64
駅西消防署	金沢市駅西本町1丁目11番29号	S54. 4. 9	耐火3階	1,947.60
玉川出張所	玉川町9番11号	S63. 3. 7	2階	597.00
小坂	三池町197番地55	H24. 3. 19	〃	1,189.08
森本	南森本町又33番地	S52. 10. 19	〃	290.25
金石消防署	金沢市金石東1丁目3番3号	S61. 10. 1	耐火3階	1,026.68
臨港出張所	栗崎町4丁目171番地2	H29. 3. 17	2階	987.83
三和	矢木3丁目105番地1	H3. 10. 1	2階	499.79
消防訓練場	金沢市本江町地内	S57. 5. 4		4,963.92 (敷地面積)
消防訓練塔	〃 (消防訓練場内)	S60. 3. 31	耐火5階	292.50
緊急消防援助隊 指揮管理棟	〃 (消防訓練場内)	H13. 3. 25	耐火4階	453.79
加賀鳶梯子作事所 兼金沢市消防団 水防倉庫	〃 (消防訓練場内)	H21. 1. 21	その他平屋建	158.40

庁舎の位置及び管轄区域等



消防組織と事務分掌

令和7年4月1日現在の消防組織は、1局4課3消防署9出張所があり、各署所の第一線に消防隊13隊、高度救助隊1隊、特別救助隊1隊、兼任救助隊1隊、救急隊12隊（日勤救急隊を含む）を配備し、市民の安全を確保しています。



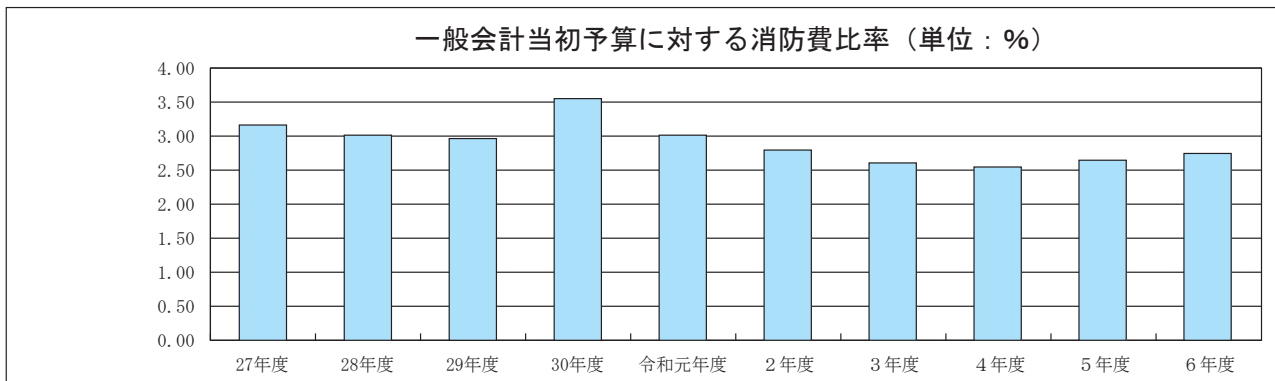
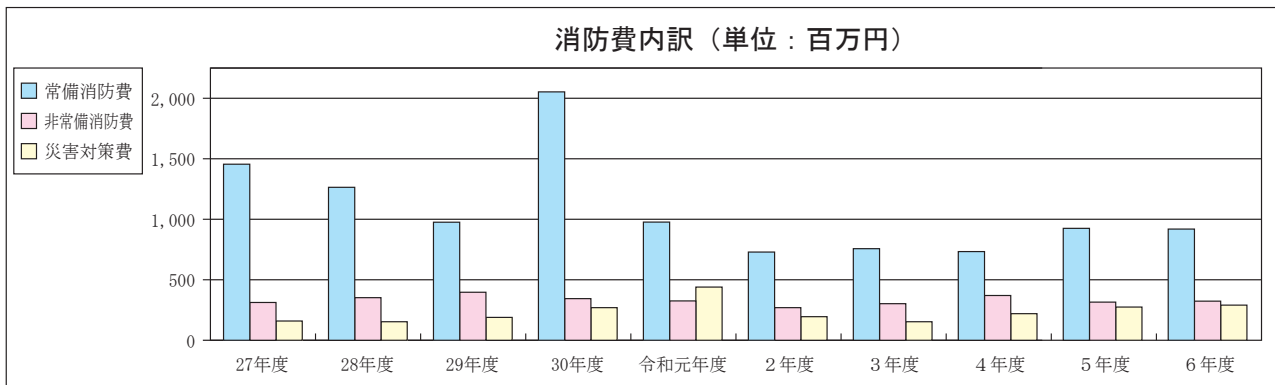
消 防 予 算

1 予算の概要

令和6年度消防費の当初予算は、5,246,724千円で、市の一般会計当初予算額190,400,000千円に占める割合は2.76%となっています。

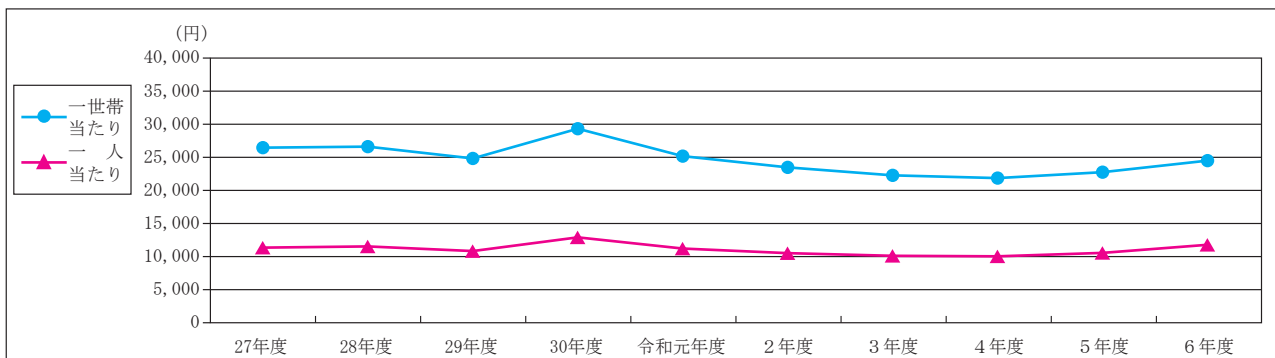
(単位：百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
一 般 会 計	166,680	177,955	169,730	168,710	172,100	174,150	178,210	180,610	181,950	190,400	
消 防 費	5,299	5,396	5,059	6,027	5,211	4,894	4,675	4,623	4,832	5,247	
内 訳	人 件 費	3,362	3,553	3,487	3,346	3,460	3,694	3,456	3,293	3,309	3,706
	常備消防費	1,463	1,271	981	2,064	982	733	761	737	930	924
	非常備消防費	314	354	399	346	327	271	304	372	317	325
	災害対策費	160	154	190	271	442	196	154	221	276	292
消費費比率(%)	3.18	3.03	2.98	3.57	3.03	2.81	2.62	2.56	2.66	2.76	



2 消防予算と人口の関係

過去10年間の一世帯当たり及び市民一人当たりの消防費の推移はグラフのとおりとなっています。



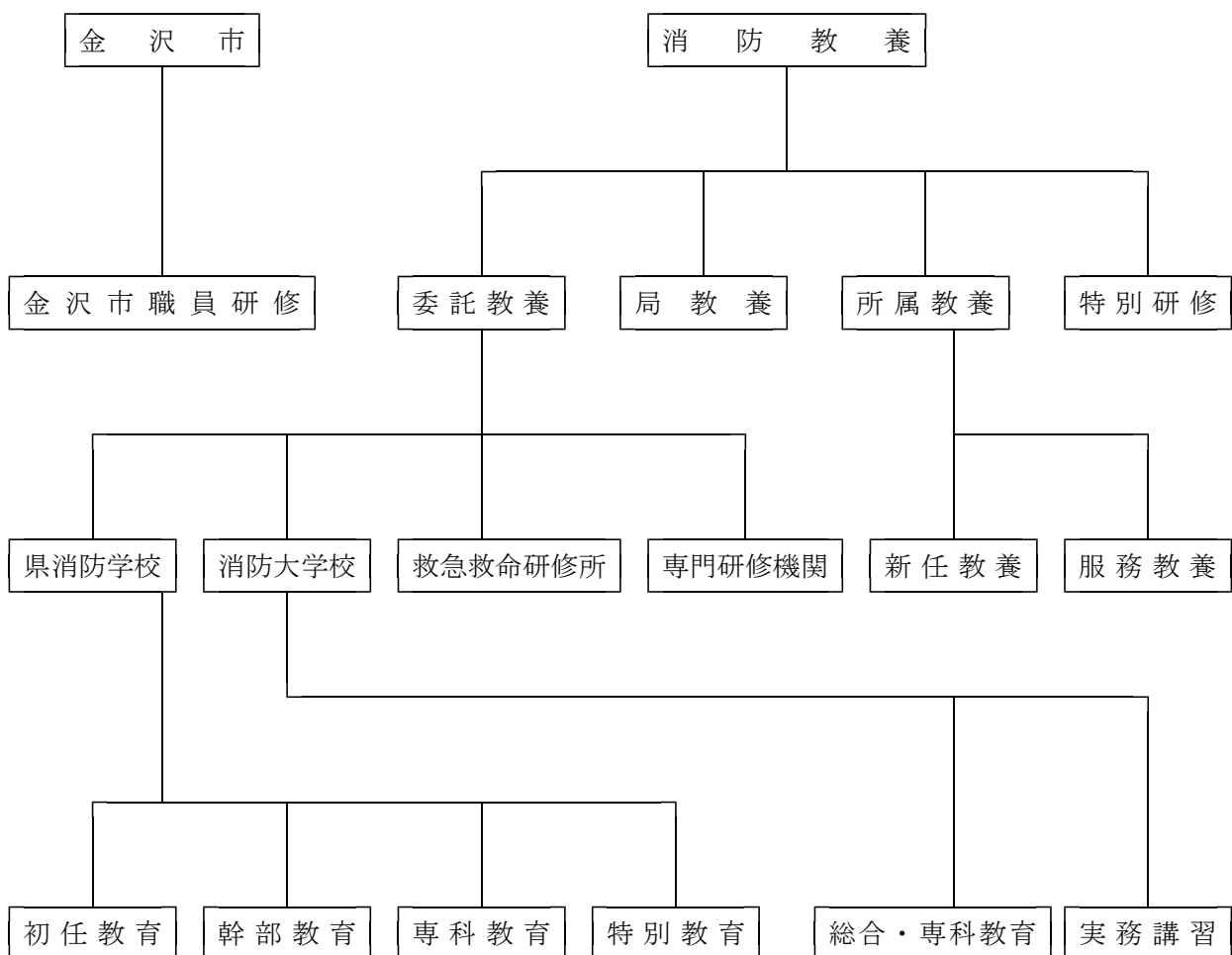
消 防 教 養

1 教 養 目 的

災害の複雑化、多様化に対応して消防の業務範囲は広域にわたり質的・量的にも大きな変容を見せています。

これらの業務を的確に遂行するために、職員に対し自治体消防の本質と消防の責務を正しく認識させるとともに、人格の向上、学術及び技能の修得、体力の錬成を図り、もって公正・明朗かつ能率的に職務を遂行することができるように教養することを目的としています。

2 教 養 体 系



消防教養実施状況

区分	研修科目等	期間	人数	
委 託 教 養	石川 県 消 防 学 校	初任科（第74期）	4月9日～9月25日	20
		通信指令員技術向上講習	5月15日～16日	2
		特別教育 無線通信科	6月20日～21日	14
		特別教育 指導救命士養成講習	9月30日～10月21日	4
		専科教育 救助科	10月22日～11月19日	4
		専科教育 危険物科	11月25日～29日	3
		特別教育 救急救命士生涯教育講習	12月12日～18日	8
		特別教育 兼任救急隊員教育講習	12月18日～20日	3
		専科教育 救急科	1月21日～3月13日	10
		特別教育 ヘリコプター搭乗職員研修	2月25日～3月14日	1
教 養	消 防 大 学 校	査察業務 マネジメントコース	10月17日～23日	1
		総合教育 幹部科	10月15日～11月22日	1
		緊急消防援助隊教育科 高度救助・特別高度救助コース	1月31日～2月18日	1
	消 防 長 会	消防研究会	（書面）	
	石川県消防団・消防長合同研修会	10月28日	1	
	全国消防長研修会	11月15日	1	
	警防業務研究会	11月20日	2	
局 教 養	そ の 他	救急救命士研修第66期	4月3日～9月30日	2
		中型・大型免許取得講習	6月11日～9月30日	11
		ドローンフライト講習	6月5日～7日	2
		玉掛け技能講習	9月24日～26日	2
		小型移動式クレーン運転技能講習	10月15日～17日	1
		2級小型船舶操縦士講習	10月26日、11月8日、23日	2
		酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	11月5日～7日	2
		潜水土技能講習	11月25日～12月3日	2
		地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習	1月8日～10日	4
局 教 養		第50回消防業務研究発表会	7月5日	10
		交通安全研修	10月30日、31日	62
		公務員倫理研修	7月24日、25日、11月18日～26日、 12月5日、6日、25日、26日	495
		第43回消防職員意見発表会	11月7日	12

消防音楽隊

1 活動状況

昭和46年に発足した音楽隊は、消防の諸式典をはじめ各種行事に出場し、演奏活動を通じて広く市民と接することにより、消防の認識を深めるとともに火災予防行政の推進に重要な役割を担っています。

また、公式行事のほか、音楽隊独自で幼稚園、老人ホーム施設等や地域住民の実施行事へ年間を通じて演奏に赴き、幼児やお年寄り等への防火思想の普及と高揚に努めています。

活動回数	内 訳				
	訓練回数	派遣回数	派 遣 内 訳		
			消防関係	市 関 係	そ の 他
96	84	12	9	3	0

2 隊員編成

	消防司令長	消 防 司 令	消防司令補	消 防 士 長	消 防 士	計
編 成 人 員	1	1	11	6	12	31

3 編 成

パ ー ト 別	人数	パ ー ト 別	人数	パ ー ト 別	人数
指 揮 者	1	クラリネット	6	バスクラリネット	0
ユーホニウム	2	テナーサクソ	1	トランペット	4
チューバ	2	ホルン	4	トロンボーン	3
パーカッション	4	アルトサクソ	2	バリトンサクソ	1



消 防 音 楽 隊

広報広聴

消防行政の目的を達成するためには、市民一人ひとりが火災予防等の重要性を認識して、消防機関と一体となって歩む必要があります。

そのため、町内会、学校、事業所等における防火指導、救急教室等の実施や新聞、テレビ、ラジオ等のマスメディアを活用した広報活動を通じて、市民の防火意識等の高揚を図っております。

また、市民の消防行政への関心が高まるにつれて、要望、相談等の件数が多くなっており、この市民の声を多角的に分析して、行政施策に反映させるよう努めています。

広報実施状況

区 分	実施回数等	区 分	実施回数等
防火指導	311回 31,614人	防火広報資料の配付	11,472枚
防火安心講座等	28回 988人	防火ポスターの配付	7,801枚
子ども・婦人防火クラブ等研修	8回 455人	防火リーフレット等の配付	205,410枚
救急教室	8回 63人	火災予防運動 オープニングショー	2回
消防施設見学	68回 3,585人	新聞・テレビ・ラジオ等	40回
巡回広報	12回	YouTubeパッ君TV	5投稿(2,066再生)
火災予防情報メール	6回		



救急講習会

広聴実施状況

項目 種別	合計					
	合計	火災予防	建築物、 消防用 設備	危険物等	水利関係	その他
合計	3				3	
苦情						
要望	3				3	
相談 問い合わせ						
その他						

職員の定員・実員配置状況

令和7年4月1日

階級	計	消 防 吏 員								その他の消防職員		
		正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	士	主任 主 事	主 事	
課署所区分												
定 員	445	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
実 員	446	1	2	19	41	111<2>	153<1>		118<8>	1<1>		
実 員 配 置 状 況	局	消 防 長	1									
		次 長	1	1								
		担 当 次 長	1	1								
		消 防 総 務 課	31		2	3	6	5		14<2>	1<1>	
		予 防 課	13		2	3	3	5				
		警 防 課	15		(1)	1	5	3	6			
		情 報 指 令 課	21			3	2	8<1>	8			
	中 央 消 防 署	中 央 消 防 署	59		4	3	20	18		14<3>		
		味 噌 蔵 出 張 所	34			2	8	11		13		
		高 尾 台 出 張 所	20			2	4	9		5		
		泉 野 出 張 所	24			2	6	7		9		
	駅 西 消 防 署	小 立 野 出 張 所	21			2	4	10		5		
		駅 西 消 防 署	63		4	3	18	23		15<2>		
		玉 川 出 張 所	17			2	4	6		5		
		小 坂 出 張 所	24			2	5	8<1>		9		
		森 本 出 張 所	20			2	4	7		7		
		金 石 消 防 署	35			3	4	10<1>	11		7<1>	
		臨 港 出 張 所	22				2	4	8		8	
三 和 出 張 所	24				2	4	11		7			

() 内は兼務 (<) 内は女性

実員累年比較状況

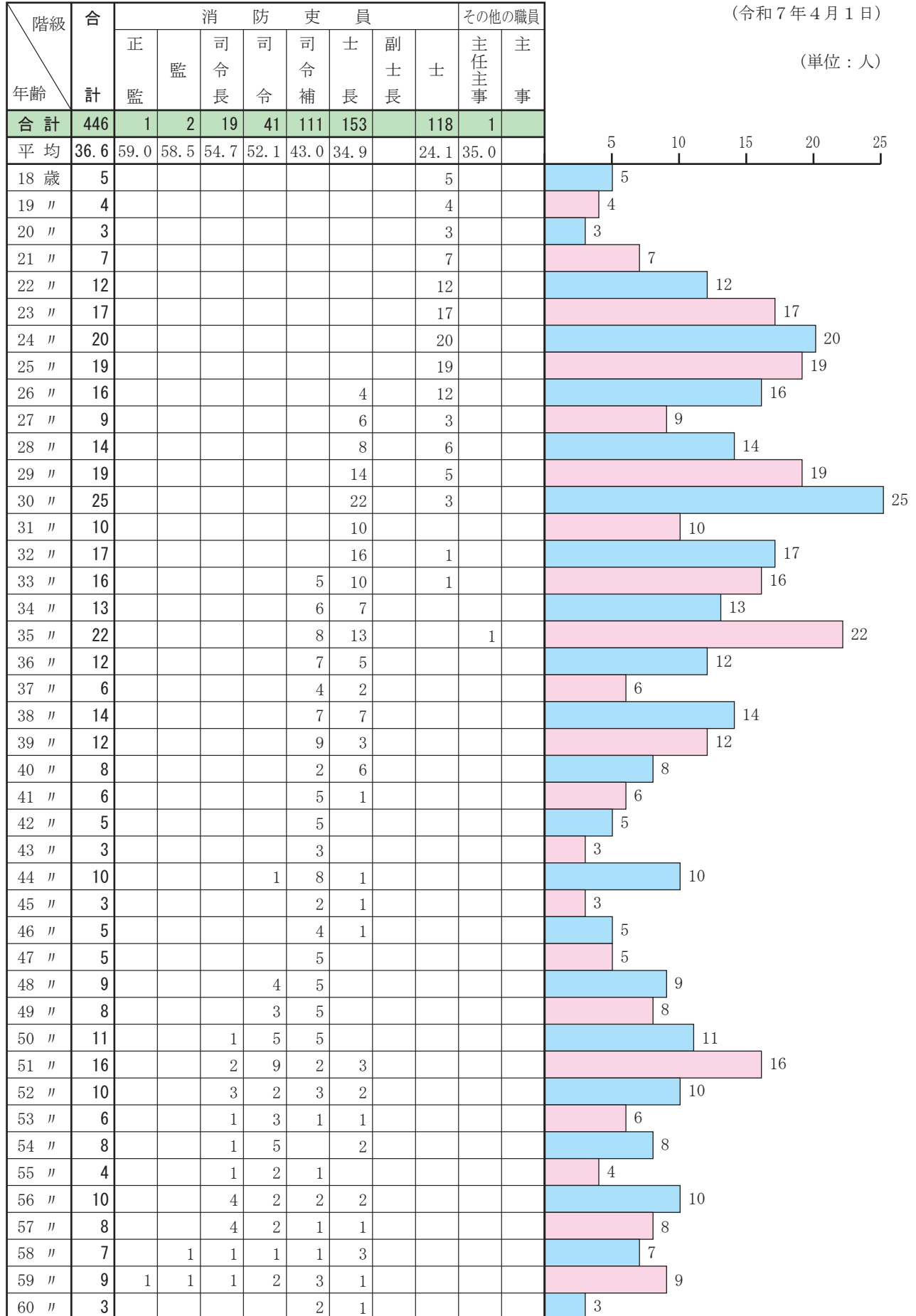
階級	計	消 防 吏 員								その他の消防職員		
		正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	士	主任 主 事	主 事	主 査
年												
令 和 3 年	424	1	2	17	42	107<1>	155<2>		99<2>	1<1>		
令 和 4 年	426	1	2	18	41	107<1>	154<2>		102<3>	1<1>		
令 和 5 年	437	1	2	19	40	109<2>	153<1>		112<5>	1<1>		
令 和 6 年	446	1	3	18	42	109<2>	154<1>		118<6>	1<1>		
令 和 7 年	446	1	2	19	41	111<2>	153<1>		118<8>	1<1>		

(<) 内は女性

職員の年齢状況

(令和7年4月1日)

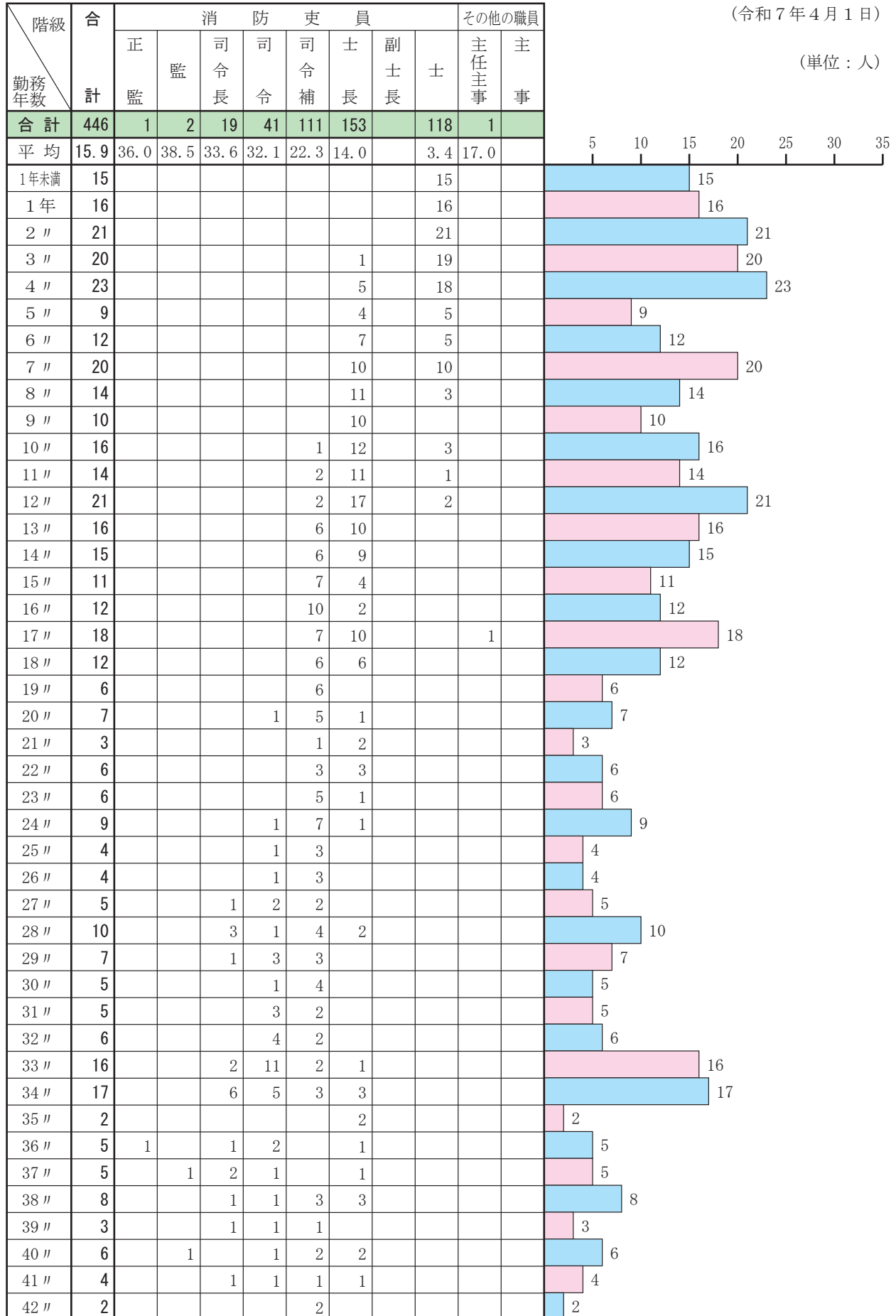
(単位：人)



職員の勤務年数状況

(令和7年4月1日)

(単位：人)



職員の任免状況

(令和7年4月1日)

階級 任免別	計	消 防 吏 員							その他の消防職員		
		正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	士	主 査	主 任 主 事	主 事
任 用	54	1	1	4	5	11	13	15		4	
転 任	2			1		1					
採 用	15							15			
再 任 用	4									4	
昇 任	33	1	1	3	5	10	13				
退 職	16	1	1	2	3	3	4	2			
定 年	6				1	2	3				
依 願	8	1	1	2	1		1	2			
死 亡											
転 出	1				1						
そ の 他	1					1					

公務災害状況

区分	年度											計
	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6		
計	1	5	1	2	2	3	5	3	9	2	33	
現 場 活 動 中		1	1			1				1	4	
訓 練 活 動 中	1	4			1	1	5	2	5	1	20	
作 業 中								1	1		2	
救 急 活 動 中									3		3	
公 務 出 向 中 (地 水 利 調 査)				1							1	
そ の 他 (通 勤 途 上 等)				1	1	1					3	
療 養 期 間	通 院	1 週 間 未 満		2				2	3		7	
		2 週 間 未 満			1		1		1	2	5	
		3 週 間 未 満	1				1	1	1		4	
		1 ヶ 月 未 満						1	1	1	3	
		1 ヶ 月 以 上		1					1	3	5	
	入 院	1 ヶ 月 未 満		1		1	1	1		1		6
		2 ヶ 月 未 満				1		1				2
		3 ヶ 月 未 満										
		3 ヶ 月 以 上		1								1
		死 亡										

職員・一般協力者(団体)表彰状況

区 別		年 度					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	計
職 員	勤 務 成 績 優 秀	38	46	45	52	32	213
	現 場 活 動 等	22	33	14	31	81	181
	永 年 勤 続	22	25	25	25	17	114
	計	82	104	84	108	130	508
一 般 団 体	消 火 協 力	0	0	0	0	0	0
	消 防 協 力	9	3	8	4	16	40

予 防 編



令和4年9月～
金沢市住宅用火災警報器普及協力事業所制度開始

火災の予防

歴史的・伝統的文化遺産の多い金沢市は、加賀鳶の伝統を現代に受け継ぎ、古くから防火防災に対する市民の関心度も高いものがあります。

こうした、風土を基盤として、春・秋の火災予防運動はもとより、日頃から市民と一体となった地域防火の推進に努め、婦人防火クラブや職域防火研究会等の各種防火団体、自主防災組織等の様々な行事を通じて平素から防火意識の高揚を図っています。

年間の主な予防啓発行事

文化財防火デー	・・・	1月26日
春季火災予防運動	・・・	3月20日～3月26日
危険物安全週間	・・・	6月2日～6月8日（6月第2週）
秋季火災予防運動	・・・	11月9日～11月15日
歳末特別火災予防警戒	・・・	12月15日～12月31日



予 防 査 察

予防査察は、予防行政の柱として、消防機関が消防法の規定により防火対象物に立ち入りその実態を把握するとともに、防火対象物の位置・構造・設備及び管理の状況を検査し、火災予防上適切な指導を行って火災危険を排除しています。この予防査察を有効かつ効率的に行うため、査察対象物及び査察サイクル等を適宜に見直し、各署の管内情勢を踏まえた査察計画を査察目標管理制度により策定し、実効性のある予防査察の推進を図っています。

査察実施状況 防火対象物数 22,591対象物 査察件数 3,296件

消 防 同 意

建築物の防火安全の確保を図るために、消防法第7条で建築物の新築及び増改築等を行う場合には消防長又は消防署長の同意が必要となっています。

消防機関は、これに基づいて建築物の基本設計の段階から防火に関する審査及び指導を行っています。

近年の建築物は、大規模なものが多くなり、防火安全対策も複雑、高度化してきていることから、常に新しい視点に立って建築物の安全性向上を目指し、消防機関の意見を反映させています。

令和6年の消防同意件数

計	新 築	増 築	改 築	移 転	用途変更	修繕模様替	計画変更	その他
488	394	63	1	1	8	0	22	0

消防用設備等の検査

学校・病院・百貨店等の関係者は、それぞれの用途、規模等に応じて消火設備、警報設備、避難設備、消防用水及び消火活動上必要な施設に分類される消防用設備等を設置することが消防法令で定められています。

設置に際しては、工事が完了した日から4日以内に消防長又は消防署長に設置届を提出し、検査を受けなければなりません。

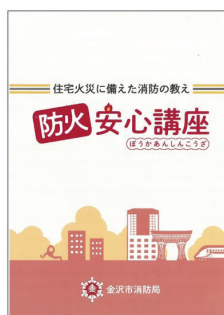
なお、消防用設備等は何時いかなるときでも有効に機能しなければならないことから、定期的に点検を実施し、その結果を消防長又は消防署長に報告することが義務づけられています。

住宅防火対策の推進

○ 防火防災意識の啓発

「防火安心講座」

地域住民を対象とし、住宅火災から命を守るため、身近に潜む火災発生危険や、防火のポイント、住宅の安全度を高める方法についての研修を令和6年度は28回（988人受講）開催しました。



「住宅防火フェア」

実施状況 市内10か所（ショッピングセンター・公共施設等で実施）

実施内容 ヒクイドリのパツ君広報、住宅用火災警報器の展示、チラシ配布 など

「メディアを活用した広報」

火災予防運動や時事性のある事案など、テレビ、ラジオ、新聞のほか、YouTubeなどのSNSを活用し広報しました。



金沢市消防局 YouTube

○ 住宅用火災警報器設置・維持管理対策

「住宅用火災警報器普及協力事業所制度」

住宅用火災警報器の普及に協力する事業所をホームページ等で公表し、住宅用火災警報器の設置・維持管理の促進を図っています。

住宅用火災警報器普及協力事業所数…60事業所

「住宅用火災警報器デジタルアンケート」

住宅用火災警報器の設置や点検状況について、各種行事を通じて、毎年アンケートを実施するとともに住宅防火の啓発を図っています。

令和6年度回答数…7,330件



金沢市消防局 HP

防火対象物の定期点検報告制度

平成13年9月に死者44人が発生した「新宿区歌舞伎町ビル火災」を契機に導入された制度で、一定の防火対象物の管理について権原を有する者は、火災の予防に関する専門的知識を有する者に防火管理上必要な業務、消防用設備等の設置及び維持その他火災の予防上必要な事項について点検させ、その結果を消防長又は消防署長に報告しなければならないものとされました。

また、3年間にわたって法令違反がない等、一定の要件を満たす防火対象物について、防火対象物定期点検報告の義務が免除（当該義務免除の認定後3年間（事情変更の無い場合に限る。））される特例認定も制度化されました。

防火対象物定期点検報告義務対象物数……………685
特 例 認 定 対 象 物 数…………… 21

防災管理制度

消防法令の改正により、平成21年6月1日から一定の規模の防火対象物に、大規模地震等に対応した自衛消防組織の設置、防災管理者の選任、火災以外の災害に対応した消防計画の作成及び定期的な防災管理点検の実施が義務となりました。

防 災 管 理 義 務 対 象 物 数…………… 51

優良防火管理事業所認定制度

○ 制度の概要

本制度は、ホテル・旅館や、病院・社会福祉施設などの関係者からの申請に基づき、消防機関が自主防火管理の実施状況について審査し「優良防火管理事業所」に認定する金沢市独自の制度で、平成28年3月から実施しています。また、関係者が実施している自主検査について令和4年9月からPC・スマートフォンでの検査を可能とする「かなざわ防火管理支援アプリ」を導入し、自主防火管理を促進しています。

○ 選定対象

消防法第8条の適用を受ける防火対象物のうち次に掲げるものとする。

- 1 (5)項イ、(6)項イ、ロ、ハ
- 2 前号に掲げるもののほか、消防署長が必要と認めるもの

○ 優良防火管理事業所数

80件



防火対象物適合表示制度（適マーク制度）

平成24年5月13日に死者7人、負傷者3人が発生した広島県福山市のホテル火災を契機に導入された制度で、宿泊施設からの申請に基づいて、消防法令のほか、建築構造等を含めた防火基準に適合していると消防機関が認めた防火対象物について、「適マーク」を交付する制度です。

表 示 基 準 適 合 防 火 対 象 物 数…………… 35

危険物の保安

ガソリンや灯油等の石油類をはじめ様々な危険物は、現代生活において必要不可欠である反面、その多くは容易に燃焼する危険性があり、万一火災が発生した場合には、急激に拡大し、その消火には困難が予想されるなど、一般的な物品に比べてその危険性は著しく大きいと言えます。

このため、危険物を製造・貯蔵・取り扱う施設については、その施設の形態に応じた位置・構造・設備の安全対策、貯蔵・取り扱いの方法等が細部にわたって、厳しく規制されています。また、これらの施設に対しては定期的に立入検査等を実施して安全性の維持・向上に努めています。

本市には、現在1,799の危険物施設が設置されており、特に金沢港北地区は昭和51年7月に石油コンビナート等特別防災区域に指定され、現在は第1種事業所が4社、第2種事業所が4社、その他の事業所が6社の合計14事業所からなり、区域内の事業者が共同して、共同防災組織を設置しています。この組織では主に大型タンクの災害に対応するための大型化学消防車、大型高所放水車及び泡原液搬送車やその他の各種防災資機材を備えており、公設消防機関と相まって、この区域における総合的な防災体制の確立を図っています。

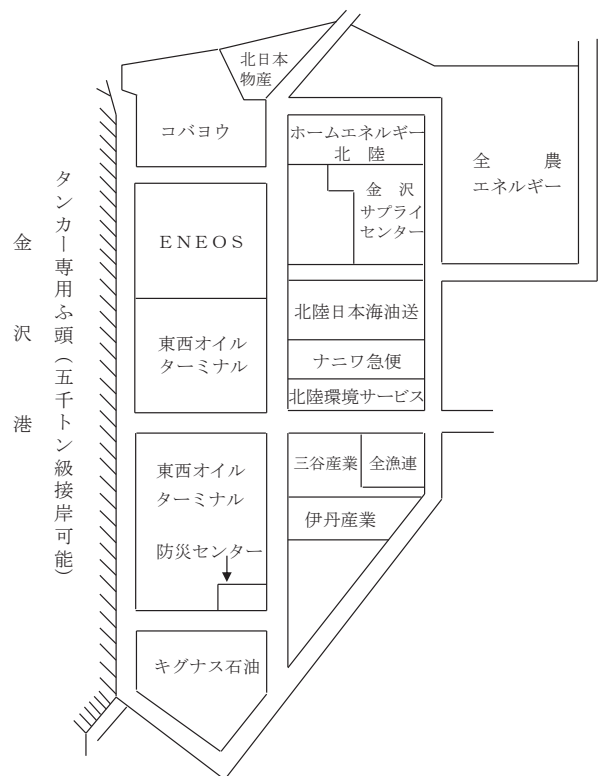


石油コンビナート防災訓練

特別防災区域内の特定事業所における危険物の貯蔵数量等

令和6年12月31日現在

区分	事業所名	区分	貯蔵取扱数量(kℓ)
危険物	E N E O S	第1種	37,474
	東西オイルターミナル	〃	127,520
	キグナス石油	〃	17,806
	全農エネルギー	〃	82,602
	全漁連	第2種	6,561
合計			271,963



自主防火体制

1 活動概要

〈防火協議会〉

職域における防火管理体制の確立を目指し、防火防災研修会等を実施するほか地域自主防災組織への支援など「安全で住み良いまちづくり」の実現を目指して、積極的に活動しています。

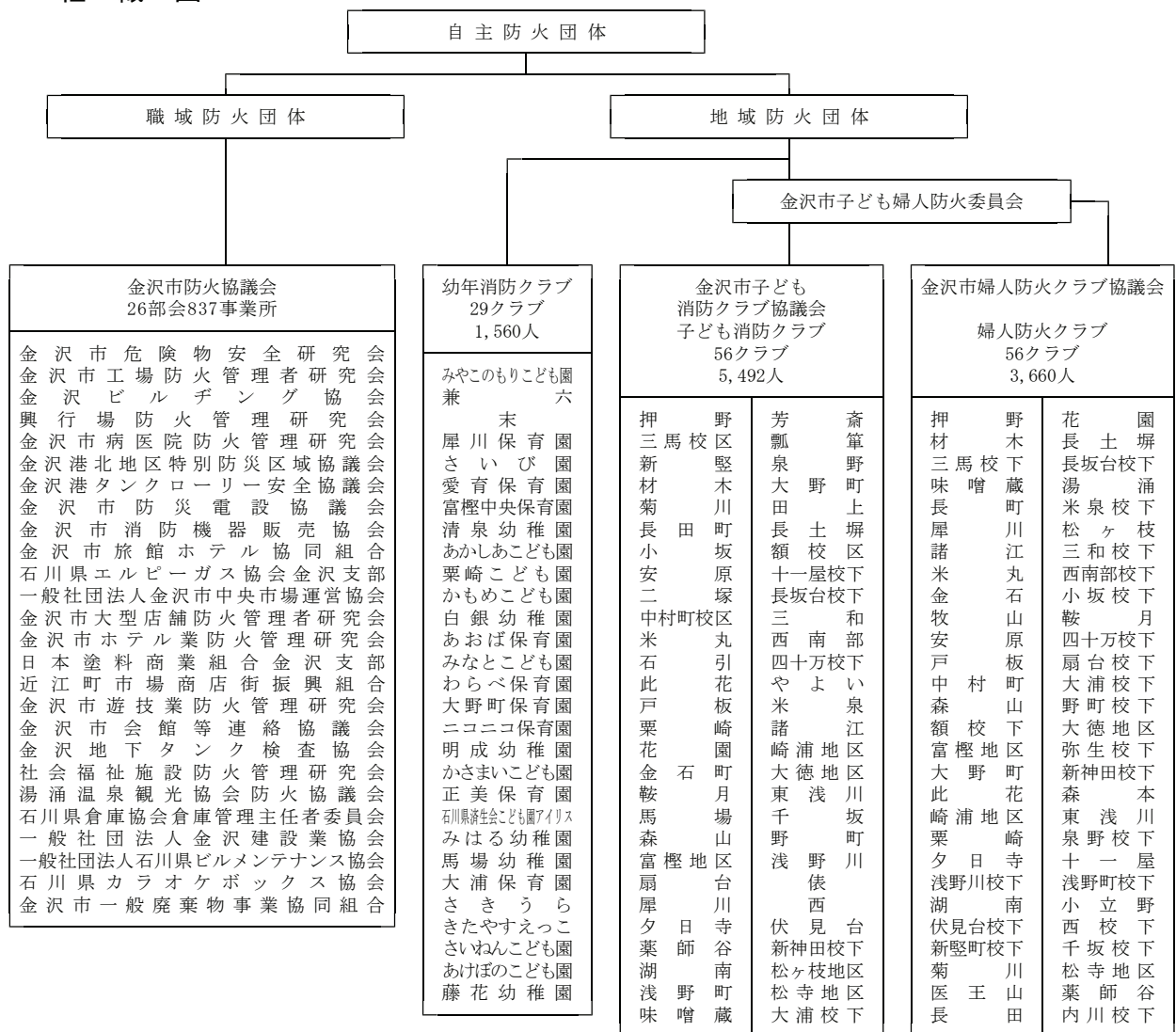
〈婦人防火クラブ〉

「火災の無い安全な家庭」を築くため、各種研修会、防火教室を開催するとともに、消防分団と連携した広報活動を火災予防運動期間中に実施しています。

〈幼年・子ども消防クラブ〉

成長期にある子どもたちに防火教育を行うとともに、規律と奉仕の精神を養い、子どもたちが明るくたくましく育ち、「災害の無い明るい社会づくり」に貢献できるよう各種研修会や防火教室等を開催しています。

2 組織図



特殊防火対象物数

用途		種別	特殊防火対象物数（150㎡以上）				防火管理者 が必要な防 火対象物数	地階を有 する防火 対象物数
			合 計	中央消防署	駅西消防署	金石消防署		
合 計			22,591	10,077	7,830	4,684	4,652	943
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場	26	8	10	8	18	5
	ロ	公会堂・集会場	308	135	103	70	317	9
(2)	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブ						
	ロ	遊技場・ダンスホール	23	7	11	5	20	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等						
	ニ	カラオケボックス等	9	2	5	2	7	
(3)	イ	料亭・待合・料理店	16	11	5		7	5
	ロ	飲食店	517	277	184	56	546	44
(4)		百貨店・マーケット	777	338	272	167	509	29
(5)	イ	旅館・ホテル・宿泊所	188	83	96	9	110	35
	ロ	寄宿舎・共同住宅	8,942	4,943	2,390	1,609	535	169
(6)	イ	病院・診療所・助産院	358	174	107	77	91	41
	ロ	老人短期入所施設等	259	127	85	47	208	9
	ハ	老人デイサービスセンター等	399	217	112	70	206	11
	ニ	幼稚園・特別支援学校	39	23	9	7	22	3
(7)		小・中・高等・大・各種学校	354	218	91	45	143	42
(8)		図書館・美術館・博物館	36	25	8	3	27	12
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場	2	1	1		2	
	ロ	イ以外の公衆浴場	17	11	5	1	11	2
(10)		停車場等	4	2	2			
(11)		神社・寺院・教会	326	151	147	28	129	12
(12)	イ	工場・作業所	2,369	497	898	974	106	23
	ロ	映画・テレビスタジオ	2		1	1	1	
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	227	64	117	46	5	11
	ロ	飛行機等の格納庫	2	1	1			
(14)		倉庫	1,914	443	802	669	37	11
(15)		前各号に該当しない事務所	2,537	914	1,103	520	494	219
(16)	イ	特定用途が存在する複合対象物	1,708	870	693	145	934	195
	ロ	その他の複合対象物	1,189	506	561	122	150	55
(16の2)		地下街						
(16の3)		準地下街						
(17)		重要文化財等	43	29	11	3	17	1

中高層建築物数（4階以上）

階層 用途	合計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	30	
		F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F
合計	2,880	1,401	565	368	129	130	92	85	28	17	16	30	8	2	1	2	3	1	1	1	
(1)	イ	8	6	2																	
	ロ	8	5	3																	
(2)	イ																				
	ロ																				
	ハ																				
	ニ	1	1																		
(3)	イ																				
	ロ	70	23	20	8	6	7	6													
(4)	39	30	8	1																	
(5)	イ	96	14	11	13	7	7	9	8	6	7	9	4		1						
	ロ	1,143	547	176	174	52	50	35	49	18	3	5	25	6		1	1	1			
(6)	イ	69	31	17	8	5	3	3	2												
	ロ	36	18	10	4		1	2		1											
	ハ	15	10		2	1		1						1							
	ニ																				
(7)	141	89	26	7	11	6				2											
(8)	5	4	1																		
(9)	イ																				
	ロ																				
(10)																					
(11)	8	6	1			1															
(12)	イ	55	39	8	4	2	1		1												
	ロ																				
(13)	イ	18	8	5	3		1		1												
	ロ																				
(14)	41	24	11	3	1			2													
(15)	379	179	101	31	19	22	19	3	2	2								1			
(16)	イ	488	245	105	62	18	19	11	15	1	3	1	1	1	1		1	2		1	1
	ロ	260	122	60	48	7	12	4	6			1									

消防同意件数（用途別）

月		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
用途														
合計		488	34	34	34	31	53	51	47	45	38	41	33	47
(1)	イ													
	ロ	2						1						1
(2)	イ													
	ロ													
	ハ ニ	2										1		1
(3)	イ													
	ロ	13	2			2	3	3			2			1
(4)		14	1	1		1	4		1		1	2		3
(5)	イ	2	1	1										
	ロ	79	4	2	8	4	9	8	7	4	6	11	7	9
(6)	イ	13	1		1	4		1	1		2	2		1
	ロ	7		1				1	2	2			1	
	ハ	7		1	1	2			2					1
	ニ	2					1			1				
(7)		4					1		1		1	1		
(8)		1								1				
(9)	イ													
	ロ													
(10)														
(11)		3					1			1		1		
(12)	イ	24	1		1	3	4	2	3	3	1	1	1	4
	ロ	1						1						
(13)	イ	12	1	1	1	1				2	2	2	1	1
	ロ													
(14)		26	2	3	1	2	5	2	3	1	1	2	4	
(15)		61	8	4	3	2	6	5	8	5	8	2	2	8
(16)	イ	13	3	1	1	1	4		1		1			1
	ロ	7	2				1		1			1	1	1
住宅		195	8	19	17	9	14	27	17	25	13	15	16	15
その他														

消防同意処理状況（工事別）

（面積 単位：㎡）

月	工事別	新築	増築	改築	移転	用途変更	修繕・模様替	計画変更	その他	合計	計画通知	許可申請
		合計	394	63		1	8			22		488
計	面積	160,264.61	260,230.62		174.46	5,430.66		311,256.33		737,356.68	39,420.15	10.20
1月	件数	24	5			2		3		34		
	面積	8,241.00	2,357.11			1,500.94		23,153.23		35,252.28		
2月	件数	29	1					4		34		
	面積	27,592.57	210.06					22,090.62		49,893.25		
3月	件数	25	7			1		1		34		
	面積	8,302.43	40,178.17			701.35		901.83		50,083.78		
4月	件数	26	3					2		31		
	面積	18,525.69	588.18					3,667.88		22,781.75		
5月	件数	43	8			1		1		53	2	
	面積	17,080.31	71,905.08			282.28		338.70		89,606.37	18,874.51	
6月	件数	43	6			1		1		51		
	面積	9,075.08	9,882.38			306.38		4,465.02		23,728.86		
7月	件数	37	5		1	1		3		47	1	
	面積	17,995.92	36,799.32		174.46	683.10		64,835.83		120,488.63	1,609.20	
8月	件数	32	11			1		1		45		
	面積	13,950.98	14,068.84			931.36		21,028.91		49,980.09		
9月	件数	32	3					3		38	3	1
	面積	7,234.52	14,967.01					26,230.86		48,432.39	18,918.44	10.20
10月	件数	33	6			1		1		41		
	面積	12,563.71	9,976.46			1,025.25		142,230.10		165,795.52		
11月	件数	33								33		
	面積	8,720.73								8,720.73		
12月	件数	37	8					2		47	2	
	面積	10,981.67	59,298.01					2,313.35		72,593.03	18.00	

消防用設備等設置状況

消防用設備の種類 総数	用途	屋内消火栓	スプリンクラー	泡消火	不活性ガス消火	ハロゲン化物消火	粉末消火	屋外消火栓	自動火災報知	ガス漏れ火災警報	火災通報装置	非常警報	非常放送	避難器具	消防用水	連結散水	連結送水管	非常コンセント	排煙	無線通信	パッケージ型消火
		1,691	584	130	121	132	357	199	8,555	136	880	1,823	1,370	6,655	784	95	982	124	59	11	68
(1)	イ	12	9	3	1	1	1	5	20	3		2	18	9	10		1			1	
	ロ	32	3					1	166	5	2	109	92	106	6	2	1		1		5
(2)	イ																				
	ロ	6	2	1			3		20				15	9	5				2		
	ハ																				
(3)	イ	5							12		1	1	1	8							
	ロ	16	3					1	250	1		250	31	230	4	15	26				
(4)		57	41	6	1		16	6	486	1	6	140	121	54	39	5			8		4
(5)	イ	49	36	3	3	3	18	2	181	4	170	2	118	158	44	1	69	28	1		1
	ロ	256	9	22	5	4	86		1,856	8	22	233	33	3,847	163	1	451	67			1
(6)	イ	29	45	1	6	9	10	3	222	12	94	30	70	92	27	1	28	1	1		8
	ロ	14	258				8		274	6	280	10	185	115	38		16	1	1		2
	ハ	14	34			1	2	1	334	6	132	26	32	175	5		4	1			1
	ニ	12	1						41		9	5	13	30	1						
(7)		233	4	2	4	4	4	36	310	29	4	27	194	185	69	8	41	2			2
(8)		18	2	1	2	4	1	1	31	1	1	8	9	15	3	4					
(9)	イ	1							2				2	1							
	ロ								7	1		7		3							
(10)									3												
(11)		14	1				2		64		1	141	9	25	4		1				1
(12)	イ	269	2	10	4	3	32	64	982	3	7	23	27	45	84	1	12		3		26
	ロ								1				1								
(13)	イ	1	1	13	39	8	70	3	89		5	1	9	3	22	1	13	1	2	1	
	ロ						2		2				1								
(14)		176	4	3		2	7	43	704		7	16	5	38	36		7				7
(15)		262	12	22	40	66	38	17	1,029	14	21	458	123	460	107	18	109	6	1		7
(16)	イ	139	113	34	12	18	42	8	1,010	38	114	210	241	657	93	33	128	15	34	6	1
	ロ	71	3	9	4	8	15	7	381	4	4	123	15	381	21	5	75	2	5	3	2
(16の2)																					
(16の3)																					
(17)		5	1			1		1	68			1	4	3	3						

消防用設備等の検査

検査設備等		月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合 計		2,028	98	231	295	149	124	172	184	162	152	153	154	154	
消 火 器		464	27	61	63	37	26	40	35	30	36	34	35	40	
屋 内 消 火 栓		58	3	4	16	2	2	4	6	4	4	3	3	7	
ス プ リ ン ク ラ ー		99	5	8	15	11	7	10	10	6	6	6	2	13	
泡 消 火		10					1	3	1			2	1	2	
不 活 性 ガ ス 消 火		6		2	1		1		1	1					
ハ ロ ゲ ン 化 物 消 火		2		1						1					
粉 末 消 火		9			1	1		1		3	1		2		
屋 外 消 火 栓		10			3			3	1	1				2	
漏 電 火 災 警 報 器		8		2	4								2		
自 動 火 災 報 知		544	23	52	80	37	36	39	47	50	43	47	51	39	
ガ ス 漏 れ 火 災 警 報															
火 災 通 報 装 置		78	2	5	10	9	6	7	7	6	8	10	4	4	
非 常 警 報	非 常 警 報 器 具	3		1	1									1	
	非 常 ベ ル	25		2	3	4	1	3	5	1	3	1	1	1	
	放 送	120	2	12	23	13	11	10	11	10	9	10	5	4	
避 難	救 助 袋	13		2	1	1	1	1		2	2	2		1	
	緩 降 機	2			1							1			
器 具	避 難 は し ご	固 定	94	9	11	8	8	4	11	15		5	6	7	10
		移 動	17	2	5	5	2	1		1				1	
	そ の 他	10	2	2	1					1	1	2	1		
誘 導 灯		337	20	40	45	14	20	33	31	33	25	26	25	25	
誘 導 標 識		70	3	17	9	4	6	2	3	3	6	4	8	5	
連 結 散 水		3				2					1				
連 結 送 水 管		23		2	2	4		2	4	4			5		
非 常 コ ン セ ン ト															
排 煙		5			1			1	1	2					
動 力 消 防 ポ ン プ		1						1							
無 線 通 信															
消 防 用 水		17		2	2		1	1	4	4	1		2		
パ ッ ケ ー ジ 型 消 火															
パ ッ ケ ー ジ 型 自 動 消 火															

特別防災区域内における防災資機材の現有数量

種別	事業所名	危険物貯蔵量・ 取扱量又は高圧 ガスの処理量	3点セット			泡放水砲			耐熱服	空呼吸器	泡消火 薬剤 (ℓ)	オイル フェンス (m)	オイル フェンス 展張船	防 災 要 員	油 処理剤 (ℓ)	油 吸着剤	屋外 給水施設 等 (㎡)
			大 型 化 学 車	大 型 高 所 放 水 車	泡 原 液 搬 送 車	泡 放 水 砲 (3,000ℓ)	放 水 砲 (2,000ℓ)	可 搬 式 放 水 銃									
危険物	第1種 E N E O S	37,474 kℓ				1	2	2	2	2	15,420	540		2	1,134	115	600
	〃 東西オイルターミナル	127,520 〃						4	2	2	31,260	1,080		2	2,190	333	1,670
	〃 キグナス石油	17,806 〃						3			9,940	540		2	1,476	51	670
	〃 全農	82,602 〃				1		3	2	1	22,940	540		2	1,422	534	1,200
	第2種 全漁連	6,561 〃						1	1	1	1,500	360		2	792	240	250
	計(5社)	271,963 〃				2	2	13	7	6	81,060	3,060		10	7,014	1,273	4,390
高圧ガス	第2種 コバヨウ	1,922 千Nm ³ /日						11	2	1				2			250
	〃 金沢サブライセンター	435 〃												2			644
	〃 ホームエネルギー北陸	336 〃												2			589
	その他 伊丹産業	174 〃												1			
	〃 北日本物産	179 〃												1			
	計(5社)	3,046 〃							11	2	1			8			1,483
共同防災組織	陸上石油防災㈱		1	1	1	1			2	2	18,520	540		12			
	海上石油川魚連												1				
総合計			1	1	1	3	2	24	11	9	99,580	3,600	1	30	7,014	1,273	5,873

特別防災区域内の施設及び貯蔵数量等

種別	事業所名	事業所種別	屋外タンク		移送取扱所 (kℓ/日)・高圧 ガス処理量 (千Nm ³ /日)	一般取扱所 (kℓ/日)	その他	合計 (kℓ)	最大タンク			
			基 数	数 量					品 名	数量(kℓ)	直径(m)	高さ(m)
危険物	E N E O S	第1種	12	29,407 kℓ	7,000 kℓ/日	1,066	1	37,474	第2石油類	4,945	21.3	15.2
	〃 東西オイルターミナル	〃	22	91,834	23,400	11,525	761	127,520	〃	9,950	33.0	13.9
	〃 キグナス石油	〃	7	10,059	6,000	1,600	147	17,806	〃	3,011	17.4	13.7
	〃 全農	〃	10	68,400	10,000	4,200	2	82,602	〃	9,940	29.0	16.4
	〃 全漁連	第2種	2	3,425	2,800	284	52	6,561	第3石油類	2,935	15.5	16.7
	〃 北陸日本海油送㈱	その他					15	15				
	〃 ナニワ急便	〃					48	48				
合計			53	203,125	49,200	18,675	1,026	272,026				
高圧ガス	コバヨウ	第2種	4	3,000 t	1,922 千Nm ³ /日							
	〃 金沢サブライセンター	〃	3	80	435							
	〃 ホームエネルギー北陸	〃	2	60	336							
	〃 伊丹産業	その他	2	40	174	30						
	〃 北日本物産	〃	2	20	179							
	合計			13	3,200	3,046	30					

危険物施設数及び年間査察実施状況

施設別 区分		危険物 施設数	危険物施設査察実施延べ件数				
			合計	予防課	中央消防署	駅西消防署	金石消防署
合計		1,799	445	220	47	32	146
製造所		2					
貯蔵所	屋内	172	13	8			5
	屋外	23	5	5			
	屋内タンク	45	11	1	3	5	2
	屋外タンク	132	77	76			1
	移動タンク	585	136	21			115
	地下タンク	489	105	35	37	21	12
取扱所	給油	197	59	48		4	7
	一般	141	30	17	7	2	4
	移送	6	9	9			
	販売	7					

危険物施設の申請・届出等の状況

申請及び届出の種類		設置許可申請	変更許可申請	設置完成検査申請	変更完成検査申請	仮使用承認申請	変更届	品名数量等変更届	譲渡引渡届	廃止届	その他
施設別											
合計		15	87	15	75	38	166	14	24	30	239
製造所											
貯蔵所	屋内	2	1	1	1	1	1	4		1	14
	屋外							1			3
	屋内タンク		1		1	1			1		1
	屋外タンク		20		11	6	35	6		4	73
	移動タンク	7	21	7	14		2	1	13	13	8
	地下タンク	4	9	4	11	2	11	1	3	10	35
取扱所	給油		28		30	23	101		7	2	77
	一般	2	5	3	4	3	11	1			23
	移送		2		3	2	5				5
	販売										

申請の種類	仮貯蔵	完成検査前 検査申請				水張・水圧 検査申請	
	仮取扱	基礎地盤	溶接部	水張	水圧	水張	水圧
	承認申請						
	53		2	6		58	

警 防 編



消防活動体制

災害事案に対し、迅速かつ的確な対応を行うため、指揮隊等出動計画では出動種別を細分化し事案に対応した車両を災害地点への到着が最も早い車両から優先的に必要隊数を順次選別する直近選別方式を採用しています。

指揮隊等出動計画

災害種別	出動種別	車種・群	出動区分/台数			特記
			第1出動	第2出動	第3出動	
火災	建物出動	一般建物火災				照明電源車は夜間のみ出動する。
		指揮車	2			
		ポンプ車群	6	2	2	
		救助工作車	2			
		救急車	1			
		三和資機材車		1		
		照明電源車	1			
		中層建物火災				照明電源車は夜間のみ出動する。
		指揮車	2			
		ポンプ車群	6	1	1	
		救助工作車	2			
		救急車	1			
		駅西はしご車	1			
		高層はしご車	1			
		中層はしご車群	1			
		三和資機材車	1			
		照明電源車	1			
		中高層建物火災				照明電源車は夜間のみ出動する。
		指揮車	2			
		ポンプ車群	7	1	1	
		救助工作車	2			
		救急車	1			
		駅西はしご車	1			
		高層はしご車	1			
		中層はしご車群	2			
		三和資機材車	1			
		照明電源車	1			
		地下火災				照明電源車は夜間のみ出動する。
指揮車	2					
ポンプ車群	7	1	1			
救助工作車	2					
救急車	1					
泉野資機材車	1					
三和資機材車	1					
照明電源車	1					

火 災 出 動	建 物 火 災	指定対象物火災					照明電源車は夜間のみ出動する。	
		指 揮 車	2					
		ポ ン プ 車 群	7	1	1			
		救 助 工 作 車	2					
		救 急 車	1					
		駅西はしご車	1					
		三和資機材車	1					
	照 明 電 源 車	1						
	火 災	石 油 基 地 火 災	石油基地火災					化学車群を優先選別する。 ポンプ車は101、102、103、201、205、 303とする。 照明電源車は夜間のみ出動する。
			指 揮 車	3				
			ポ ン プ 車	6				
			化 学 車 群	3				
泡原液搬送車			1					
救 助 工 作 車			2					
救 急 車			1					
駅西はしご車			1					
高層はしご車			1					
中層はしご車群			2					
三和資機材車			1					
大 型 水 槽 車			1					
照 明 電 源 車	1							
火 災	危 険 物 施 設 火 災	危険物施設火災					化学車群を優先選別する。 照明電源車は夜間のみ出動する。	
		指 揮 車	2	1				
		ポ ン プ 車 群	6	1				
		化 学 車 群	2	1				
		泡原液搬送車	1					
		救 助 工 作 車	2					
		救 急 車	1					
		駅西はしご車	1					
		高層はしご車		1				
		三和資機材車	1					
		照 明 電 源 車	1					
		火 災	高 圧 ガ ス 施 設 火 災	高圧ガス施設火災				
指 揮 車	2			1				
ポ ン プ 車 群	7			2				
化 学 車 群	1							
救 助 工 作 車	2							
救 急 車	1							
三和資機材車	1							
照 明 電 源 車	1							

火 火 災	トンネル火災					
		指 揮 車	2			化学車群を優先選別する。 照明電源車は夜間のみ出動する。
		ポンプ車群	4			
		化学車群	1			
		救助工作車	2			
		救 急 車	2			
		三和資機材車	1			
		大型水槽車	1			
		照明電源車	1			
	とう道火災					
	指 揮 車	2			化学車群を優先選別する。 照明電源車は夜間のみ出動する。	
	ポンプ車群	4				
	化学車群	2				
	救助工作車	2				
	救 急 車	1				
	泉野資機材車	1				
	三和資機材車	1				
	照明電源車	1				
車両火災						
	指 揮 車	1				
	ポンプ車群	1				
車 出 両 火 災 動	タンクローリー火災					
		指 揮 車	2	1		化学車群を優先選別する。 三和資機材車は水槽コンテナを搭載して出動する。 照明電源車は夜間のみ出動する。
		ポンプ車群	4	1		
		化学車群	2	1		
		泡原液搬送車	1			
		救助工作車	2			
		救 急 車	1			
		駅西はしご車	1			
		三和資機材車	1			
		大型水槽車	1			
	照明電源車	1				
列車火災						
	指 揮 車	2	1		化学車群を優先選別する。 照明電源車は夜間のみ出動する。	
	ポンプ車群	4	2			
	化学車群	2	1			
	救助工作車	2				
	救 急 車	1				
	大型水槽車	1				
	照明電源車	1				

火 災 出 動	船舶火災	指揮車	2	1	照明電源車は夜間のみ出動する。
		ポンプ車群	3	2	
		救助工作車	1	1	
		救急車	1		
		照明電源車	1		
	航空機火災	指揮車	2	1	化学車群を優先選別する。 照明電源車は夜間のみ出動する。
		ポンプ車群	4	1	
		化学車群	2	1	
		泡原液搬送車	1		
		救助工作車	2		
		救急車	1		
		駅西はしご車	1		
		三和資機材車	1		
		大型水槽車	1		
		照明電源車	1		
	林野火災	指揮車	1	1	三和資機材車は水槽コンテナを搭載して出動する。
		ポンプ車群	3	2	
		救助工作車	1	1	
		三和資機材車	1		
大型水槽車		1			
その他火災	指揮車	1			
	ポンプ車群	1			
区域外火災出動	区域外火災	ポンプ車群	1		野々市市扇が丘、高橋町に出動する。
火 災 出 動	建物火災 (パーキング内)	指揮車	1		ポンプ車群は大型化学車を除く。 ※大型水槽車出動不能時は三和資機材車が水槽コンテナを搭載して出動する。 照明電源車は夜間のみ出動する。
		ポンプ車群	3		
		救助工作車	1		
		救急車	1		
		大型水槽車※	1		
		照明電源車	1		
	トンネル火災	指揮車	1		ポンプ車群は大型化学車を除く。 三和資機材車は資機材搬送コンテナで出動する。ただし、大型水槽車出動不能時は水槽コンテナを搭載して出動する。 照明電源車は夜間のみ出動する。
		ポンプ車群	2		
		救助工作車	1		
		救急車	1		
		三和資機材車	1		
		大型水槽車	1		
照明電源車	1				

火 速 道 路 火 災 出 動	高 車	車 両 火 災					ポンプ車群は大型化学車を除く。 ※大型水槽車出動不能時は三和資機材車が水槽コンテナを搭載して出動する。 照明電源車は夜間のみ出動する。
			指 揮 車	1			
			ポ ン プ 車 群	2			
			大 型 水 槽 車※	1			
			照 明 電 源 車	1			
	両 火 災	タンクローリー火災					化学車を優先選別する。 三和資機材車は資機材搬送コンテナで出動する。ただし、大型水槽車出動不能時は水槽コンテナを搭載して出動する。 照明電源車は夜間のみ出動する。
			指 揮 車	1			
			ポ ン プ 車	2			
			化 学 車	2			
			泡原液搬送車	1			
			救 助 工 作 車	1			
			救 急 車	1			
		三和資機材車	1				
		大 型 水 槽 車	1				
		照 明 電 源 車	1				
出 動	そ の 他 火 災					ポンプ車群は大型化学車を除く。 ※大型水槽車出動不能時は三和資機材車が水槽コンテナを搭載して出動する。 照明電源車は夜間のみ出動する。	
		指 揮 車	1				
		ポ ン プ 車 群	2				
		大 型 水 槽 車※	1				
		照 明 電 源 車	1				

災害種別	出 動 種 別	車 種 ・ 群	出 動 区 分 / 台 数			特 記
			第1 出 動	第2 出 動	第3 出 動	
救 急 出 動	救 急		指 揮 車	1		指揮車は救急車3台で出動する。
			救 急 車	1		
	P A 連 携		指 揮 車	1		指揮車は救急車3台で出動する。
			ポ ン プ 車 群	1		
			救 急 車	1		
	トンネル救急		指 揮 車	1		指揮車は救急車3台で出動する。
			ポ ン プ 車 群	1		
			救 急 車	1		
	区 域 外 救 急 出 動	区 域 外 救 急				
			救 急 車	1		
高 速 道 路 救 急 出 動	救 急		指 揮 車	1		ポンプ車群は大型化学車を除く。 指揮車は救急車2台で出動する。
			ポ ン プ 車 群	1		
			救 急 車	1		

災害種別	出動種別	車種・群	出動区分/台数			特記
			第1出動	第2出動	第3出動	
救助出動	救助	救助				照明電源車は夜間のみ出動する。
		指揮車	1			
		ポンプ車群	1			
		救助工作車	1			
		救急車	1			
	照明電源車	1				
	水難	河川水難救助				照明電源車は夜間のみ出動する。
		指揮車	1			
		ポンプ車群	2			
		救助工作車	2			
		救急車	1			
		小坂資機材車	1			
	救助	港湾水難救助				照明電源車は夜間のみ出動する。
		指揮車	1			
		ポンプ車群	1			
救助工作車		2				
救急車		1				
駅西はしご車		1				
高層はしご車		1				
小坂資機材車	1					
大規模救助	大規模救急救助				ポンプ車群のうち1台は301とする。 三和資機材車は応急救護コンテナを搭載して出動する。 照明電源車は夜間のみ出動する。	
	指揮車	2				
	ポンプ車群	4				
	救助工作車	2				
	救急車	4				
	三和資機材車	1				
	照明電源車	1				
トンネル救助	トンネル救助				照明電源車は夜間のみ出動する。	
	指揮車	1				
	ポンプ車群	2				
	救助工作車	1				
	救急車	1				
区域外救助出動	区域外救助					
	救助工作車	1				

救 助	高 速 道 路 救 助 出 動	救 助					ポンプ車群は大型化学車を除く。 照明電源車は夜間のみ出動する。
		指 揮 車	1				
		ポ ン プ 車 群	1				
		救 助 工 作 車	1				
		救 急 車	1				
		照 明 電 源 車	1				

災害 種別	出 動 種 別	車 種 ・ 群	出動区分/台数			特 記	
			第1 出動	第2 出動	第3 出動		
そ の 他	自 然 災 害 出 動	自 然 災 害					
		指 揮 車	1				
		ポ ン プ 車 群	1				
		水 防					
		指 揮 車	1				
		ポ ン プ 車 群	1				
	危 険 の 排 除 出 動	津 波 警 戒					ポンプ車群は301、302、304とする。
		ポ ン プ 車 群	3				
		危 険 物 漏 え い					
	他	危 険 の 排 除 出 動	指 揮 車	1			
			ポ ン プ 車 群	1	1		
			化 学 車 群		1		
ガ ス 漏 え い							
指 揮 車			1	1			
ポ ン プ 車 群			1	2			
救 助 工 作 車		1	1				
救 急 車		1					
N B C 災 害 出 動		電 気 事 故					
		指 揮 車	1				
		ポ ン プ 車 群	1				
		放 射 性 物 質 事 故					
	指 揮 車	2	1				
	ポ ン プ 車 群	2	2				
救 助 工 作 車	2						
救 急 車	1	1					
三 和 資 機 材 車	1						
照 明 電 源 車	1						
三和資機材車はNBC災害コンテナを 搭載して出動する。 照明電源車は夜間のみ出動する。							

そ の 他	NBC 災害 出動	毒・劇物事故				ポンプ車群のうち1台は303とする。 三和資機材車はNBC災害コンテナを 搭載して出動する。 照明電源車は夜間のみ出動する。
		指揮車	2	1		
		ポンプ車群	2	2		
		救助工作車	2			
		救急車	1	1		
		三和資機材車	1			
	照明電源車	1				
	区域外NBC 災害 出動	区域外NBC災害				ポンプ車は303とする。 三和資機材車はNBC災害コンテナを 搭載して出動する。
		救助工作車	1			
		ポンプ車群	1			
	検 索 出 動	怪煙				
		指揮車	1			
		ポンプ車群	1			
		異臭				
		指揮車	1			
		ポンプ車群	1			
	火災ベル鳴動					
	指揮車	1				
	ポンプ車群	1				
調査 出動	調査					
	指揮車	1				
ポンプ車群	1					
特命 出動	特命				車両選別指定なし	
消防ヘリコプター 支援 出動	消防ヘリコプター支援					
	ポンプ車群	1				
救急車	1					
その他 災害 出動	その他事故					
	指揮車	1				
ポンプ車群	1					
高速道路 危険 排除 出動	危険物漏えい				ポンプ車群は大型化学車を除く。 化学車を優先選別する。 照明電源車は夜間のみ出動する。	
	指揮車	1				
	ポンプ車群	1	1			
	化学車	1				
照明電源車	1					
配置 転換	配置転換				車両選別指定なし	

消防相互応援協定

市町村の消防責任は、原則として当該市町村の区域内ですが、災害によってはいくつかの市町村にまたがるものや大規模な災害が発生した場合、個々の市町村の消防力のみでは、充分に対応し得ない場合も考えられることから、相互に消防力を補完し合い、各種災害対応を迅速・円滑に実施するため、あらかじめ各市町村間をはじめ関係機関等と協定を締結し、応援体制の確立を図っています。

消防相互応援協定等一覧表

協 定 名	協 定 締 結 機 関 名	締 結 年 月 日
警 察 消 防 共 助 協 定	石川県警察本部	昭和30年4月1日
金沢市、内灘町消防相互応援協定	内灘町	昭和43年1月30日
金沢市、津幡町消防相互応援協定	津幡町	昭和44年3月30日
金沢海上保安部と金沢市消防本部との消防業務協定	金沢海上保安部	平成2年6月8日
石川県消防広域応援協定	石川県、県下7市27町6村6組合	平成3年8月1日
金沢市・白山市消防相互応援協定	白山市	平成17年12月1日
高速自動車国道北陸自動車道における消防及び救急業務応援協定	砺波地域消防組合	平成23年4月1日
金沢市・白山野々市広域事務組合消防相互応援協定	白山野々市広域事務組合	平成23年11月11日
金沢市・野々市市消防相互応援協定	野々市市	平成23年11月11日
高速自動車国道北陸自動車道における消防及び救急業務応援協定	白山野々市広域事務組合 能美広域事務組合 小松市、加賀市	平成24年4月21日
石川県消防防災ヘリコプター支援協定	石川県、県下11市8町4組合	平成26年4月1日
石川県金沢市・砺波地域消防組合消防相互応援協定	砺波地域消防組合	平成31年3月26日
石川県金沢市・富山県小矢部市消防相互応援協定	富山県小矢部市	平成31年3月26日
石川県金沢市・富山県南砺市消防相互応援協定	富山県南砺市	平成31年3月26日
金沢市・かほく市消防相互応援協定	かほく市	令和3年6月29日

石川県消防広域応援隊

石川県消防広域応援隊は、石川県内で発生した大規模災害や特殊災害などの被害の軽減を図るために整備された県内の消防機関による相互応援の体制で、平成3年8月に発足しました。

経 過		派 遣 部 隊
平成3年8月1日	石川県消防広域応援隊に登録	
平成19年3月25日	能登半島地震に派遣	指揮隊1隊、救助部隊1隊、救急部隊1隊、消火部隊1隊、後方支援部隊2隊（計20名）
令和4年8月4日	令和4年8月3日からの大雨による災害（小松市）	指揮隊1隊、救助部隊1隊、消火部隊1隊、後方支援部隊3隊（計20名）
令和5年 5月5日～6日	令和5年奥能登地震に派遣	指揮隊1隊、救助小隊1隊、消火小隊1隊、救急小隊1隊、後方支援小隊2隊（計21名）
令和6年1月1日 ～5月2日	令和6年能登半島地震に派遣	指揮隊3隊、救助小隊1隊、消火小隊3隊、救急小隊3隊、後方支援小隊3隊、その他の小隊1隊（計563名）
令和6年9月21日 ～10月10日	令和6年奥能登豪雨に派遣	指揮隊2隊、救助小隊1隊、消火小隊2隊、救急小隊2隊、後方支援小隊2隊、その他の小隊1隊（計288名）



令和6年能登半島地震での活動



令和6年奥能登豪雨での活動

緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に、国内での大規模災害時における人命救助活動をより効果的に行うために整備された全国の消防機関による相互応援の体制で、平成7年6月に発足しました。

当消防局では平成7年9月に緊急消防援助隊に登録し、平成13年1月には特殊災害部隊にも登録しております。登録部隊の内訳は、次頁のとおりです。

隊名	隊数
統合機動部隊指揮隊	1 隊
都道府県大隊指揮隊	1 隊
NBC災害即応部隊指揮隊	1 隊
土砂・風水害機動支援部隊指揮隊	1 隊
消火小隊	7 隊
救助小隊	1 隊
救急小隊	4 隊

隊名	隊数
後方支援小隊	6 隊
通信支援小隊	1 隊
NBC災害即応部隊	5 隊
土砂・風水害機動支援部隊	3 隊
特殊災害小隊	6 隊
特殊装備小隊	4 隊
合計(重複含む)	41 隊

経 過	派 遣 部 隊
平成7年9月5日	緊急消防援助隊に登録
平成13年1月30日	特殊災害部隊に登録
平成16年7月13日～15日	新潟・福島豪雨に派遣 指揮隊1隊、救助部隊1隊、後方支援部隊2隊(計13名)
平成16年7月18日	福井豪雨に派遣 指揮隊1隊、救助部隊1隊、救急部隊1隊、消火部隊1隊、後方支援部隊2隊(計20名)
平成16年7月19日	福井豪雨に派遣 指揮隊1隊、救助部隊1隊、後方支援部隊1隊(計12名)
平成16年10月24日～26日	新潟県中越地震に派遣 指揮隊1隊、救助部隊1隊、救急部隊1隊、消火部隊1隊、後方支援部隊2隊(計19名)
平成23年3月11日～26日	東日本大震災に派遣 指揮隊1隊、救助部隊1隊、救急部隊1隊、消火部隊1隊、後方支援部隊2隊(計110名)

緊急消防援助隊の訓練は、平成8年から全国を6ブロックに区分し、毎年各ブロック単位で実施しています。

令和6年度緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練が三重県で開催され、当消防局から計16名が参加しました。



令和6年度緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練(三重県)
(倒壊・座屈建物救出訓練、多重事故救出訓練)

国際消防救助隊

国際消防救助隊は、海外で大規模な災害が発生し、被災国の要請があった場合に人命救助等の国際緊急援助活動を行うもので、昭和61年4月に発足しました。発足時は、40消防機関501名でしたが、現在77消防機関599名が登録しています。

当消防局は、平成12年に加盟し、現在6名の救助隊員を登録し、毎年、滋賀県大津市で実施されている国際消防救助隊セミナーのほか、警察、海上保安庁等と合同で実施している国際緊急援助隊救助チーム技術訓練等に参加しています。

令和2年度国際緊急援助隊救助チーム技術訓練
(令和2年11月 東京都立川市)



消 防 活 動

消防隊の活動は、火災の鎮圧や人命救助以外にも高圧ガスの漏えいや危険物の流出等の警戒、自然災害の防除、水防活動等の広範囲に及びます。

本市における令和6年中に消防隊等（救急隊を除く）が災害出動した件数は2,683件で、前年に比べ254件増加しました。

救急出動件数は24,982件で、前年に比べ2,080件増加し、搬送人員は21,000人で、前年に比べ1,911人増加しました。

令和6年中の消防活動

区 分		令 和 6 年	令 和 5 年	増 減	
災 害 出 動 総 件 数		2,683	2,429	254	
災 害 種 別	火 災	74	78	△ 4	
	燃 焼 事 故	47	25	22	
	漏 え い 、 流 出 事 故	99	71	28	
	電 気 事 故	17	19	△ 2	
	発 報 事 故	誤 報	101	79	22
		偽 報	0	3	△ 3
		自 火 報 の 非 火 災 報	219	224	△ 5
		そ の 他 の 発 報 事 故	2	3	△ 1
	小 計	485	424	61	
	そ の 他	自 然 災 害	32	22	10
		救 助	128	145	△ 17
		そ の 他	1,964	1,760	204
		小 計	2,124	1,927	197
	災 害 出 動 延 べ 人 員	局 ・ 署	14,938	13,675	1,263
消 防 団		5,685	5,108	577	
災 害 出 動 し た 消 防 ポ ン プ 自 動 車 の 延 べ 台 数	消 防 署	2,931	2,628	303	
	消 防 団	677	634	43	
消 防 ポ ン プ 自 動 車 の 放 水 延 べ 台 数 (火 災)	消 防 署	103	100	3	
	消 防 団	38	49	△ 11	
消 防 ポ ン プ 自 動 車 の 放 水 延 べ 時 間 (火 災)	消 防 署	1,739分	1,131分	608	
	消 防 団	768分	574分	194	
火 災 1 件 当 た り の ポ ン プ 自 動 車 放 水 時 間 (火 災)	消 防 署	23.5分	14.5分	9	
	消 防 団	10.4分	7.3分	3.1	
救 急 出 動 件 数		24,982	22,902	2,080	
搬 送 人 員		21,000	19,089	1,911	

※△は減少

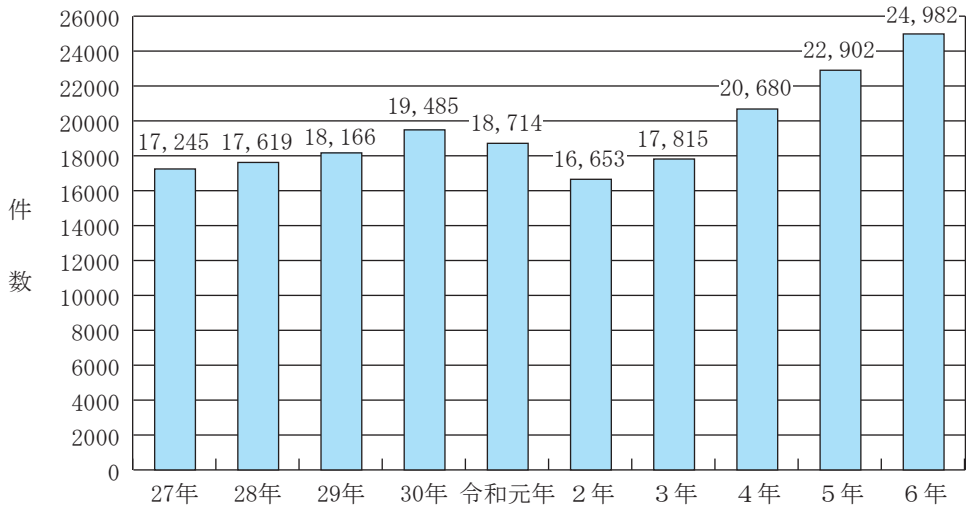
救 急

1 救急出動件数等

救急出動件数は、高齢化社会の進展や疾病構造の変化等を背景に年々増加しています。

令和6年中の救急出動件数は24,982件で、搬送人員は21,000人でした。このことは、1日平均68件の割合で救急隊が出動し、市民の22人に一人が救急隊によって医療機関に搬送されたこととなります。

過去10年間の出動件数の推移



2 救急隊配置等

3署、9出張所に計12隊の救急隊を配置し、専任の救急隊員108人により運用しています。

令和7年4月1日

救 急 隊 配置署・所名	配 置 人 員 (人)			高規格救急車 更新年月
	救 急 救 命 士	救 急 標 準 課 程	救 急 II 課 程	
中 央 消 防 署	6	4		令和3.12
味 噌 蔵 出 張 所	6	4		〃 4.12
高 尾 台 出 張 所	6	2		〃 4.1
泉 野 出 張 所	7	3		〃 4.12
小 立 野 出 張 所	7	2		〃 4.12
駅 西 消 防 署	6	4		平成31.1
玉 川 出 張 所	2	3		令和6.4
小 坂 出 張 所	6	4		〃 3.2
森 本 出 張 所	4	4		〃 2.1
金 石 消 防 署	7	3		〃 5.12
三 和 出 張 所	5	5		〃 1.12
臨 港 出 張 所	5	3		〃 5.6

(注) 2交代制、玉川出張所のみ日勤

3 救急隊員研修

市民の救急に対するニーズの高まりや複雑多様化する救急業務に対応するため、救急隊員の応急処置技術、知識の向上を図る必要があることから、積極的かつ効果的な研修を実施しています。

(1) 養成研修

- ・救急科（250時間講習）——派遣10人
- ・救急救命士（835時間講習）——派遣3人

救急救命士養成計画

年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 数	2	3	3

(2) 再教育研修

- ・就業前研修
救急救命士——金沢市立病院等で160時間研修
- ・生涯研修
救急救命士——金沢市立病院等で毎年64時間研修
救急隊員等——学術研究会、症例検討会等への参加

(3) その他

- ・気管挿管実習
救急救命士——石川県立中央病院等で成功例30症例

4 救急医療体制

救急隊が傷病者を主に搬送する救急病院・救急診療所は25施設あり、そのうち重篤救急患者の救急医療を行う三次救急医療施設は2施設です。

このほか、日曜祝日当番医制、休日緊急歯科診療当番医制、病院群輪番制等の体制が図られ、救急医療の万全を期しています。

5 応急手当普及啓発活動

呼吸停止・心臓停止が起きたとき、現場に居合わせた人（バイスタンダー）が、適切な応急手当を速やかに施すことにより、傷病者を救命する可能性がより高まることは明らかです。

ところが、救急事故発生現場に救急車が到着するまでの間、住民等が何ら応急手当を施すことなく放置する事例は少なくありません。傷病者の救命のためには、住民による速やかな応急手当、救急隊員の応急処置と搬送、医療機関での処置の三者の連携が不可欠の要素であり、そのいずれかが欠けても傷病者の社会復帰に大きく影響します。

また、大規模災害等の発生に備え、日ごろから住民一人ひとりの自主救護能力を高めておく必要があります。

このことから、本市では平成6年に「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」を制定し、市民に対する応急手当の普及啓発活動を積極的に推進しています。

過去10年間の救急講習会実施状況

講習 年	上級救命講習 (8時間講習)		普通救命講習 (3時間又は4時間講習)		その他の講習 (3時間未満)	
	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数
平成27年			3,740	244	8,197	110
平成28年	9	1	3,500	266	6,987	125
平成29年	3	2	3,631	266	6,740	109
平成30年	1	1	2,948	216	7,944	89
令和元年	※ 51	3	※ 3,076	225	4,615	293
令和2年	※ 48	3	※ 1,447	126	136	5
令和3年	※ 9	1	※ 1,635	194	385	12
令和4年	※ 40	3	※ 2,002	233	1,002	28
令和5年	29	6	2,734	259	2,754	65
令和6年	90	7	2,407	215	2,350	54
合計	280	27	27,120	2,244	41,110	890

※Kanazawa-FAST、金沢ゲストセイバー含む

救 助

近年における救助活動は、複雑多様化する社会事象を反映し、高層ビル火災をはじめ、地震災害や水害等の自然災害、さらには大規模で特殊な災害事故が頻発する等、広範多岐に及んでいます。

これらの災害に迅速かつ的確に対応するため、より高度で専門的な知識と訓練経験を積むことが求められています。

このため、中央消防署（救助工作車Ⅲ型、高度救助資機材搭載、拠点機能形成車）に高度救助隊1隊（専任救助隊員14名）、駅西消防署（同工作車Ⅱ型、支援車Ⅰ型）に特別救助隊1隊（専任救助隊員14名）を、金石消防署に兼任救助隊1隊（14名）を配置し、救助業務を行っています。

1 救助業務状況

出動件数は207件で、前年（206件）と比較して1件（0.5%）増加し、活動件数は93件で、前年（112件）と比較して19件（17.0%）減少しました。また、救助人員は85人で、前年（113人）と比較して28人（24.8%）減少しました。

2 事故別出動状況

火災以外の事故が57件で全体の27.5%を占め、次いで交通事故が52件（25.1%）、建物等による事故が30件（14.5%）、その他事故が28件（13.5%）、火災が22件（10.6%）の順でした。

3 救助活動状況

出動件数207件のうち、救助活動を実施したのは93件で全体の44.9%、そのうち火災が最も多く22件（23.7%）でした。

4 救助人員状況

全救助人員85人のうち、交通事故が26人（30.6%）、次いで建物等による事故21人（24.7%）の順でした。

5 救助隊別出動状況

	中央高度救助隊	駅西特別救助隊	金石救助隊
令和5年	147件	132件	15件
令和6年	147件	144件	6件



消 防 装 備

1 主な消防車両等

令和7年4月1日

消 防 車															救急車	地震体験車	その他の車両	小型動力ポンプ	合 計					
普通車		特 殊 車										指揮車等												
ポンプ車	水槽付ポンプ車	先端屈折はしご車	化学車	小型動力ポンプ付水槽車	救助工作車	照明電源車	支援車	拠点機能形成車	資機材搬送車	3点セット			消防二輪車	燃料補給車	無線中継車	指揮車	警防車	調査車	高規格救急車					
										大型化学車	大型高所放水車	泡原液搬送車												
15	2																							
17	2	1	2	1	2	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	4	1	1	15	1	16	16	91	



新・駅西はしご車

2 消防装備の改良改善

消防装備は、隊員の安全確保及び消防各隊の活動性に大きく作用するものであることから、今後の活動技術の向上と変化に併せて、装備の改良改善を推進し充実に努めています。

消 防 水 利

消防水利は消防機械・人員とともに消火活動を行う上で必要不可欠なものであり、公設消火栓は、10,269基となっています。

防火水槽は公設を1基（40トン級1基）を築造しました。

また、消防水利を常時使用可能状態に保つため、その機能及び付近の障害物件等について定期的に調査し、機能の確保に努めているほか、消防水利の位置を明確に表示し、違法駐車等による使用障害を防止するため消火栓、防火水槽等には水利標識の設置を促進しています。

本年度末現在の消火栓標識は、公設のものが6,992本、標識会社のものが1,046本の計8,038本建植しており、公設地下式消火栓に対する建植率は78.3%です。

○ 消火栓数

令和7年4月1日

公設地下式	私設地上式	私設地下式	合 計
10,269基	123基	60基	10,452基

○ 防火水槽等数

令和7年4月1日

防火水槽	河川・用水	貯水池	プ ー ル
1,630	15	81	96

※防火水槽・貯水池・プールは40㎡以上のもの。

自主防災組織の育成

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災によって、災害に強い街づくり、人づくりの必要性が明確になり、金沢市では「自らの地域は、自らで守る」という意識のもとに「金沢市における自主防災組織活動指針」を作成し、自主防災組織育成事業がスタートしました。

市民一人ひとりの防災に対する理解と協力により、平成12年度には市内62校下・地区全てに自主防災組織が結成されました。

この自主防災組織に対して行政は、「自主防災組織リーダー研修会」の開催、自主防災組織の訓練育成、防災資機材等整備補助制度の充実、防災士の育成支援等を行い、活性化と資質の向上を図っています。



図上訓練

まちなか実働訓練



応急救護訓練



介添え助け合い訓練

○ 「金沢市における自主防災組織活動指針」

金沢市の地域実情に対応した自主防災組織のあり方について金沢市町会連合会、金沢市消防団連合会、金沢市校下婦人会連絡協議会、金沢市公民館連合会、金沢市、金沢市消防局が合意事項として作成しました。

○ 「金沢市自主防災組織防災資機材等整備費補助金交付要綱」

自主防災組織が有効な防災活動を行うために必要な資機材等の整備に要する費用に対する補助制度が創設されています。

〈補助概要〉

補 助 対 象	補 助 率	限 度 額
防災資機材、防災倉庫	1 / 2	30万円
可搬式動力ポンプ	3 / 4	50万円
防災倉庫の修繕	1 / 2	10万円
安否確認板	1 / 2	50円×世帯数
地域防災マップ、避難誘導サイン、地区防災計画	1 / 2	20万円
サイレン付拡声器	1 / 2	30万円

○ 自主防災組織結成数及び防災資機材等整備費補助金交付状況

年度	区分	結 成 数	防 災 資 機 材 等 整 備 費 補 助 金 交 付 状 況	
合 計		62組織	885箇所	148,145千円
平成9年度		26組織	48箇所	8,076千円
平成10年度		7組織	63箇所	10,597千円
平成11年度		5組織	64箇所	7,672千円
平成12年度		3組織	33箇所	5,407千円
平成13年度		—	19箇所	4,027千円
平成14年度		—	32箇所	6,558千円
平成15年度		—	38箇所	6,556千円
平成16年度		—	41箇所	6,957千円
平成17年度		—	39箇所	6,859千円
平成18年度		—	35箇所	5,796千円
平成19年度		—	24箇所	3,960千円
平成20年度		—	24箇所	4,170千円
平成21年度		—	24箇所	3,930千円
平成22年度		—	11箇所	1,830千円
平成23年度		—	14箇所	1,500千円
平成24年度		—	14箇所	2,390千円
平成25年度		—	13箇所	2,440千円
平成26年度		—	31箇所	4,400千円
平成27年度		—	20箇所	4,080千円
平成28年度		—	29箇所	4,360千円
平成29年度		—	22箇所	3,220千円
平成30年度		—	26箇所	3,300千円
令和元年度		—	28箇所	4,030千円
令和2年度		—	28箇所	4,730千円
令和3年度		—	28箇所	5,810千円
令和4年度		—	43箇所	7,980千円
令和5年度		—	46箇所	9,050千円
令和6年度		—	48箇所	8,460千円

校下・地区数：全62校下・地区

結 成 組 織：62組織

結 成 率：100%（世帯割で算出）

月別消防隊出動状況 (火災)

区 分		月	合	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		計	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
火 災 件 数		74	10	8	8	9	8	8	8	4	5	2	1	3	8
出 動 件 数	署	51	10	5	5	5	5	5	5	3	3	2	1	2	5
	団	49	9	4	5	5	5	5	5	3	3	2	1	2	5
出 動 延 人 員	署	1,898	326	194	238	202	135	171	100	98	83	8	96	247	
	団	1,185	299	78	71	71	101	132	125	91	54	12	30	121	
出 動 ポンプ 延 台 数	署	254	46	26	31	25	20	22	14	13	12	1	12	32	
	団	138	33	12	9	10	13	16	11	10	8	1	2	13	
放 水 回 数	署	32	5	4	4	1	5	2	2	1	2		2	4	
	団	16	5	1	2	1	2	1	1	1				2	
放 水 台 数	署	103	24	13	15	3	15	7	6	2	2		2	14	
	団	38	17	4	2	3	6	1	1	1				3	
放 水 延 時 間 (分)	署	1,739	554	387	208	16	137	75	91	8	2		6	255	
	団	768	296	120	40	90	50	10	15	2				145	

出動件数、出動延べ人員及び出動ポンプ延台数は、事後聞知（23件）を除く

月別消防隊出動状況 (火災以外)

事故種別		月	合	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		計	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
災害出動	5年	2,351	256	189	185	177	176	161	165	206	188	185	183	280	
	6年	2,609	408	202	192	186	159	164	241	199	171	186	216	285	
燃焼事故	5年	25	1	1	3	4	2	2	1	3		3	2	3	
	6年	47	5	4	3	5	1	5	5	1	3	6	3	6	
漏えい 流出事故	5年	71	7	6	4	3	6	6	6	8	7	6	4	8	
	6年	99	21	6	9	5	7	5	5	8	7	10	6	10	
電気事故	5年	19				1		1	1	1		3	6	6	
	6年	17	5			1	2	1	2		2		1	3	
発報 事故	誤報	5年	79	13	4	8	7	6	5	6	6	8	4	6	6
		6年	101	14	9	3	6	4	6	5	8	9	16	10	11
	偽報	5年	3								1			1	1
		6年													
	非自 火災 報等 の	5年	224	31	21	10	13	20	14	22	22	25	10	15	21
		6年	219	46	17	6	14	9	16	38	22	12	16	11	12
	発報 の 事故	5年	3	2					1						
		6年	2	1										1	
	小計	5年	309	46	25	18	20	26	20	28	29	33	14	22	28
		6年	322	61	26	9	20	13	22	43	30	21	32	22	23
自然 災害	5年	22	2	1			3	2	5		1			8	
	6年	32	14	1	1		1		2		5	3	2	3	
救 助	5年	145	11	12	24	22	20	7	11	4	9	7	9	9	
	6年	128	8	13	10	11	11	11	9	10	14	11	8	12	
その 他	5年	1,760	189	144	136	127	119	123	113	161	138	152	140	218	
	6年	1,964	294	152	160	144	124	120	175	150	119	124	174	228	
小計	5年	1,927	202	157	160	149	142	132	129	165	148	159	149	235	
	6年	2,124	316	166	171	155	136	131	186	160	138	138	184	243	

救急出動件数・救急搬送件数

事故種別	件数・人員 出動件数	搬送件数	不搬送件数	搬送人員		
				合計	男	女
合計	24,982	20,909	4,073	21,000	10,236	10,764
火災	66	16	50	16	11	5
自然災害	48	30	18	36	15	21
水難	7	3	4	3	3	
交通	1,097	862	235	901	507	394
労働災害	144	138	6	138	119	19
運動競技	175	164	11	164	131	33
一般負傷	4,028	3,445	583	3,453	1,500	1,953
加害	49	32	17	32	22	10
自損行為	162	96	66	96	29	67
急病	17,114	14,342	2,772	14,376	7,007	7,369
転院搬送	1,793	1,779	14	1,783	892	891
医師輸送	12		12			
資機材等輸送						
その他	287	2	285	2		2

月別事故種別出動件数

事故種別	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師輸送	資機材等輸送	その他
曜日	合計	24,982	66	48	7	1,097	144	175	4,028	49	162	17,114	1,793	12	287
1月	2,635	10	41		73	15	3	416	2	14	1,783	234	4		40
2月	1,963	6			74	12	3	329	3	15	1,362	129	1		29
3月	1,988	8			72	12	7	359	5	10	1,336	151	1		27
4月	1,836	7		1	81	12	10	314	8	14	1,235	134			20
5月	1,911	4		1	81	8	9	327	4	12	1,289	152	2		22
6月	1,916	3		1	92	9	12	330	5	13	1,297	136			18
7月	2,267	3		1	95	15	29	308	2	16	1,627	147			24
8月	2,306	5		1	98	15	34	314	2	20	1,652	148			17
9月	2,026	3	7	1	89	9	25	271	5	17	1,427	139			33
10月	1,910	1		1	105	14	20	349	4	16	1,259	124	2		15
11月	1,919	4			119	9	12	342	3	6	1,259	144	2		19
12月	2,305	12			118	14	11	369	6	9	1,588	155			23

曜日別事故種別出動件数

事故種別 曜日	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師輸送	資機材等輸送	その他
合計	24,982	66	48	7	1,097	144	175	4,028	49	162	17,114	1,793	12		287
月	3,846	15	5	1	156	22	16	665	7	23	2,630	268	1		37
火	3,574	11	12		153	23	19	554	3	20	2,440	307	2		30
水	3,374	4	9	1	147	22	14	525	5	22	2,312	270	4		39
木	3,525	10	9	2	176	23	13	555	4	30	2,399	266	2		36
金	3,565	7	3	1	172	20	18	517	4	22	2,443	324	2		32
土	3,546	10	4	1	140	25	37	596	10	20	2,431	214			58
日	3,552	9	6	1	153	9	58	616	16	25	2,459	144	1		55

時間別事故種別出動件数

事故種別 時間	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師輸送	資機材等輸送	その他
合計	24,982	66	48	7	1,097	144	175	4,028	49	162	17,114	1,793	12		287
時間別	0～	1,141	9			21	1	165	14	20	853	22			36
	2～	944	3	1		22	4	109	6	5	743	21	1		29
	4～	1,020	3			35	2	153	3	11	781	12			20
	6～	1,726	4	2	1	67	3	3	291	2	11	1,296	22	1	23
	8～	3,047	5	8	1	131	20	16	530	1	16	2,077	215	2	25
	10～	3,119	6	7		118	33	40	501	4	12	1,966	412	3	17
	12～	2,841	7	5		120	24	30	424		11	1,858	350		12
	14～	2,634	5	11	3	121	23	39	444	4	21	1,678	267		18
	16～	2,583	7	11	1	194	16	24	414	2	12	1,618	261	2	21
	18～	2,492	10	3		144	10	9	444	6	16	1,727	103	2	18
	20～	1,971	5		1	83	4	12	326	2	15	1,418	72	1	32
	22～	1,464	2			41	4	2	227	5	12	1,099	36		36

事故種別不搬送理由別不搬送件数

事故種別 区分	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	医 師 輸 送	資 機 材 等 輸 送	そ の 他
合 計	4,073	50	18	4	235	6	11	583	17	66	2,772	14	12		285
辞退(到着前)	70				4			9		2	50	2			3
辞退(到着後)	2,942	7	4	1	182	3	9	467	13	21	2,102	1			132
拒 否	337				23		1	75	2	6	226				4
明らかな死亡	352	5	6	2	1	1		8		33	296				
他車(隊)搬送	84		1		12	1	1	12	1		47	6			3
傷病者なし	107	35	6	1	9	1		6	1	2	19	1			26
誤報・いたづら	135	3			2			1			16	2			111
そ の 他	46		1		2			5		2	16	2	12		6

事故種別年齢区分別搬送人員

事故種別 区分	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計	21,000	16	36	3	901	138	164	3,453	32	96	14,376	1,785
新 生 児	15										3	12
乳 幼 児	596				16			103			449	28
少 年	605		1		102	1	98	96	4	7	282	14
成 人	5,613	10	5	1	557	116	59	642	22	78	3,626	497
老 人	14,171	6	30	2	226	21	7	2,612	6	11	10,016	1,234

- (注) 新生児 生後28日以内の者
 乳幼児 生後29日以上満7歳未満の者
 少年 満7歳以上満18歳未満の者
 成人 満18歳以上満65歳未満の者
 老人 満65歳以上の者

事故種別傷病程度別状況

事故種別 区分	比 率 (%)	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計	100	21,000	16	36	3	901	138	164	3,453	32	96	14,376	1,785
死 亡	1.7	349			1	7	1		39		13	282	6
重 症	11.1	2,338	3	6	1	53	12		588	2	14	1,271	388
中等症	47.5	9,970	5	18	1	198	56	28	1,209	5	34	7,233	1,183
軽 症	39.7	8,340	8	12		642	69	135	1,617	25	35	5,589	208
その他	0.0	3				1		1				1	

- (注) 死 亡 初診時において、死亡が確認されたもの
 重 症 傷病の程度が三週間以上の入院加療を必要とするもの
 中等症 傷病の程度が入院を要するもので重症に至らないもの
 軽 症 傷病の程度が入院加療を必要としないもの
 その他 医師の診断がないもの及び搬送先がその他の場所へ搬送したもの

救急隊員の行った応急処置件数

区分 事故種別	対 象 人 員	止 血	固 定	人 工 呼 吸	心 マ ッ サ ー ジ		心 肺 蘇 生		酸 素 吸 入	気 道 確 保	※				保 温	被 覆	在 宅 療 法 継 続	※			シ ョ ッ ク	除 細 動	静 脈 路	そ の 他	血 圧	聴 診 器	血 中 酸 素	心 電 図	薬 剤 投 与	合 計
					う ち 自 動	う ち 自 動	※ 1	※ 2			※ 3	※ 4	A	B				C												
合 計	21,000	360	446	66	26	12	434	171	2,984	705		1	180	2	4,696	720	108	1	9	98		38	284	20,828	20,398	3,034	20,997	10,879	197	87,674
急 病	14,376	59	14	51	22	10	349	141	2,319	561			152	1	3,402	29	90	1	8	81		37	238	14,278	13,909	2,449	14,344	8,940	159	61,644
交 通	901	29	183	1	1		8	1	30	10			1		144	116						1	5	879	889	178	908	249	1	3,634
一般負傷	3,453	246	186	8	2	1	52	25	141	95		1	19	1	634	520	13			13			30	3,429	3,371	235	3,457	896	28	13,403
そ の 他	2,270	26	63	6	1	1	25	4	494	39			8		516	55	5		1	4			11	2,242	2,229	172	2,288	794	9	8,993

(注) 1 本表は、傷病者を医療機関等へ搬送するまでの間に救急隊員が行った応急処置等について、その処置の対象となった傷病者の数及び処置件数を記載。

(注) 2 気道確保欄の

※1には、経鼻エアウェイを使用して気道確保を行った件数を内訳として記載。

※2には、喉頭鏡、鉗子等により異物除去を行った件数を内訳として記載。

※3には、救急救命士がラリングアルマスク等を使用して気道確保を行った件数を内訳として記載。

※4には、救急救命士が気管挿管処置を実施して気道確保を行った件数を内訳として記載。

(注) 3 在宅療法継続欄の

※Aには、在宅中心静脈栄養管理、在宅化学療法等により点滴が施されている傷病者に対し、応急処置等を行った件数を内訳として記載。

※Bには、気管切開孔又は気管瘻、人工肛門等の外瘻が施されている傷病者に対し、応急処置等を行った件数を内訳として記載。

※Cには、※A・※B以外の傷病者に対し、応急処置等を行った件数を内訳として記載。

(注) 4 救急救命士が医師の指示を受けて行った医療行為は、静脈路確保、薬剤投与、※3及び※4。

救助の概要（前年との比較）

区分		増減率の算定			
		令和6年 (A)	令和5年 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)×100
出動件数		207	206	1	0.5
活動件数		93	112	△ 19	△ 17.0
救助人員		85	113	△ 28	△ 24.8
内訳	男性	54	64	△ 10	△ 15.6
	女性	31	49	△ 18	△ 36.7
事故種別 出動件数	火災	22	20	2	10.0
	交通	52	52	0	0.0
	水難	9	12	△ 3	△ 25.0
	風水害	0	0	0	0.0
	機械	5	4	1	25.0
	建物	30	49	△ 19	△ 38.8
	ガス・酸欠	4	6	△ 2	△ 33.3
	破裂	0	0	0	0.0
	その他	85	63	22	34.9

※△は減少

(注)火災欄は消防機関が火災出動し、何らかの救助活動を行った火災事案の件数を計上。

救助業務の推移

区分	救助出動件数			救助活動件数			救助人員		
	件数	指数	対前年 増減率 (%)	件数	指数	対前年 増減率 (%)	件数	指数	対前年 増減率 (%)
令和元年	198	94	△ 29.0	108	97	△ 25.5	87	92	△ 26.9
令和2年	238	113	20.2	114	102	5.6	97	103	11.5
令和3年	215	102	△ 9.7	117	105	2.6	100	106	3.1
令和4年	207	98	△ 3.7	122	110	4.3	105	111	5.0
令和5年	206	97	△ 0.5	112	101	△ 8.2	113	119	7.6
令和6年	207	98	0.5	93	86	△ 17.0	85	90	24.8

※△は減少

事故別救助活動状況

区分	事故種別		合	火	交	水	風	機	建	酸ガ	破	そ
	計	災	通	難	害	械	物	欠ス	裂	他		
出 動 件 数	207	22	52	9		5	30	4		85		
活 動 件 数	93	22	21	6		4	21	4		15		
救 助 人 員	85	11	26	6		4	21	2		15		

(注) 火災欄は消防機関が火災出動し、何らかの救助活動を行った火災事案の件数を計上。

月別救助出動状況

区分 月	出 動 件 数	活 動 件 数	救 助 人 員	事 故 種 別 出 動 件 数								
				火 災	交 通	水 難	風 水 害	機 械	建 物	ガ ス ・ 酸 欠	破 裂	そ の 他
合計	207	93	85	22	52	9		5	30	4		85
1月	18	7	5	4	1			1	4			8
2月	20	13	14	2	2	1		2	4	1		8
3月	17	9	8	3	5				2			7
4月	20	7	7		4	1		1	2			12
5月	14	8	8	2	6	1			1			4
6月	16	8	6	2	1	1			5			7
7月	15	6	6	2	4	1			1			7
8月	13	4	3	2	7	1			2			1
9月	20	8	7	1	8	1			2	2		6
10月	15	8	7		3	2		1	3	1		5
11月	12	4	4		5				1			6
12月	27	11	10	4	6				3			14

(注) 火災欄は消防機関が火災出動し、何らかの救助活動を行った火災事案の件数を計上。

主な特殊資機材一覧表

令和7年4月1日

区分	資機材名	数量	区分	資機材名	数量	区分	資機材名	数量	
一般救助用器具	かぎ付はしご	5	呼吸保護用器具	空気呼吸器(陽圧式)	112	支援隊用器具	暖房機	6	
	三連はしご	19		酸素呼吸器	10		冷房機	6	
	空気式救助マット	3		簡易呼吸器	6		シャワーセット	2	
	救命索発射銃	3		送排風機	2		浄水器	1	
	救助用縛帯・サバイバースリング	10		隊員保護用器具	耐電手袋		25	調理セット	2
	バスケット型担架	6			低電圧手袋		14	ランタン	6
重量物排除用器具	大型油圧スプレッダー	3	耐電衣・ズボン		15	バルーン投光器	7		
	油圧コンピツール	3	耐電長靴		15	ポータブルトイレ	10		
	ラムシリンダー	2	防毒衣		18	放水器具	可搬式放水銃	23	
	マット型空気ジャッキ一式	2	陽圧式化学防護服		23		クアドラフオグノズル	26	
	救助用支柱器具	2	放射線防護服	6	無反動ノズル(ダブルコンマークII)		26		
	可搬式ウインチ	4	耐熱服	36	低発泡ノズル		35		
切断・破壊用器具	大型油圧切断機	3	水難救助用器具	潜水器具一式(ドライスーツ含む)	5		その他器具	ネット型簡易発泡器(東消式)	5
	エンジンカッター(兼用4台含む)	15		救命胴衣	413			可搬式高発泡機(台車付)	2
	チェンソー(兼用4台含む)	15		水中投光器	12	遠距離送水ユニット一式		4	
	ガス溶断機	2		救命浮環	47	小型動力ポンプ		16	
	空気鋸・エアツール	4		浮標	2	背負式消火ポンプ		87	
	削岩機	3		救命ボート	22	消火栓探知器		12	
	コンクリートチェンソー	1		船外機	7	資機材搬送台車(電動式)		1	
	充電式鉄筋カッター	2		水中スクーター	1	ディスクストレーナー		13	
測定用器具	携帯コンクリート破碎器具	2	高度救助用器具	水中無線通話システム	1	デジタルマイクロスコープ	1		
	ハンマドリル	2		流水救助器具一式	7	光ファイバー顕微鏡	1		
	複合ガス検知器	17		支援隊用器具	画像探査機	2	携帯発電機	11	
	有毒ガス測定器	5			地中音響探知機	1	H I Dサーチライト	18	
	放射線測定器	4			夜間用暗視装置	1	簡易水槽	43	
	表面温度測定器	1			熱画像直視装置	2	携帯警報機	75	
	ペーパーレスレコーダー	1			地震警報器	1	トランシーバー(4台1組)	16	
	多機能赤外線放射温度計	1			エアータント	9	胴付安全長靴	288	
	レーザー距離計	4			簡易ベッド	100	消防活動用ドローン	4	
	炭化深度計測器	1			寝袋	100	雪上搬送器具	13	
超音波厚さ計	1	折畳式テーブル	13		簡易熱画像直視装置	13			
引火点試験器	3	折畳式イス	50						
測距離計	3	発電機	10						

消防装備の状況

○ 消防自動車等

令和7年4月1日

配置所属	車種	車名	型式	登録年月	ポンプ級別	備考	
消防局	総務課防	指揮2号車	トヨタ		R 7. 3	AT 4WD	
		連絡車	スズキ		H21. 5	AT 軽	
	予防課	予防車	日産		R 6. 9	AT 4WD 緊急車仕様 ハイブリッド	
		予防車	日産		H18. 11	AT	
		防火広報車	日産		H20. 6	AT	
		防火広報車	トヨタ		H29. 12	AT 4WD	
	指令課報	指揮車	トヨタ		R 3. 2	AT 4WD	
		無線中継車	トヨタ		H25. 3	AT 4WD	
	防	警	警防車	トヨタ		H30. 2	AT 4WD
			調査車	トヨタ		H31. 2	AT 4WD
		防	救急車	トヨタ	高規格	H24. 11	AT 4WD 非常用救急自動車
			救急車	トヨタ	高規格	H26. 10	AT 4WD 非常用救急自動車
救急車			トヨタ	高規格	H26. 10	AT 4WD 非常用救急自動車	
救急車			トヨタ	高規格	H26. 10	AT 4WD 非常用救急自動車	
課		中型バス	日野		H30. 1	AT 定員42人	
		地震体験車	日野		H30. 3	AT	
		燃料補給車	三菱		H24. 9	AT 4WD 軽油990ℓ	
		消防二輪車	ヤマハ		H16. 8	可搬式消火用具一式	
		警防2号車	トヨタ		H21. 1	AT 4WD	
中央	本署	指揮車	トヨタ		H26. 1	AT 4WD	
		普通ポンプ車	トヨタ	CD-I型	H22. 3	A-2 非常用消防自動車 水700ℓ	
		水槽付普通ポンプ車	日野	I-B型	H28. 3	A-2 4WD 水1,700ℓ B泡80ℓ	
		救急車	日産	高規格	R 3. 11	AT 4WD	
		救助工作車	日野	III型	R 4. 3	4WD	
		拠点機能形成車	いすゞ		H27. 3	4WD	
		はしご車	日野	50 m 級	H25. 7	AT 2WD	
		予防車	スズキ		H20. 7	AT 軽	
		予防車	三菱		R 6. 7	AT 4WD 軽 ハイブリッド	
	予防車	トヨタ		H28. 2	4WD 緊急車仕様		
消防	味噌蔵出張所	普通ポンプ車	日野	CD-I型	R 4. 11	A-2 4WD 水1300ℓ	
		普通ポンプ車	日野	CD-I型	R 5. 8	A-2 4WD 水1300ℓ	
		救急車	日産	高規格	R 4. 12	AT 4WD	
	出張所	高尾	普通ポンプ車	日野	CD-I型	R 3. 1	A-2 4WD 水1300ℓ
			救急車	日産	高規格	R 4. 1	AT 4WD
	署	泉野出張所	普通ポンプ車	日野	CD-I型	H27. 1	A-2 4WD 水700ℓ
			救急車	日産	高規格	R 4. 12	AT 4WD
			消火資機材搬送車	日野		H26. 3	コンテナ脱着式 4WD
			はしご車	日野	35 m 級	H22. 1	先端屈折式 AT 4WS
	出張所	小立野	普通ポンプ車	トヨタ	CD-I型	H24. 12	A-2 4WD 水700ℓ
救急車			日産	高規格	R 4. 12	AT 4WD	

配置所属	車種	車名	型式	登録年月	ポンプ級別	備考	
西 消 防 署	本	指揮車	日産		R 7. 2		AT 4WD
		普通ポンプ車	日野	CD-I型	R 5. 8	A - 2	4WD 水1300ℓ
		普通ポンプ車	日野	CD-I型	R 5. 8	A - 2	4WD 水1300ℓ
		救急車	日産	高規格	H31. 1		AT 4WD
		救助工作車	日野	II型	R 2. 2		4WD
		はしご車	日野	30 m 級	R 6. 9		先端屈折式 AT 2WD
	署	照明電源車	日野		R 3. 3		コンテナ脱着式 4WD
		支援車	日野	I型	H23. 2		4WD
		小型動力ポンプ付水槽車	日野		H26. 3	B - 2	水10,000ℓ MT 6×4 (2デフ)
		予防車	トヨタ		R 5. 10		AT 4WD 緊急車仕様
		予防車	三菱		R 6. 7		AT 4WD 軽 ハイブリッド
		予防車	ホンダ		H25. 7		AT ハイブリッド
防 張 所	玉川	普通ポンプ車	日野	CD-I型	H29. 2	A - 2	4WD 水1,300ℓ
	普通ポンプ車	トヨタ	CD-I型	H22. 12	A - 2	非常用消防自動車 4WD 水700ℓ	
	大型高所放水車	日野	25 m 級	H29. 3	A - 1	AT 2WD	
署 小坂 出張所	普通ポンプ車	トヨタ	CD-I型	H26. 3	A - 2	4WD 水700ℓ	
	救急車	日産	高規格	R 3. 2		AT 4WD	
	化学車	日野	II型	R 5. 11	A - 1	水3,200ℓ 泡原液1,200ℓ AT 2WD	
	資機材搬送車	日野		H25. 3		コンテナ脱着式 4WD	
出森 張所本	普通ポンプ車	日野	CD-I型	R 2. 2	A - 2	4WD 水1300ℓ	
	救急車	日産	高規格	R 2. 1		AT 4WD	
金 石 消 防 署	本	指揮車	トヨタ		H28. 2		AT 4WD
		普通ポンプ車	日野	CD-I型	H27. 3	A - 2	4WD 水700ℓ
		救急車	トヨタ	高規格	H27. 11		AT 4WD
		化学車	日野	III型	H29. 3	A - 1	水2,500ℓ 泡原液1,500ℓ AT 2WD
		予防車	トヨタ		H25. 11		AT 4WD 緊急車仕様
		予防車	ダイハツ		H28. 7		AT 軽
	臨港 出張所	普通ポンプ車	日野	CD-I型	R 3. 11	A - 2	4WD 水1,300ℓ
		救急車	日産	高規格	R 5. 11		AT 4WD
		大型化学車	日野	大 I 型	H24. 3	A - 1	泡原液2,000ℓ AT 2WD
		泡原液搬送車	いすゞ		H25. 3		泡原液4,000ℓ 4WD
	署 三和 出張所	普通ポンプ車	日野	CD-I型	H29. 2	A - 2	4WD 水1,300ℓ
		水槽付普通ポンプ車	日野	I-A型	H24. 1	A - 2	4WD 水1,500ℓ
救急車		日産	高規格	R 1. 11		AT 4WD	
資機材搬送車		日野		R 3. 3		コンテナ脱着式 4WD	

○ 小型動力ポンプ

令和7年4月1日

配置所属等		区分	ポンプ級	メーカー名	型式	放水量 (m³)	年式
中央消防署	本署		C-1	トーハツ	V 20 E	0.53	H27.10
	〃		C-1	富士ロビン	P 383M	0.53	H23.11
	味噌蔵出張所		C-1	トーハツ	V 20 E	0.53	H24.11
	〃		C-1	トーハツ	VE20A	0.53	R 3.11
	高尾台出張所		C-1	トーハツ	VE20A	0.53	H24.11
	泉野出張所		C-1	トーハツ	VE20A	0.53	R 5.11
	小立野出張所		C-1	トーハツ	V 20 E	0.53	H25.10
	* 寺津町		C-1	富士ロビン	P 303 B	0.53	S57.10
	* 大平沢町		C-1	富士ロビン	P 303 B	0.53	S57.10
	* 東市瀬町		C-1	トーハツ	V 20 E	0.53	R 3.4
駅西消防署	本署		C-1	トーハツ	V 20 F	0.53	R 2.12
	〃		C-1	トーハツ	V 20 E	0.53	H26.10
	玉川出張所		C-1	トーハツ	V 20 E	0.53	H28.11
	〃		C-1	富士ロビン	P 382M	0.53	H13.7
	小坂出張所		C-1	トーハツ	V 20 F	0.53	R 2.1
	森本出張所		C-1	トーハツ	V 20 F	0.53	H31.1
	* 竹又町		C-1	トーハツ	V 20 B	0.53	H23.8
	* 東原町		C-1	富士ロビン	P 303 B	0.53	H13.7
	* 俵原町		C-1	富士ロビン	P 303 B	0.53	S59.11
	* 不室町		C-1	富士ロビン	P 303 B	0.53	S59.11
	* 柚木町		C-1	トーハツ	V 20 E	0.53	H 5.4
	* 福畠町		C-1	富士ロビン	P 303 B	0.53	S60.11
	* 朝日牧町		C-1	富士ロビン	P 303 B	0.53	S60.11
* 牧山町		C-1	富士ロビン	P 303 B	0.53	S60.11	
金石消防署	本署		C-1	トーハツ	V 20 E	0.53	H25.10
	臨港出張所		C-1	トーハツ	VE20A	0.53	R 4.11
	三和出張所		C-1	トーハツ	V 20 E	0.53	H29.11

*印については、辺地用

化学消火薬剤等備蓄量

令和7年4月1日

品名	署別 合計	中央消防署	駅西消防署	金石消防署
3%界面活性系泡消火薬剤	5,018ℓ	380ℓ	4,538ℓ	40ℓ
3%蛋白系泡消火薬剤	5,925ℓ			5,925ℓ
3%水成膜泡消火薬剤	77,155ℓ	640ℓ	16,405ℓ	60,050ℓ
油処理剤	383ℓ	165ℓ	123ℓ	95ℓ
油吸着マット	1,040枚	187枚	118枚	735枚
オイルフェンス	640m			640m

消防水利の状況

○ 消火栓の部

令和7年4月1日

設置別		署別 計	中央消防署 管内	駅西消防署 管内	金石消防署 管内	
合計		10,452	5,087	3,295	2,070	
消火栓 (公設地下式)	75%	単口	1,846	965	574	307
		双口				
	100%	単口	4,286	2,127	1,334	825
		双口	26	13	6	7
	150%	単口	116	50	49	17
		双口	2,460	1,095	775	590
	200%	単口	18	6	5	7
		双口	825	454	224	147
	250%	単口	12		7	5
		双口	534	214	193	127
	300%以上	単口	18	2	11	5
双口		128	45	50	33	
単口小計		6,296	3,150	1,980	1,166	
双口小計		3,973	1,821	1,248	904	
小計		10,269	4,971	3,228	2,070	
(私設地上式) 消火栓	単口	99	40	59		
	双口	24	23	1		
	小計	123	63	60		
(私設地下式) 消火栓	単口	45	40	5		
	双口	15	13	2		
	小計	60	53	7		

(注) 私設消火栓数は口径65%以上のもの

○ 防火水槽の部

令和7年4月1日

署 別 設置別		合 計	小 計		中央消防署 管 内		駅西消防署 管 内		金石消防署 管 内	
			有 蓋	無 蓋	有 蓋	無 蓋	有 蓋	無 蓋	有 蓋	無 蓋
公 設	100㎡以上	31	31		13		12		6	
	40㎡以上	514	514		191		181		142	
	小 計	545	545		204		193		148	
私 設	100㎡以上	58	51	7	27	1	6	2	18	4
	40㎡以上	1,027	994	33	357	7	440	12	197	14
	小 計	1,085	1,045	40	384	8	446	14	215	18
計	100㎡以上	89	82	7	40	1	18	2	24	4
	40㎡以上	1,541	1,508	33	548	7	621	12	339	14
	合 計	1,630	1,590	40	588	8	639	14	363	18

○ その他の部

令和7年4月1日

署 別 種 別		合 計	中央消防署 管 内	駅西消防署 管 内	金石消防署 管 内
河 川 ・ 用 水		15	各署管内にまたがる15の河川及び用水有		
貯 水 池		81	24	51	6
プ ー ル		96	51	29	16

(注) 貯水池・プール数は、40㎡以上のもの

通信編



消 防 通 信

【消防指令センター】

消防指令業務は、119番通報の受付から発生場所を特定し、災害状況に応じた消防隊の編成、出動指令、指令管制を行っていますが、通報から一刻も早く出動指令を行い消防隊や救急隊の出動までの時間を短縮することが重要になります。

金沢市では、平成16年10月に消防局庁舎の移転に併せて、位置情報通知システム、音声合成装置、車両動態位置管理装置（GPS測位）など消防指令業務を迅速・確実に行うための機能を備えた高機能消防指令システムを整備し、消防指令センターの運用を開始しました。

平成20年4月には、かほく市、津幡町、内灘町と消防通信指令業務の共同運用を開始し、また、平成23年には一部機器を更新し機能強化を図りました。

平成31年4月には、迅速性・正確性・操作性の高い最先端のコンピューターシステムの駆使した高機能消防指令システムに更新し、いかなる災害にも対応できる体制をとっています。

令和5年7月には、119番通報の同時入電可能本数について、固定電話12回線・携帯電話4回線のところを、固定電話・携帯電話の区分なく使用できるように統合しました。

主要な装置

○ 指令台（自動出動指定装置・地図等検索装置・支援情報ディスプレイ・多目的ディスプレイ等）

指令台での119番通報受付と同時に、自動出動指定装置では統合型位置情報通知システム及び地図等検索装置が連動し、通報者の発信地情報が自動出動指定装置に反映、災害点が地図等検索装置に表示され、早期の災害発生場所の確認が可能です。

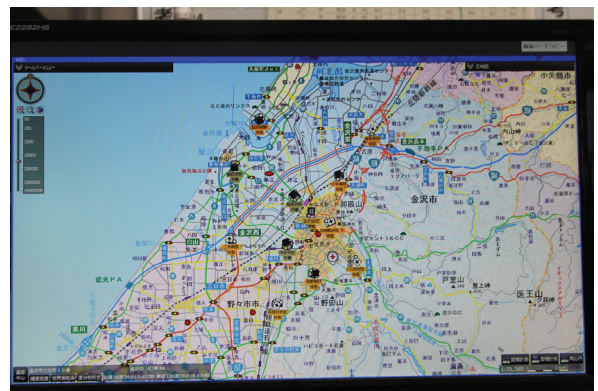
支援情報ディスプレイでは、車両一覧など自動出動指定装置操作時に参考となる支援情報が表示されます。多目的ディスプレイでは、消防局管理管轄全体の車両の地図表示、大型表示盤制御、情報共有機能などを表示します。

消防指令センターには指令台を4台、無線統制台や指揮台を含め6台を設置しています。大規模災害が発生した際は輻輳モードに変更することにより、12台で119番通報が受信できます。



○ 出動車両運用管理装置

GPS（測位衛星）を利用して、出向中の車両や現場出動中の消防車・救急車をリアルタイムに把握します。これにより、災害発生時には災害地点への到着が最も早い車両から優先的に出動部隊を自動編成し、出動させることができます。



○ 車両運用端末装置

各車両に搭載されており、災害地点の付近地図や指令内容を表示します。また、他車両の位置情報や消火栓などの水利情報、通行障害や病院情報及びデータ化した防火対象物の情報や平面図などの各支援情報を表示することができます。



○ 現場画像伝送装置

カメラ機能を搭載したタブレット及びスマートフォンを新たに整備し、災害現場の警防活動上必要な映像等を消防指令センターに送信することができます。

【消防救急無線】

消防救急無線は、出動隊に対する支援情報の伝達や災害現場からの情報収集を行うことにより、被害の軽減や隊員の安全確保を図るために必要不可欠であり、金沢市では昭和31年に消防救急アナログ無線の運用を開始しました。

電波法の改正により、消防通信指令業務を共同運用している、かほく市、津幡町、内灘町と共同で、消防救急デジタル無線の整備を進め、平成28年4月から運用を開始しました。

これにより、無線運用の向上と機能強化が図られています。

【消防局作戦室】

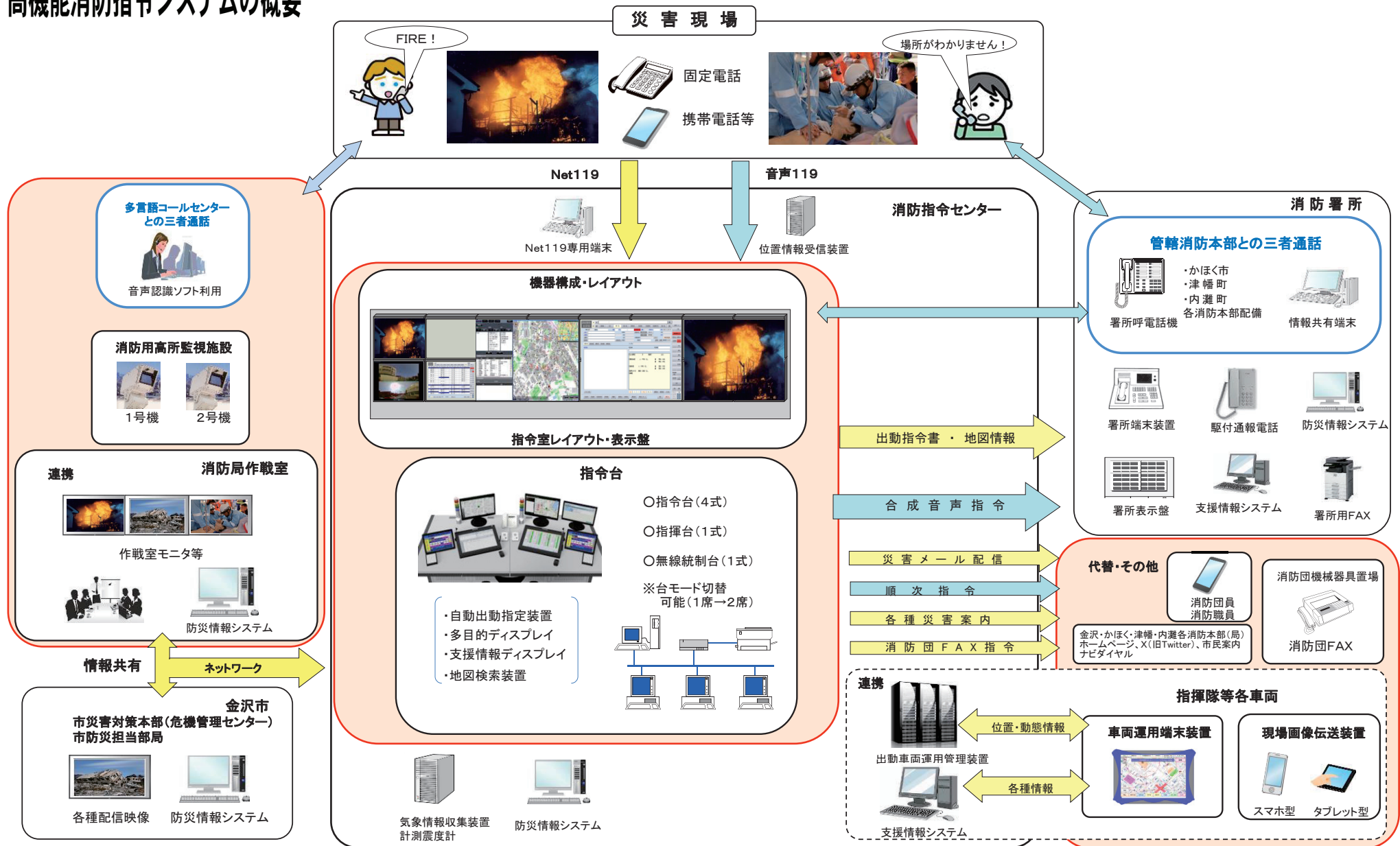
大規模災害発生時に消防非常災害警備本部を設置します。作戦室には情報表示用の4面マルチディスプレイや電子黒板が設置されており、災害現場から送られてくる映像を元に的確な対応を現場に指示します。



【金沢市消防局ホームページ・X（旧Twitter）】

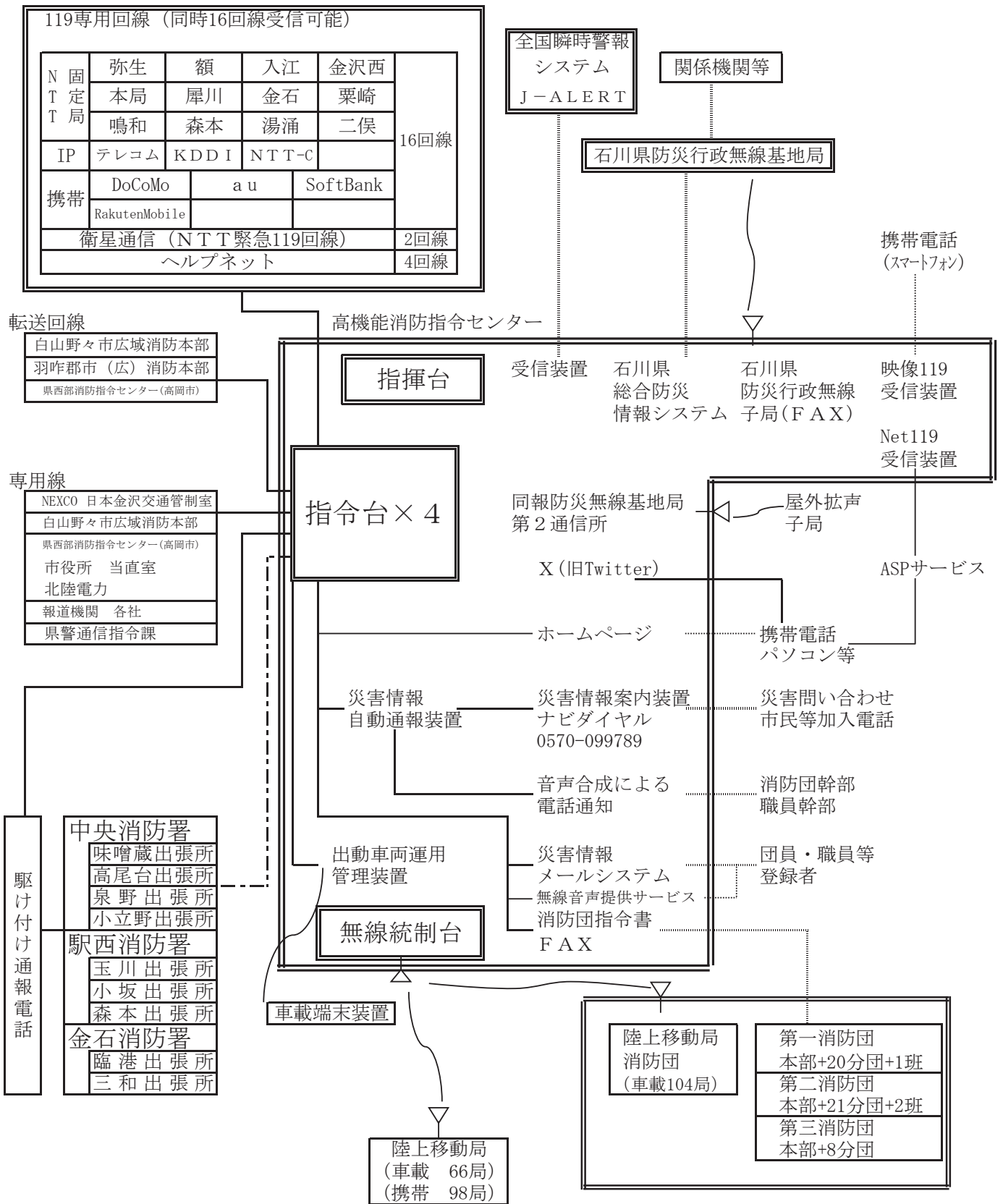
平成13年度から携帯電話対応ホームページを開設しています。災害発生時には、発生場所、時間等をリアルタイムに表示し、市民に文字情報として提供しています。また、平成31年4月からは、X（旧Twitter）での災害発生情報配信を開始しました。

高機能消防指令システムの概要



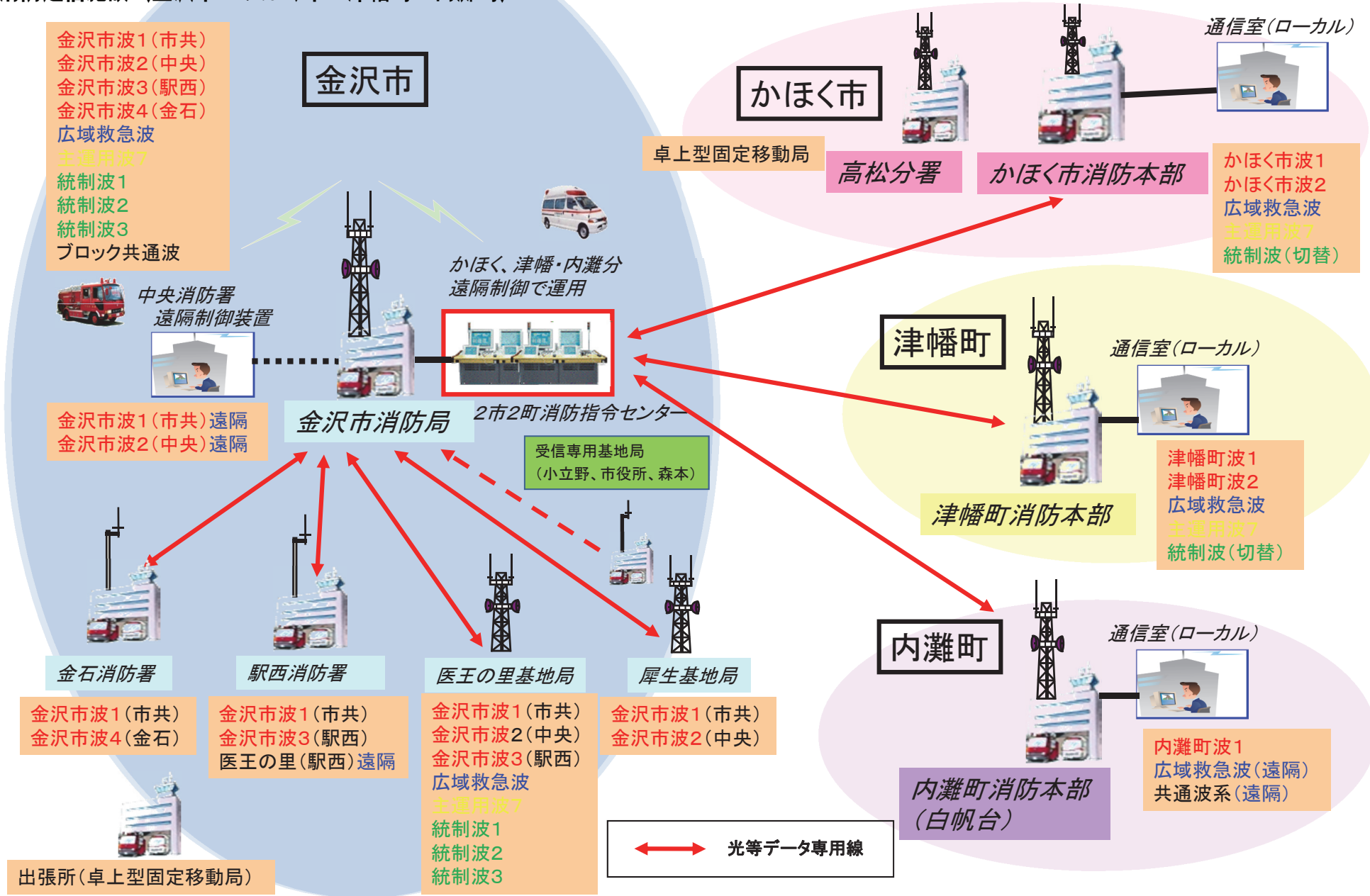
消防通信系統図 (金沢市)

(令和6年4月1日)

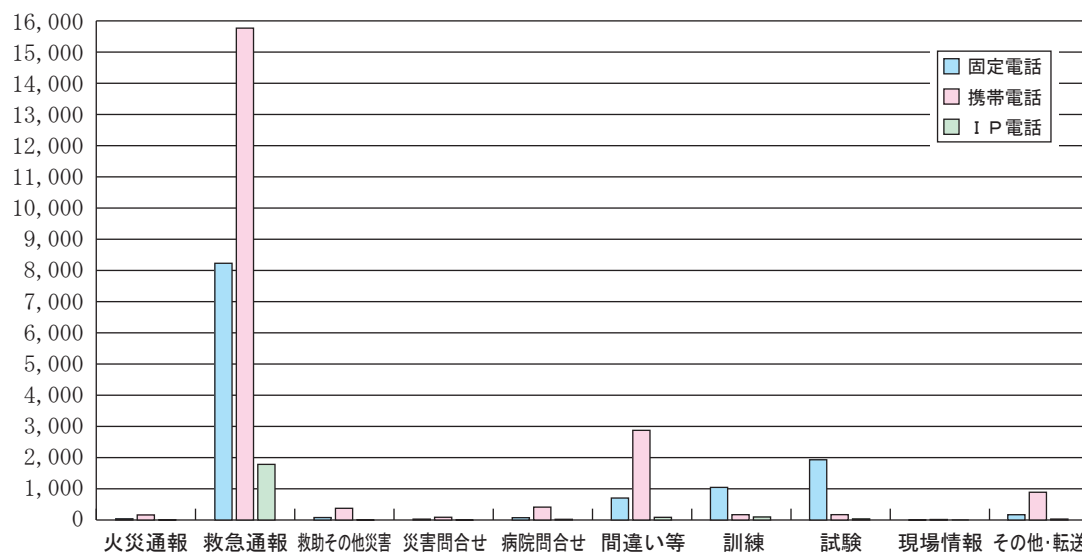


凡例	
----	指令回線
—	運用回線
.....	加入回線
~	電波

消防通信施設 (金沢市・かほく市・津幡町・内灘町)

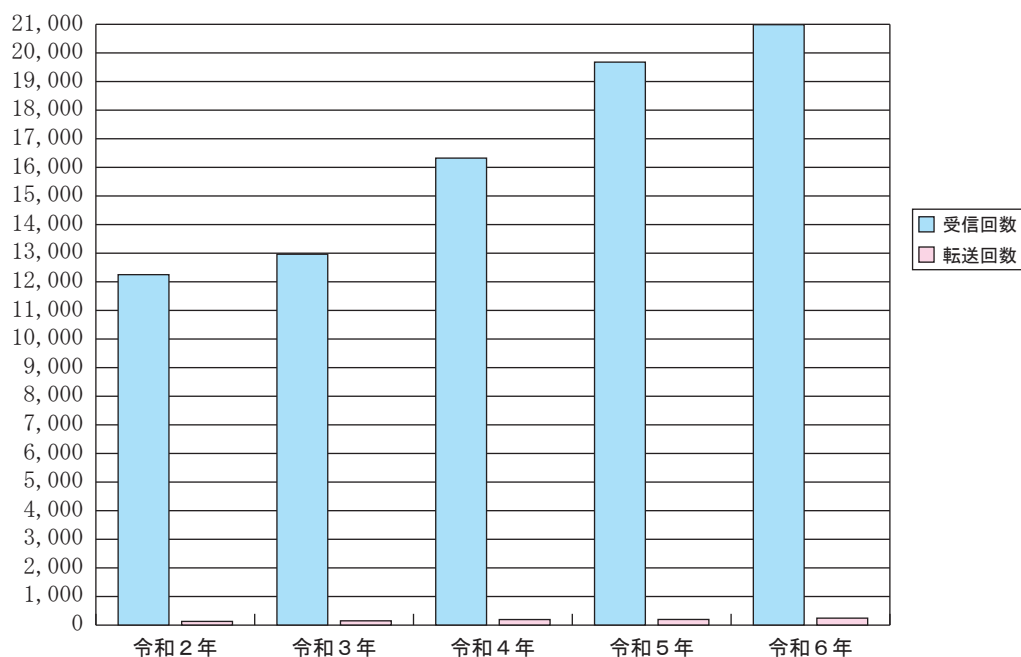


通信種別件数



受信種別	火災通報	救急通報	救助その他災害	災害問合せ	病院問合せ	間違い等	訓練	試験	現場情報	その他・転送	合計
固定電話	38	8,252	79	28	74	706	1,048	1,936	5	170	12,336
携帯電話	162	15,810	376	88	414	2,882	171	172	16	892	20,983
I P 電話	8	1,788	9	5	22	86	97	34	0	30	2,079
合計	208	25,850	464	121	510	3,674	1,316	2,142	21	1,092	35,398

携帯電話からの119番通報推移状況



	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
受信回数	12,246	12,960	16,320	19,675	20,983
転送回数	126	146	191	194	240

市民案内装置利用状況、消防ホームページアクセス状況及びX(旧Twitter)状況

○ 市民案内装置利用状況（内灘町を含む）

市民案内装置（ナビダイヤル）の利用件数は、24,341件で、月平均にすると2,028件となり、1日の平均は67件となります。

市民案内装置利用件数の推移

	2021	2022	2023	2024
利 用 回 数	194,101	149,142	95,436	24,341

○ ホームページアクセス状況

ホームページのアクセス件数は、3,089,041件で、月平均にすると257,420件となり、1日の平均は8,440件となります。

ホームページアクセス件数の推移

	2021	2022	2023	2024
ア ク セ ス 件 数	3,371,470	3,083,386	2,914,818	3,089,041

○ X(旧Twitter) フォロワー数状況

2019年4月から開設しているX(旧Twitter)のフォロワー数は9,550人となります。

X(旧Twitter) フォロワー数の推移

	2021	2022	2023	2024
フォロワー数※4	4,493	6,289	8,022	9,550

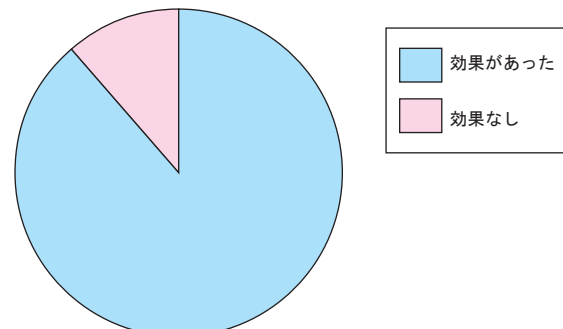
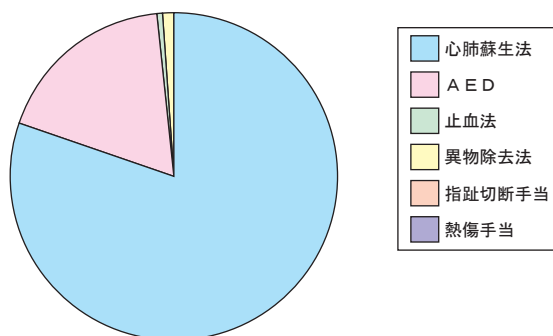
※4 金沢市消防局のX(旧Twitter)を登録している人数

口頭指導の状況

令和6年中の救急出動件数は「24,982件」で、119番通報受信時に口頭指導を実施した件数は「310件」でした。

口頭指導項目について

心肺蘇生法	249件
AED	56件
止血法	2件
異物除去法	3件
指趾切断手当	0件
熱傷手当	0件
合計	310件



救急隊現場到着時におけるバイスタンダーによる応急手当実施状況について、応急手当を実施していたものは「274件」、そのうち効果があった件数は「243件」、効果なし「31件」。

火 災 編



火災の調査

消防機関は、消火活動を行うとともに、火災の原因並びに火災及び消火活動によって生じた損害の程度を明らかにする調査を行っています。

この調査は、火災の出火原因、損害程度のほか、延焼拡大の要因、消防用設備等の作動状況及び避難状況について、事後の火災予防や警戒等の諸施策に反映させるため、火災態様の区分に応じて、局警防課の専従調査員（6名）と各消防署の消防隊が、科学的な分析と鑑定に基づき行っています。

また、調査の結果に基づき、類似火災の再発防止を図るため、市民・事業所等に広報を行うほか、製造物等の構造的欠陥に起因した火災等については、製造メーカー等の関係方面に対して、再発防止策を講ずるよう指導を行っています。

さらに、火災の調査は社会状況の変遷とともに複雑多様化し、高度な知識と技術が要求されることから、研修会の開催等による調査担当員の技術の向上を図っています。

主な出火原因

主な出火原因で全火災（74件）の48.7%（36件）を占めています。

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1位	放火(疑い含む) 12件 (15.2%)	こんろ 17件 (22.7%)	こんろ 10件 (14.7%)	たばこ 14件 (17.9%)	たばこ 10件 (13.5%)
2位	たばこ 9件 (11.4%)	放火(疑い含む) 9件 (12.0%)	たばこ 7件 (10.3%)	電気機器 8件 (10.3%)	こんろ 10件 (13.5%)
3位	こんろ 7件 (8.9%)	たばこ 6件 (8.0%)	放火(疑い含む) 6件 (8.8%)	こんろ 8件 (10.3%)	放火(疑い含む) 7件 (9.5%)
4位	電気機器 5件 (6.3%)	ストーブ 6件 (8.0%)	電気機器 6件 (8.8%)	ストーブ 6件 (7.7%)	電気機器 5件 (6.8%)
5位	ストーブ 5件 (6.3%)	電気機器 5件 (6.7%)	ストーブ 4件 (5.9%)	放火(疑い含む) 5件 (6.4%)	排気管 4件 (5.4%)

()内は、総出火件数に対する割合

1 放火（疑い含む）

放火（疑い含む）による出火件数は7件で、前年と比較して2件増加となっています。
出火件数7件を火災の種別でみると、建物火災2件、その他火災が5件となっています。
過去5年間の放火件数及び被害の状況は、次のとおりです。

年	種別	放火(疑い含む)出火件数			焼 損 棟 数				焼 損 車 両 台 数	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	
		計	建 物 火 災	車 両 火 災	火 そ の 災 他	全 焼	半 焼	部 分 焼					ぼ や
令和2年		12	7	1	4	1		3	3	2	69	5	5,001
令和3年		9	7	1	1		1	2	5	1	68		1,508
令和4年		6	4		2	1		1	2		154		10,107
令和5年		5	3		2				3				8
令和6年		7	2		5				2				6

2 たばこ

たばこ火による出火件数は10件で、前年と比較して4件減少となっています。

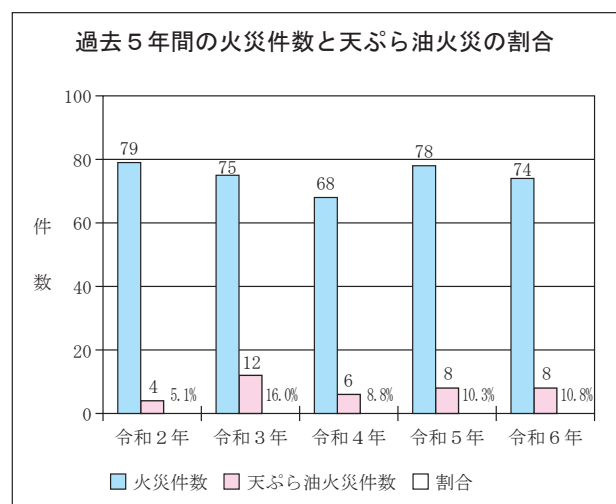
出火に至った経過の内訳は、「不適當なところに捨て置く」が7件、「火源が転倒落下する」が2件、「火源が動いて接触する」が1件で、たばこ火の怖さに対する認識不足や安易な気持ちが火災につながっています。

3 天ぷら油火災

令和6年中の天ぷら油に起因する火災は8件で、前年と比較して同数となっています。

調理中に「チョット」その場を離れる、「ウっかり」火を消し忘れるなど依然として「チョット、ウっかり」の油断によるものが大半を占めています。

過去5年の天ぷら油火災件数及び初期消火状況等については、次のとおりです。



区分 年	天ぷら油 出火件数	天ぷら油火災に至った経緯						
		他 の 仕 事	接 客 ・ 対 応	電 話	テレ ビ 雑 談	子 供 の 世 話	外 出	そ の 他
令和2年	4	2						2
令和3年	12	4	1				1	6
令和4年	6	3			2			1
令和5年	8	5	1					2
令和6年	8	3	1	1			1	2

・天ぷら油火災と初期消火状況

区分 年	天ぷら油 出火件数	初 期 消 火 活 動				そ の 他	初期消火 な し
		消 火 器 具 類	水 バ ケ ツ 等	濡 れ タ オ ル 布 団 ・ 毛 布	そ の 他		
令和2年	4	4					
令和3年	12	5		7			
令和4年	6	1	1	4			
令和5年	8	3	1	2	2		
令和6年	8	2	1	3	1	1	

初期消火活動

令和6年中の火災は74件で、その内の68.9%にあたる51件が初期消火活動を行っています。

このうち成功したものが34件（66.7%）、失敗したものが17件（33.3%）となっており、半数以上が初期消火に成功しています。

初期消火活動に失敗した理由では、消火時期（発見）の遅れが10件で最も多くなっています。

阪神・淡路大震災後、各地域で自主防災組織が相次いで結成され、防災に対する市民の関心が高まるなかで、初期消火訓練に参加する市民、事業所等が増加しています。

火災で使用した初期消火器具類

初期消火器具類	件 数
消 火 器	19
水 バ ケ ツ 等	9
水 道 ホ ー ス	10
消 火 設 備	0
そ の 他	13
合 計	51

火災の概要（前年との比較）

区分		年	令和 6 年	令和 5 年	増 減	増 減 率(%)
		(A)	(B)	(C) = (A) - (B)	(C) / (B) × 100	
出 火 件 数		74	78	△ 4	△ 5.1	
出 火 率		1.62	1.71	△ 0.09	△ 5.3	
火 災 種 別	建 物	55	53	2	3.8	
	林 野	1	0	1	—	
	車 両	7	11	△ 4	△ 36.4	
	船 舶	0	0	0	0.0	
	航 空 機	0	0	0	0.0	
	そ の 他	11	14	△ 3	△ 21.4	
焼 損 棟 数	合 計	90	70	20	28.6	
	全 焼	14	11	3	27.3	
	半 焼	11	4	7	175.0	
	部 分 焼	31	22	9	40.9	
	ぼ や	34	33	1	3.0	
焼 損 面 積	建物焼損床面積(m ²)	2,705	1,455	1,250	85.9	
	建物焼損表面積(m ²)	351	444	△ 93	△ 20.9	
	林野焼損面積 (a)	8	0	8	—	
死 傷 者 数	死 者	6	6	0	—	
	負 傷 者	15	19	△ 4	△ 21.1	
り 災 世 帯	合 計	66	61	5	8.2	
	全 損	11	14	△ 3	△ 21.4	
	半 損	7	5	2	40.0	
	小 損	48	42	6	14.3	
り 災 人 員		146	135	11	8.1	
損 害 額 (千円)		130,910	68,865	62,045	90.1	

△は減少
出火率とは人口1万人当りの出火件数をいう

過去5年の火災比較

区分 \ 年	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年
出火件数	74 (55)	78 (53)<1>	68 (48)<1>	75 (58)	79 (58)
1か月当り	6.2	6.5	5.7	6.3	6.6
1日当り	0.20	0.21	0.19	0.21	0.22
平均火災発生間隔 (時間)	118.4	112.3	128.8	116.8	110.9
建物焼損床面積(m ²)	2,705	1,455	565	1,143	2,604
1件当り	49.2	27.5	11.8	19.7	44.9
1日当り	7.41	4.0	1.6	3.1	7.1
建物焼損表面積(m ²)	351	444	70	8.4	202
1件当り	6.4	8.4	1.5	1.4	3.5
1日当り	0.96	1.22	0.2	0.2	0.6
林野焼損面積(a)	8	0	5	0	0
1件当り	8	0	2.5	0	0
り災世帯数	66	61	36	45	51
1件当り	1.20	1.15	0.75	0.78	0.88
1日当り	0.18	0.17	0.10	0.12	0.14
り災人員	146	135	77	87	115
1件当り	2.65	2.55	1.60	1.50	1.98
1日当り	0.40	0.37	0.21	0.24	0.32
損害額(千円)	130,910	68,865	29,378	56,854	133,389
1件当り	1,769	883	432	758	1,688
1日当り	359	189	80	156	365
出火率	1.62	1.71	1.48	1.63	1.71

()は建物火災、< >爆発

建物火災における火元用途別出火箇所

用途		出火箇所		合	居	玄	台	ポ	洗	更	廊	飲	物	工	倉	物	事	押	壁	外	車	そ	
		計	室	関	所	イ	面	衣	下	食	販	場	庫	置	務	入	内	周	庫	の	他		
合 計		55	16		16		1	2	1	2	1	2	1	3	1	2	3			1		6	
居住専用建築物	住 宅	23	11		6		1	1					1		1					1		1	
	共 同 住 宅	7	3		4																		
	物 置																						
	そ の 他																						
	小 計	30	14		10		1	1						1		1					1		1
居住・産業併用建築物	居住部分																						
	住宅・共同住宅	1	1																				
	小 計	1	1																				
	産業部分																						
	物販店舗																						
	飲食店舗	5			4							1											
	工場・作業場																						
そ の 他	1									1													
小 計	6			4						1	1												
小 計	7	1		4						1	1												
産業用建築物	飲 食 店 舗	3			2							1											
	物 販 店 舗	1											1										
	学 校	2															1					1	
	社会福祉法人																						
	工場・作業場	2												2									
	倉庫・置場	1													1								
	事 務 所	2	1																				1
	複 合 用 途	4							1									2					1
	そ の 他	3															1						2
	小 計	18	1		2					1		1	1	2	1	1	3						5

建物用途・原因別

原因	建物用途	合計	居住専用建築物				居住・産業併用建築物				産業用建築物							
			住宅	共同住宅	物置	その他	住宅・共同住宅	物販店舗	飲食店舗	工場・作業場	その他	飲食店舗	物販店舗	学校	社会福祉法人	工場・作業場	倉庫・置場	事務所
合計		55	23	7			1	5	1	3	1	2		2	1	2	4	3
電	器具付きコード	3		1								1						1
	ストーブ																	
	こんろ（IH含む）	2	2															
	屋内配線	1	1															
	リチウムイオン電池	2													1			1
気	その他	8	4	1							1						1	1
	小計	16	7	2							2			1		1	3	
ガス・油類	ガスこんろ・テーブル	9	3	1				4			1							
	石油ストーブ・温風ヒーター	2		1													1	
	アセチレン切断機																	
	ローソク																	
	その他	4						1			2			1				
小計	15	3	2				5			3			1			1		
炭類	炭																	
	その他																	
小計																		
火種	マッチ・ライター類	1	1															
	たばこ	8	5	2														1
	火の粉	3	1															2
	枯れ草焼き																	
	衝撃火花類																	
	その他	1	1															
小計	13	8	2														1	2
高温の固体	煙突・排気管類																	
	その他																	
小計																		
・自然発火	油かす・揚げかす等																	
	綿・ふとん類																	
その他	3				1				1									1
小計	3				1				1									1
危険物品	煙火																	
	その他																	
小計																		
天災	雷																	
	その他																	
小計																		
その他	放火・放火の疑い	1	1															
	火遊び																	
	不明	7	4	1							1			1				
	その他																	
小計	8	5	1							1			1					

時間別火災状況

区分 時間	出火件数						焼損棟数等						焼損面積			死 者	負 傷 者
	総 数	建 物	林 野	車 両	船舶・ 航空機	そ の 他	建 物				車 両	船舶・ 航空機	建 物		林 野 (a)		
							全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や			面 積 積 床 (㎡)	面 積 積 表 (㎡)			
合 計	74	55	1	7		11	14	11	31	34	13		2,705	351	8	6	15
0 ~	2	2							1	1			17				
1 ~	2	2							1	3	2	1	110	71		1	1
2 ~	1	1					1	2					243				1
3 ~	2	2					1			1			102				
4 ~																	
5 ~	3	3					1	1	3	1			122	47			1
6 ~	4	3				1	3	1	4	2	1		456	25		1	2
7 ~	1					1											
8 ~	1	1								1				1			
9 ~	3	3							1	2			1				1
10 ~	4	1		2		1	1				2		45				
11 ~	5	4		1			2	1	3	2	3		334	64		1	1
12 ~	4	3	1						3	1			66	6	8	1	
13 ~	5	4				1	1		2	2			290	14			1
14 ~	2	1				1			1					2			
15 ~	2	1		1			1		4	1	1		313	50			
16 ~	8	5				3	1	2	1	4			135	3			2
17 ~	4	2		1		1				2	1						
18 ~	8	7				1		1	1	5	1		46				4
19 ~	2	2								2							1
20 ~	2	2							1	1			89	32			
21 ~	7	4		2		1	1	1		3	3		132	2		2	
22 ~																	
23 ~	1	1							1				1				
不明	1	1					1	1	2	1			203	34			

時間・原因別火災状況

原因		時間																							
		合計	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
合計		74	2	2	1	2	3	4	1	1	3	4	5	4	5	2	2	8	4	8	2	2	7	1	1
電	器具付きコード	3			1														1	1					
	ストーブ																								
気	こんろ(IH含む)	2												1						1					
	屋内配線	1					1																		
	リチウムイオン電池	2										1						1							
	その他	8	1		1						2				1							1	2		
	小計	16	1		2		1				2		1		2			1	1	2		1	2		
	ガス・油類	ガスこんろ・テーブル	9								1			2	3						2	1			
	石油ストーブ・温風ヒーター	2			1															1					
	アセチレン切断機																								
	ローソク																								
	その他	4		1							1							1					1		
	小計	15		1	1					1	1		2	3				1		3	1	1			
炭類	炭																								
	その他																								
	小計																								
火	マッチ・ライター	1							1																
	たばこ	10	1				1	1				1					1	2	1		1		1		
	火の粉	4										1				2	1								
	枯草焼き	1												1											
	衝撃火花類																								
	その他	2														1			1						
	小計	18	1					1	2				1	1	1	3	1	1	3	1		1		1	
高温の固体	煙突・排気管類	4										1					1		1				1		
	その他	2											1					1							
	小計	6										1	1				1	1	1					1	
自然発火・再燃	油かす・揚げかす等																								
	綿・ふとん類																								
	その他	4						1	1										1					1	
	小計	4						1	1										1					1	
危険物品	煙火																								
	その他																								
	小計																								
天災	雷																								
	その他																								
	小計																								
その他	放火・放火の疑い	6							1			1				1				2			1		
	火遊び	1																		1					
	その他																								
	不明	8		1					1				1					1		1		1	1		1
	小計	15		1					1	1			2				1		1	1	3		1	2	1

火災種別ごとの覚知及び曜日別

種別	曜日・覚知 合計	覚 知					曜 日							
		119	警察電話	加入電話	駆け付け	事後通知	その他	日	月	火	水	木	金	土
合計	74	49	1	1		23	9	19	11	8	12	6	9	
建物	55	35		1		19	7	13	8	5	11	3	8	
林野	1	1										1		
車両	7	6				1	1	1	2		1	1	1	
船舶・航空機														
その他	11	7	1			3	1	5	1	3		1		

建物火災の階層と出火階

出火階	建物階層	合計	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	10階超
合計		55	6	34	7	1	1	3	1		1		1
地下1階以下													
地上1階		37	6	26	3		1	1					
” 2階		11		8	3								
” 3階		4			1			2	1				
” 4階		2				1					1		
” 5階		1											1
” 6階													
” 7階													
” 8階													
” 9階													
” 10階													
” 10階超													

建物火災での防火の4チェックと原因別

原因	区分	合計	防火の4チェック				その他		
			場所が危険	器具が不良	使用方法が不良	後始末が不完全	小計	その他	小計
合計		55	7	6	10	16	39	16	16
電気		16	1	6	5	1	13	3	3
ガス・油類		15	2		4	5	11	4	4
火種		13	4			8	12	1	1
高温の個体									
自然発火・再燃		3			1	2	3		
天災									
炭類									
不明		7						7	7
放火・放火の疑い		1						1	1
火遊び									
その他									

住宅火災の概要

種別 建物用途	火災 件数	焼損棟数					損 害 (千円) 額	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	住宅用火災 警報器		自動火災 報知設備		
		合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					設 置 有	作 動 有	設 置 有	作 動 有	
合 計	31	63	11	8	23	21	78,971	131	6	10	13	11	2	1	
居住専用	住 宅	23	51	11	7	18	15	74,726	108	5	7	9	7		
	共同住宅	7	11		1	4	6	4,138	22	1	3	4	4	2	1
産居 業併 用・	住 宅	1	1			1		107	1						
	共同住宅														

住宅火災の発生時間

種別 建物用途	時間帯	合 計	0	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20	22	不 明
			〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
合 計		31	3	1	2	3		1	5	1	2	7	4	1	1
居住専用	住 宅	23	1	1	2	3		1	5	1	1	4	3		1
	共同住宅	7	2								1	3	1		
産居 業併 用・	住 宅	1												1	
	共同住宅														

住宅火災による過去10年間の死者

火災 件数	死者 総数	出火箇所	人数	時 間 帯	人数	年 齢	人数	経 過	人数	
33件	35名	居 室 台 所 玄 関 浴 室	33	0 ~ 2	1	5 歳 以 下	0	逃 げ 遅 れ	20	
				2 ~ 4		6 歳 ~ 64 歳		着 衣 着 火		
				4 ~ 6		65 歳 以 上		27		そ の 他
				6 ~ 8						不 明 ・ 調 査
				8 ~ 10						
				10 ~ 12						
				12 ~ 14						
				14 ~ 16						
				16 ~ 18						
				18 ~ 20						
				20 ~ 22						
				22 ~ 24						
				不 明						2

住宅火災の原因及び出火箇所

原因		出火箇所									
		合計	居室	台所	便所	浴室	廊下	壁内	床下	外周部	その他
合計		31	15	10	1	1				1	3
電気	こんろ（IH含む）	2		2							
	こたつ										
	リチウムイオン電池										
	ストーブ										
	その他	7	2	2	1	1					1
	小計	9	2	4	1	1					1
ガス・油類	ガスこんろ・テーブル	4		4							
	石油ストーブ・温風ヒーター	1	1								
	その他										
	小計	5	1	4							
炭類	その他										
	小計										
火種	マッチ・ライター類	1		1							
	たばこ	7	6	1							
	枯れ草焼き										
	その他	2								1	1
	小計	10	6	2						1	1
高個温の体	その他										
	小計										
自然発火	綿・ふとん類										
	その他	1	1								
	小計	1	1								
その他	放火・放火の疑い	1									1
	火遊び										
	不明	5	5								
	その他										
	小計	6	5								1

過去10年の火災による死傷者

区分 \ 年	R 6年	R 5年	R 4年	R 3年	R 2年	R 1年	H30年	H29年	H28年	H27年
死者	6 (0)	6 (2)	4 (1)	2 (1)	8 (1)	5 (1)	4 (1)	3 (1)	2 (1)	3 (1)
負傷者	15	19	13	12	19	14	16	16	13	18

()内は、放火自殺

高速自動車国道北陸自動車道の火災及び事故 (行政区域内)

区分 \ 年	R 6年	R 5年	R 4年	R 3年	R 2年	R 1年	H30年	H29年	H28年	H27年
合計		2	1	3	9	5	6	14	7	10
火災		1 車両 1 その他	1 その他		2 車両	3 車両	1 車両	4 車両 1 その他	1 車両	1 車両
事故				1 燃焼 2 流出	1 燃焼 1 流出 5 その他	1 発報 1 その他	1 燃焼 4 その他	1 流出 8 その他	1 流出 5 その他	1 発報 1 電気 7 その他

気象別火災状況

種別 気象状況	出火件数						焼損棟数等						り災世帯			り災人員	焼損面積			死者	負傷者		
	合計	建物	林野	車両	船舶・航空機	その他	建物				船舶・航空機	全損	半損	小損	建物		林野						
							全焼	半焼	部分焼	ぼや								面積	面積				
																						積床 (㎡)	積表 (㎡)
合計	74	55	1	7		11	14	11	31	34	13		11	7	48	146	2,705	351	8	6	15		
風向	不明																						
	無風																						
	北	4	3		1		1	1	2	2	1		1	1	3	13	122	40				2	
	北北東	6	5		1		1	1	2	2	3		1		2	9	223	34			2		
	北東	5	4			1	3		4	2	1		2		5	16	566	32			1	2	
	東北東	8	4		1	3				4	1				2	3						1	
	東	7	6		1		2	1	4	4	1		1	1	9	16	285	39					
	東南東	10	9			1	2	4		5	1		1	2	6	22	428	21				3	
	南東	1	1							1													
	南南東	1	1							1					1	5							
	南	1				1																	
	南南西	3	1		1	1	1				1						45						
	南西	4	4					1	3	4	1		1		7	18	110	71			1	2	
	西南西	7	4			3	2		7	2	1		2		5	18	550	60			1	1	
	西	4	4					2	2	2				2	2	6	64	2				1	
	西北西	6	5		1				3	3	1				5	10	81	6			1	2	
北西	4	3			1	2	1	4	1			2	1	1	10	231	45				1		
北北西	3	1	1	1					1	1							1	8					
風速	不明																						
	～ 1 m	9	8			1	1	1	4	6		1	1	10	23	204	37					1	
	～ 3 m	32	26		2	4	6	8	7	14	4		3	5	14	50	971	103			2	4	
	～ 5 m	24	14	1	3	6	3		12	8	5		3		13	37	929	79	8		2	6	
	～ 7 m	8	6		2		4	2	7	6	4		4	1	10	34	591	132			2	3	
7 m 超	1	1						1						1	1	10						1	
湿度	不明																						
	～ 40 %	4	3		1		1		1	2				1	3	45	2						
	～ 50 %	6	4		1	1	1	1	5	1	1		1	1	5	14	204	44			1	2	
	～ 60 %	19	13		1	5	4	3	4	9	2		2	2	10	27	651	70			1	3	
	～ 70 %	9	8			1	1	1	4	7	1		2		7	20	375	87			1	3	
	～ 80 %	10	6		2	2	2	1	4	4	2		2	1	4	19	219	23				3	
80 % 超	26	21	1	2		2	5	5	13	12	5		4	3	21	63	1,211	125			3	4	

署所別火災状況

種別 署所別	出火件数						焼損棟数等						り災世帯			り 災 人 員	焼損面積			死 者	負 傷 者	
	総 数	建 物	林 野	車 両	船舶・ 航空機	そ の 他	建 物				車 両	船舶・ 航空機	全 損	半 損	小 損		建 物	林 野				
							全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									面焼 損積 床 (㎡)			面焼 損積 表 (㎡)
合 計	74	55	1	7		11	14	11	31	34	13		11	7	48	146	2,705	351	8	6	15	
中央 消防署	本 署	5	5						1	2	6	1		1		8	23	85	71		1	1
	高出 尾張 台所	5	4			1	3	2	3	3	2			2	2	6	25	434	54		1	4
	味出 噌張 蔵所	3	2			1		2		2					2	1	5	54				
	泉出 張 野 所	11	8	1		2	2		7	4				2		8	24	440	55	8		1
	小出 立張 野所	11	9		2		1	1	4	7	3			1	1	12	26	204	36			2
	小 計	35	28	1	2		4	6	6	16	22	6		6	5	35	103	1,217	216	8	2	8
駅西 消防署	本 署	7	6			1	1		2	4				1		4	7	307	11			2
	玉出 張 川 所	6	5		1		1	2	2	2	1				1	1	4	255	27			2
	小出 張 坂 所	5	4			1	1	1	2	1						2	2	156	27		1	
	森出 張 本 所	11	4		3		4	2	1	1	2	4		1		1	3	223	4		2	2
	小 計	29	19		4		6	5	4	7	9	5		2	1	8	16	941	69		3	6
金石 消防署	本 署	4	4				3	1	4	3	1			3	1	3	19	456	25		1	1
	三出 張 和 所	3	3						3							2	8	91	37			
	臨出 張 港 所	3	1		1		1		1		1							4				
	小 計	10	8		1		1	3	1	8	3	2		3	1	5	27	547	66		1	1

分団別火災状況

分団別	種別 分団別	出火件数					焼損棟数等					り災世帯			り災人員	焼損面積			死者	負傷者					
		総数	建物	林野	車両	船舶・航空機	その他	建物				船舶・航空機	全損	半損		小損	建物	林野							
								全焼	半焼	部分焼	ぼや										面積積床 (㎡)	面積積表 (㎡)			
																							面積 (a)		
合計		74	55	1	7		11	14	11	31	34	13		11	7	48	146	2,705	351	8	6	15			
第一消防団	野町																								
	中村																								
	十一屋	6	5	1				1		2	2			1		2	8	127	2	8			1		
	新石																								
	菊川	2	1				1			1										2				1	
	材木	1	1							2	1				2	1	5	54							
	長町	1	1								1														
	富樫	5	3				2	3		6	3	1		2		8	24	589	66			1	1		
	米丸	2	2						1	2	3	1		1		6	18	85	71			1	1		
	三馬	5	5						1		4	1			1	3	10	36						2	
	崎浦	5	5								2	3				5	13	1	3					1	
	額	2	1				1	1	1	1	1			1	1	2	11	122	38					1	
	内川																								
	犀川	1	1					1	1	2	1			1	1	7	11	203	34						
	湯涌																								
	押野	1	1							1						1	4		5						
田上	2	2								2					1	3									
医王山	1			1								1													
東浅川	2	1		1						1	2														
小計	36	29	1	2		4	6	6	17	22	6		6	5	36	107	1,217	221	8	2		8			
第二消防団	浅野川																								
	松ヶ枝	1	1							1															
	長土堀	1			1							1													
	芳齊町	1	1				1	2						1	1	4	243							1	
	瓢箪町	1	1						1									11	27						
	此花町	2	2						1	1								1						1	
	長田町	2	1			1			1						1	1	17								
	馬場																								
	浅野町	3	2			1		1		1								47	21						
	森山																								
	諸江町	5	5					1		1	4			1		3	6	290	11					2	
	小坂	1	1					1										45							
	千坂	2	1			1				2						2	2	64	6				1		
	戸板																								
	松寺																								
	大浦	4	1		1		2				1	1							1						1
森本	3	2		1			1	1	1		2		1		1	3	142	2			2		1		
湖南																									
花園	3	1		1		1	1			1	1						81	1							
大正																									
直江																									
小計	29	19		4		6	5	4	7	9	5		2	1	8	16	941	69			3		6		
第三消防団	鞍月	2	2						1		2	1	1	1		1	5	237	7			1		1	
	潟津	1	1							1									4						
	栗崎	1			1							1													
	大野町	1				1																			
	金石	1	1								1					1	4								
	大徳塚	1	1					2	1	2	1			2	1	1	10	219	18						
	二安	1	1							1						1	4	2							
小計	9	7		1		1	3	1	7	3	2		3	1	4	23	547	61			1		1		

消防団編



消 防 団

加賀鳶の伝統を今に受け継ぐ金沢市の消防団は、地域住民との密接な連携のもとに地域防災の要として郷土愛護の心意気も旺盛に、昼夜を問わず積極的な活動をしています。

本市の消防団組織は、金沢市第一、第二、第三消防団の下に52分団が組織されており、各消防団の緊密なる連絡調整と健全な運営を図るため、金沢市消防団連合会が設置されているほか、伝統の加賀鳶梯子登りを後世に残すため、「加賀とびはしご登り保存会」を結成して勇壮華麗な妙技の伝承にも力を注いでいます。平成21年12月には加賀鳶梯子登りは石川県無形民俗文化財に指定されています。

各消防団本部には指揮車を備え、また、各消防分団は、それぞれ普通消防ポンプ自動車と各種資機材を装備し、大多数の分団では小型動力ポンプを積載する人員資機材搬送車を装備しており、事前出動計画に基づいて、水火災等の災害現場に出動し、消火活動その他の防災活動にあたるとともに、平素においては、管轄区域内の消火栓点検や消防操法訓練、火災予防広報等のほか各種公共行事にも参加するなど重要な役割を果たしています。

このような日夜献身的な活動を行っている消防団員に対し、本市では、表彰制度、災害補償制度、退職報償金制度のほか、金沢市消防団員共済会を設けて、各種給付事業及び助成事業を行い、消防団員の福利厚生の上昇に努めています。

さらに、平成10年5月に金沢市消防団活性化推進研究会を立ち上げ、消防団をとりまく環境の分析を行い、今後のあり方として、「魅力ある消防団づくり」、「消防団をとりまく良好な環境づくり」に主眼をおき、



消 防 操 法 大 会

さまざまな検討を加え、平成18年4月からは女性消防団員を採用し、平成19年4月からは金沢市消防団協力事業所表示制度の導入、平成29年4月からは、金沢市消防団機能別団員制度、学生消防団活動認証制度及び消防団応援の店の各制度を導入、令和7年4月からは新たに女性分団を創設しました。

また、平成21年4月には定員数計34名、令和2年4月には定員数計16名、令和7年4月には定員数計20名を増員する条例改正を行いました。

本市消防団員の基本団員の定員は1,268名ですが、令和7年4月1日現在の基本団員の実員は1,010名で昨年同時期と比較すると微減となっています。

階級別団員数

令和7年4月1日

	消 防 団 本 部						消 防 分 団						機能別団員
	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員		
定 員	3	8	3	3	3	3	52	52	52	172	917	各分団5名以内	
実 員	3	8	3	3	3	3	52	52	52	134	697	127	

消防団の活動

非常勤の消防団員は、各自の職業に就いているかたわら、一旦、災害が発生した場合にはいち早く消防車で災害現場に駆け付けて、消火活動にあたるなど地域住民の安全確保と財産の保護に努めています。また、近年の複雑多様化した災害に対処するためには、ますます専門的な防御技術も要求されることから、定期的に教養訓練の機会を設けて、より高度な消火技術等の修得と安全管理等について研修を実施しています。

令和6年中の消防団の主な活動と、災害等の出動回数及び出動延べ人員は次のとおりです。

(1) 消防団の主な活動状況

金沢市消防出初式	中止
市水防訓練	5月26日(日)
百万石まつり加賀鳶行列	6月1日(土)
市消防団操法大会	中止
消防団連合検閲	7月7日(日)
県消防操法大会	中止
火災防御訓練	11月10日(日)
市民防災訓練	11月17日(日)



金沢市消防出初式

(2) 消防団の災害等出動回数及び人員（出動報酬支給対象分）

	災 害		警 戒		訓 練	
	出動回数	出動人員	出動回数	出動人員	出動回数	出動人員
第一消防団	301	2,123	15	141	84	2,019
第二消防団	204	1,747	3	60	102	2,203
第三消防団	110	1,394	4	21	56	1,350
計	615	5,264	22	222	242	5,572

(注) 団員の出動報酬は、災害・警戒1回につき8時間まで8,000円（4時間以下の場合にあつては4,000円）、訓練1回につき3,000円が支給されています。

(3) 令和6年中の消防団員の公務災害状況

計	受傷活動区分			負 傷 種 別					療 養 期 間 (通院)			
	消火活動中	訓練中	その他	捻挫	切傷	骨折	挫創	その他	二週間未満	三週間未満	一カ月未満	一カ月以上
2		1	1			1		1	1			1

消防団の沿革

- 明 暦 3 年 (1657) 江戸の大火（振袖火事）があった直後、前田 利常公が命じて金沢城下に82ヶ所の火の見やぐらを立てた。消防が初めて形の上に現れた。
- 寛 文 元 年 (1661) 加賀藩に定火消の制度ができた。定火消とは、藩士中の大録の人持に命じ消防に当たさせたものを言い、この年の正月 8 人の士に命ぜられたのが初めである。この頃民間の自営消防である町火消もできた。
- 文 化 13 年 (1816) 消防器具として初めて竜吐水が配置された。江戸町火消では、明治元年(1764)から使われていたが、金沢ではこの年幕府の命で藩が町奉行を通じて、城下の各町火消に下付したのが初めである。
- 明治
元年12月 (1868) 定火消が廃止され、金沢町奉行に消防事務が引き継がれた。
- 2 年 6 月 江戸にあって加賀藩として有名であった加賀藩の抱火消30余名を金沢へ呼び寄せ金沢に從來から居た火消や新たに採用した者を合わせて270余名を、1 番手、2 番手、3 番手の 3 組に分け、犀川大橋詰、浅野川大橋詰及び下堤町の 3 箇所に火の見やぐらを立て常詰とした。また、從來から太鼓であった出火の知らせを半鐘でするようになった。
- 3 年 春 出初式が初めて行われた。当時は「押出し」といった。
- 4 年 7 月 廃藩置県に伴い、1、2、3 番手の定火消制度が廃止され、火の見やぐらは払い下げ、半鐘をら卒屯所（今の警察署）前につるして、出火の時は、ら卒屯所の小使が打鐘するようになった。江戸から来ていた火消の中には死んだ者や、金沢に落ちついて商売を始めた者もいるが、大部分は東京へ帰った。
この頃から、町内のあちこちに自衛消防ができ始め、同15年頃までには20組に達した。
- 15年 9 月 石川県消防組規則が制定され、消防組がようやく形を整えた。
- 12 月 石川県庁ポンプ組ができ、初めて新式の手押ポンプが備えられた。
- 20年 2 月 石川県消防組規則が改正され、従来の消防組が廃止され、各連区に 1～2 組の消防組が設けられた。
- 27年 2 月 勅令第15号をもって消防組規則が制定され、全国的に統一された消防組が府県知事の警察権に属して活動することとなった。この制度は、昭和23年消防組織法が施行されるまで続いた。
- 5 月 消防組を金沢東・西両消防組に統一、東消防組は第一部から第九部、西消防組は第一部から第五部までとなる。
- 28年 2 月 金沢東・西両消防組を廃し、金沢第一消防組から第七消防組まで 7 つの消防組を設けて、1 連区 1 組の連区制となる。
- 34年 5 月 初めて蒸気ポンプを購入した。
- 36年12月 金沢蒸気ポンプ組を設け、金沢警察署構内に置き、消防手 2 名宛常詰とした。
- 大正
7 年11月 初めて手びきガソリンポンプを購入した。

- 9年4月 県令により、金沢消防組が17組となった。
- 12年 オートバイポンプを購入した。
- 13年9月 初めてポンプ自動車ベンツ号購入、小頭1名、消防手7名を常備した。(常備消防の始まり)当初下本多町の金沢電話局(現在の金沢市観光会館の場所)の一部を仮の車庫としていたが、12月広坂警察署横へ車庫を移した。
- 14年5月 消防組を1組に統一し、17部制に改革。第一部と第十部に常備を併置、第一部はベンツ号と7名の常備員を、第十部はオートバイポンプと4名の常備員を置く。当時の機械力は、ポンプ自動車1台、オートバイポンプ1台、手びきガソリンポンプ3台、蒸気ポンプ4台、手押ポンプ13台。
- 15年5月 第一部所属常備部に火災専用電話を設置した。
- 6月 T型フォードポンプ自動車購入、オートバイポンプを払下げした。
- 昭和
- 6年10月 昭和3年に着工した上水道施設が完成、971個の消火栓が設置された。
- 8年6月 第一部と第十部に所属していた常備を合併し、広坂警察署横に独立した金沢市消防組常備消防部を置き、ここに本格的な常備消防の基礎が確立された。
- 人員は部長以下18名、消防車はベンツ号とT型フォード号の2台となった。
- 11月 常備消防部に消防手16名増員、ポンプ車2台(GMとLEO)を購入した。
- 12月 常備部の新庁舎が大手町(石川門の下)に完成した。
- 10年7月 大型ポンプ自動車(LEO)を購入した。
- 12年6月 小型ポンプ自動車(フォード)を購入した。
- 14年4月 消防組と防護団(昭和12年発足)が合併して金沢市第一警防団、第二警防団、第三警防団として発足、常備消防部は、金沢市第一、第二、第三警防団常備部と改称した。
- (3警防団で29分団、850名、ポンプ車30台、手びきガソリンポンプ16台、常備消防部は35名、ポンプ車5台、司令車1台)となった。
- 17年10月 ポンプ付救急車を購入した。
- 第二警防団本部庁舎(旧の玉川分署庁舎)が完成した。
- 18年12月 第二警防団本部庁舎内に常備消防部玉川分遣所を開所し、人員8名とポンプ車2台を配置した。
- 20年8月 金石警察署(現在の銭五会館)に常備消防部金石分遣所を開所、新しく購入したポンプ車と人員6名を配置した。
- 21年10月 初めて水槽付ポンプ車を配置した。
- 22年10月 警防団を消防団と改称。当時は3団33分団(第一消防団は12分団、第二消防団は14分団、第三消防団は7分団)ポンプ車35台、手びきガソリンポンプ25台、人員1,286名で常備消防部は68名であった。
- 金沢市消防連合団規則制定、3消防団の連絡調整機関として団長1名、理事若干名からなる金沢市消防連合団が発足、初代金沢市消防連合団長に井村徳二氏が任命された。
- 23年3月 消防組織法が施行になり、明治27年以来警察の指揮下にあった消防は、自治体消防として市町村長の管理下に完全に独立した。

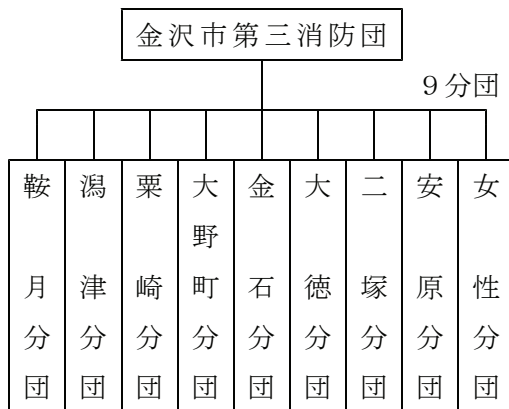
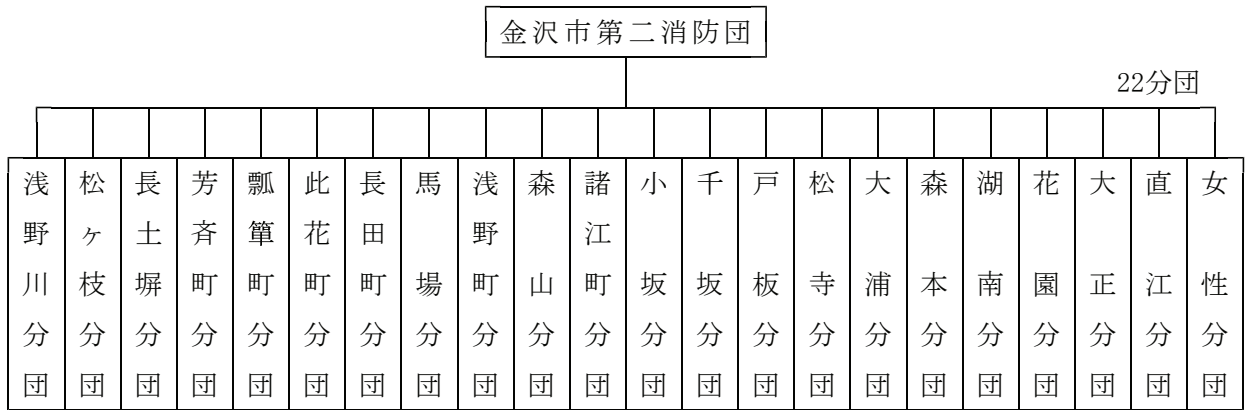
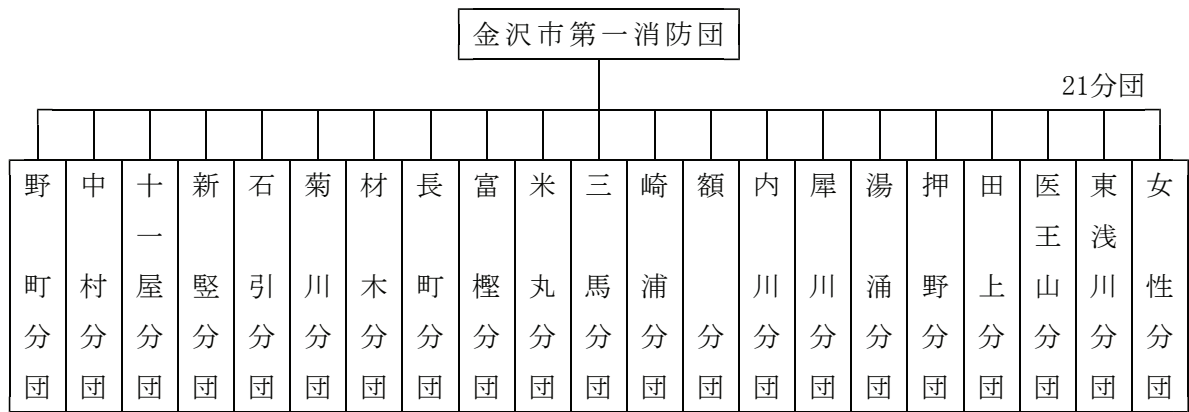
- 24年6月 河北郡川北町の編入により、大浦分団、松寺分団が金沢市第二消防団に所属した。
- 25年9月 金沢市消防団条例、金沢市消防団条例施行規則、金沢市消防団設置規則を制定した。
- 26年12月 第2代金沢市消防連合団長に山田藤太郎氏が任命された。
- 27年11月 第3代金沢市消防連合団長に三浦孫二氏が任命された。
- 28年3月 金沢市消防連合団が国家消防本部表彰（表彰旗）を受けた。
- 10月 金沢市の全分団にポンプ車が配備されることとなった。
- 29年7月 石川郡の五箇村編入により、金沢市第一消防団に、額、内川、犀川、湯涌の各分団、金沢市第三消防団に安原分団が所属した。
- 31年1月 石川郡押野村の編入により、金沢市第一消防団に押野分団が所属した。
- 32年4月 河北郡浅川村の編入により、金沢市第一消防団に田上、東浅川、医王山の各分団が所属した。消防団の定員を1,236名に改正した。
- 37年6月 河北郡森本町の編入により、金沢市第二消防団に森本、湖南、花園、大正、直江の各分団が所属した。
- 消防団の定員を1,412名に改正した。
- 40年7月 金沢市第一・第二消防団の副団長を3名とした。（定員増加せず）
各分団に副分団長を置いた。
- 44年9月 金沢市消防連合団が内閣総理大臣表彰を受けた。（同年2月の自衛隊機墜落事故に関し）
- 46年10月 消防団の定員を1,199名に改正した。
- 48年6月 加賀とびはしご登り保存会が発足、会則を制定した。
- 49年1月 第4代金沢市消防連合団長に玉作小一郎氏が任命された。
- 52年10月 第5代金沢市消防連合団長に山田治男氏が任命された。
- 53年6月 自治体消防30周年記念式が行われ、県内68台の消防自動車が市中パレードした。
- 55年7月 加賀とびはしご登り保存会が、梯子登りの演技録「加賀鳶はしご登り」を刊行した。
- 55年11月 消防百周年消防団全国大会に連合団代表291名が参加、加賀鳶梯子登りを披露（東京後樂園）した。
- 56年4月 金沢市消防団連合会規則が制定され、金沢市消防連合団が金沢市消防団連合会に改められ、初代金沢市消防団連合会長に戸田嘉十郎氏が任命された。
- 57年10月 第2代金沢市消防団連合会長に尾戸嘉博氏が任命された。
- 58年11月 自治体消防35周年記念式が日本武道館で天皇陛下臨席のもとに行われ、連合会代表61名が加賀鳶梯子登りを披露した。
- 62年4月 第3代金沢市消防団連合会長に吉田衛氏が任命された。
- 63年5月 第4代金沢市消防団連合会長に大杉貢氏が任命された。
- 6月 自治体消防40周年記念式が行われ、県内56台の消防自動車が市中をパレードした。
- 平成
- 2年11月 天皇陛下即位に際した東京の奉祝パレード加賀鳶梯子登りを披露した。
- 12月 加賀とびはしご登り保存会が演技録「加賀鳶はしご登り」をビデオ化した。
- 3年4月 金沢市消防団条例を全部改正し、この改正により消防団の定員を1,198名とした。各階級別による消防団員の定年制を導入した。

- 金沢市消防団条例施行規則及び金沢市消防団設置規則を廃止し、新たに、金沢市消防団規則を制定した。
- 加賀鳶梯子登り歴史調査委員会を設置し、加賀鳶梯子登り歴史調査に着手した。
- 9月 第46回国民体育大会が石川県内の各市町村を競技会場として行われ、競技開始式において、加賀鳶梯子登りを披露した。
- 4年9月 金沢市総合防災訓練が実施され、水防及び火災防御訓練等に消防団員が参加した。
- 10月 第7回国民文化祭が石川県内の各市町村を会場として行われ、加賀鳶梯子登りを披露した。
- 5年6月 ハワイ市で開催された「まつりインハワイ」に加賀鳶梯子登りを披露した。
- 8月 市民防災訓練が実施され、水防及び火災防御訓練等に消防団員が参加した。
- 11月 自治体消防45周年記念大会が東京ドームで天皇・皇后両陛下ご臨席のもとに行われ、連合会代表200余名が加賀鳶梯子登りを披露した。
- 6年8月 金沢市総合防災訓練が実施され、水防及び火災防御訓練等に消防団員が参加した。
- 9月 第18回全国育樹祭が石川県河北郡津幡町で開催され、加賀鳶梯子登りを披露した。
- 11月 平安建都1200年記念イベント「京都まつり（都大路パレード）」が京都で開催され、加賀鳶梯子登りを披露した。
- 7年4月 第5代金沢市消防団連合会長に垣内國男氏が任命された。
- 8月 市民震災訓練が実施され、消防団員が参加した。
- 10月 加賀鳶梯子登りが金沢市無形民俗文化財に指定された。
- 8年5月 J C I アスパック（国際青年会議所アジア・太平洋金沢会議）開会式において加賀鳶梯子登りを披露した。
- 9年1月 全分団の消防ポンプ車に無線機を配備した。
- 2月 シンガポールで開催された「チンゲイパレード」に加賀鳶梯子登りを披露した。
- 3月 全分団に救助資機材一式を配備した。
- 7月 消防団連合検閲を日曜日開催とした。
- 各団の消防団旗を更新した。
- 12月 「魅力ある消防団づくり」の一環として、作業服のデザイン・色を一新し、帽子はアポロキャップ型として、より活動的で安全性の高い作業服に更新した。
- 10年3月 自治体消防50周年記念式典が日本武道館で開催され、消防団連合会役員が参列した。
- 4月 第6代金沢市消防団連合会長に竹松健一氏が任命された。
- 5月 自治体消防50周年記念事業石川県大会が県産業展示館で開催され、消防団員420名が参加した。
- 消防団活性化推進研究会が発足した。
- 10月 全国消防操法大会（横浜市）で金沢市第二消防団諸江町分団が準優勝した。
- 静岡市消防団と消防団活性化交流研修会を実施した。
- 11年1月 消防出初式を日曜日開催とした。
- 2月 自治体消防50周年記念事業として、尾車部屋親方（元大関琴風）尾車浩一氏を招き、消防団幹部研修会を開催した。
- 5月 消防団活性化推進研究会が研究結果を取りまとめ、市長に報告した。
- 舞鶴市で開催された「まいづる田辺城まつり」に加賀鳶梯子登りを披露した。

- 12月 大晦日から元旦にかけて、コンピューター西暦2000年問題に伴う特別警戒体制を敷いた。
- 12年 9月 第13回全国スポーツレクリエーション祭「スポレク石川2000」の開会式において加賀鳶梯子登りを披露した。
- 13年 9月 第18回全国都市緑化いしかわフェア「夢みどりいしかわ2001」の開会式において加賀鳶梯子登りを披露した。
- 14年 4月 第7代金沢市消防団連合会長に不破幸夫氏が任命された。
- 7月 大阪市で開催された「ライオンズクラブ世界大会」にて加賀鳶梯子登りを披露した。
第18回海の祭典で加賀鳶梯子登りを披露した。
金沢子どもはしご登り教室が開講した。
- 10月 全国消防操法大会（横浜市）で金沢市第三消防団鞍月分団が準優勝した。
- 15年 4月 消防団活性化対策の一環としての消防団広報用ビデオ「金沢市消防団 ～加賀鳶の心意気～」が完成した。
- 5月 第76回日本整形外科学会学術集会で加賀鳶梯子登りを披露した。
- 6月 第一及び第二消防団の班長の定員数をそれぞれ20増やし、62、73に改正した。
- 8月 第42回1000万人のラジオ体操・みんなの体操祭中央大会で加賀鳶梯子登りを披露した。
- 10月 第1回金沢市消防団員ファミリー・フェスタを開催した。
- 11月 第1回金沢市消防団員意見発表会を開催した。
自治体消防55周年記念大会が東京ドームで開催され、消防団員72名が参加した。
- 16年 2月 消防団員等公務災害補償等共済基金と金沢市が基金事務局長 清矢守氏を講師に迎え、消防団員安全管理セミナーを共催し、消防団員61名が参加した。
- 7月 日本の音フェスティバル2004で加賀鳶梯子登りを披露した。
- 17年 9月 第43回東海北陸公民館大会で加賀鳶梯子登りを披露した。
愛・地球博「いしかわの日」（愛知県万博会場）で加賀鳶梯子登りを披露した。
- 18年 4月 女性消防団員の採用を開始した。
- 19年 4月 金沢市消防団協力事業所表示証の交付等に関する要綱を制定した。
- 20年 3月 自治体消防60周年記念式典が日本武道館で開催され、消防団連合会役員が参列した。
- 5月 自治体消防60周年記念石川県大会が開催され、消防団員186名が参加した。
- 21年 1月 加賀鳶梯子作事所兼金沢市消防団水防倉庫が完成開所した。
- 2月 第9回地域伝統芸能祭り（東京都渋谷区NHKホール）で、加賀鳶梯子登りを披露した。
平成20年7月28日に発生した大雨災害に対する活動で、金沢市第一、第二、第三消防団が消防庁長官褒状を受賞した。
- 4月 消防団の定員を1,232名に改正した。
第8代金沢市消防団連合会長に澤飯英樹氏が任命された。
- 6月 各分団に水防資機材を配備した。（3ヵ年計画）
- 12月 加賀鳶梯子登りが石川県無形民俗文化財に指定された。
- 22年 5月 第2回日仏自治体交流会議で加賀鳶梯子登りを披露した。
- 10月 ねんりんピック石川2010総合開会式にて加賀鳶梯子登りを披露した。
- 24年 7月 金沢市消防団管轄区域検討委員会を設置し、消防団管轄区域のあり方について検討を開始した。

- 25年 1月 金沢市消防団管轄区域検討委員会が検討結果を取りまとめ、連合会長へ報告した。
- 2月 第27回日本がん看護学会学術集会で加賀鳶梯子登りを披露した。
- 10月 地域伝統芸能全国大会「地域伝統芸能による豊かなまちづくり大会いしかわ」が石川県で開催され、加賀鳶梯子登りを披露した。
- 11月 消防団120年・自治体消防65周年記念大会が東京都で開催され、加賀鳶梯子登りを披露した。
- 26年10月 第42回日本橋・京橋まつりが東京都で開催され、加賀鳶梯子登りを披露した。
- 27年 3月 北陸新幹線開業イベントが金沢駅で開催され、加賀鳶梯子登りを披露した。
- 4月 金沢市消防団条例を一部改正し、年額報酬を導入した。
- 5月 第66回全国植樹祭が小松市で開催され、加賀鳶梯子登りを披露した。
- 28年 2月 全団員に「救助用編上式半長靴」及び「耐切創性手袋」を配備した。
- 29年 3月 各分団にトランシーバーを配備し、運用を開始した。
- 4月 金沢市消防団機能別団員制度、学生消防団活動認証制度及び消防団応援の店の各制度を導入した。
- 7月 第72回日本消化器外科学会総会で加賀鳶梯子登りを披露した。
- 10月 第39回全国公民館研究集会（石川大会）で加賀鳶梯子登りを披露した。
- 12月 全団員に「防じんマスク」及び「防じんメガネ」を配備した。
- 30年 1月 加賀鳶発祥300年 金沢市消防出初式を開催した。
- 3月 自治体消防70周年記念式典が国技館で開催され、消防団連合会役員が参列した。
- 4月 第9代金沢市消防団連合会長に土谷守氏が任命された。
- 8月 第17回日本スカウトジャンボリーが珠洲市で開催され、加賀鳶梯子登りを披露した。
- 12月 フランス・ナンシー市で開催された「聖ニコラ祭」に加賀鳶梯子登りを披露した。
- 令和
元 8月 第42回全日本おかあさんコーラス大会で加賀鳶梯子登りを披露した。
- 2年 4月 消防団員の定員を1,248名に改正した。
- 3年 1月 大雪のため消防出初式を中止した。
- 4月 部長、班長及び団員の定年年齢を引き上げた。
- 4年 4月 第10代金沢市消防団連合会長に澤飯英樹氏が任命された。
- 5年 3月 北陸新幹線延伸1年前イベントが金沢駅で開催され加賀鳶梯子登りを披露した。
- 5月 G7 富山・金沢教育大臣会合で加賀鳶梯子登りを披露した。
- 6月 加賀とびはしご登り保存会が設立50周年を迎えた。
- 10月 いしかわ百万石文化祭2023で加賀鳶梯子登りを披露した。
- 11月 加賀とびはしご登り保存会が金沢市文化賞を受賞した。
- 第28回全国女性消防団員活性化石川大会で加賀鳶梯子登りを披露した。
- 6年10月 北陸ディステーションキャンペーンイベントで加賀鳶梯子登りを披露した。
- 7年 4月 消防団員の定員を1,268名に改正した。
- 第一消防団、第二消防団、第三消防団に新たに女性分団を創設し、全52分団体制とした。
- 第11代金沢市消防団連合会長に黒瀬純一氏が任命された。

消防団の組織



各消防団の緊密なる連絡調整と、その健全たる運営を図るため金沢市消防団連合会が設置されています。

- 会 長 1 名
- 副 会 長 3名以内
- 理 事 若干名
- 監 事 3 名

消防団員数

(1) 階級別人員

令和7年4月1日

階級		団員	計		第一		第二		第三	
			定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員
合計	(基本団員)		1,268	1,010	473	393	543	411	252	206
	(機能別団員)		245以内	127	100以内	35	105以内	58	40以内	34
基	本	小計	23	23	8	8	8	8	7	7
		団長	3	3	1	1	1	1	1	1
		副団長	8	8	3	3	3	3	2	2
		分団長	3	3	1	1	1	1	1	1
		副分団長	3	3	1	1	1	1	1	1
		部長	3	3	1	1	1	1	1	1
		班長	3	3	1	1	1	1	1	1
本	分	小計	1,245	987	465	385	535	403	245	199
		分団長	52	52	21	21	22	22	9	9
		副分団長	52	52	21	21	22	22	9	9
		部長	52	52	21	21	22	22	9	9
		班長	172	134	65	49	75	59	32	26
		団員	917	697	337	273	394	278	186	146
機能別	分消防団	団員	245以内	127	100以内	35	105以内	58	40以内	34

(2) 在職年数別人員

令和7年4月1日

在職年数別	2年未満	2年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上
人員	104	88	203	189	190	139	106	70	48

(3) 年齢別人員

令和7年4月1日

年齢別	18歳 ～20歳	21歳 ～25歳	26歳 ～30歳	31歳 ～35歳	36歳 ～40歳	41歳 ～45歳	46歳 ～50歳	51歳 ～55歳	56歳 ～60歳	61歳 以上
人員	20	68	66	84	129	180	196	163	123	108

消防団の現勢

令和7年4月1日現在

区分		基本団員 定員	車種	車名	型式	登録年月	ポンプ級別	備考
団名								
合計		1,268						
第一消防団	小計	473						
	本部	8	指揮車	トヨタ		H12. 3		4WD
	野町分団	20	普通ポンプ車	日野	CD-I	R1. 8	A-2	4WD
	中村分団	20	普通ポンプ車	トヨタ	CD-I	H26. 5	A-2	4WD
	十一屋分団	20	普通ポンプ車	日野	CD-I	H27. 4	A-2	4WD
	新堅分団	20	普通ポンプ車	日野	CD-I	H29. 9	A-2	4WD
	石引分団	20	普通ポンプ車	日野	CD-I	R4. 10	A-2	4WD
	菊川分団	20	普通ポンプ車	日野	CD-I	R3. 8	A-2	4WD
	材木分団	20	普通ポンプ車	いすゞ	CD-I	H30. 11	A-2	4WD
	長町分団	20	普通ポンプ車	日野	CD-I	H25. 5	A-2	4WD
	富樫分団	25	普通ポンプ車	日野	CD-I	R4. 9	A-2	4WD
	米丸分団	25	普通ポンプ車	日野	CD-I	R4. 11	A-2	4WD
	三馬分団	25	普通ポンプ車	日野	CD-I	R6. 2	A-2	4WD
	崎浦分団	20	普通ポンプ車	日野	CD-I	H30. 4	A-2	4WD
	額分団	25	普通ポンプ車	三菱	CD-I	H26. 5	A-2	4WD
	内川分団	20	普通ポンプ車	日野	CD-I	H30. 9	A-2	4WD
	犀川分団	25	普通ポンプ車	日野	CD-I	H28. 5	A-2	4WD
	湯涌分団	20	普通ポンプ車	日野	CD-I	H27. 5	A-2	4WD
	押野分団	20	普通ポンプ車	いすゞ	CD-I	H26. 4	A-2	4WD
	田上分団	30	普通ポンプ車	いすゞ	CD-I	H29. 9	A-2	4WD
医王山分団	30	普通ポンプ車	トヨタ	CD-I	H24. 5	A-2	4WD	
東浅川分団	20	普通ポンプ車	日野	CD-I	H28. 4	A-2	4WD	
女性分団	20	-	-	-	-	-	-	

金沢市で所有を認めるポンプ車（市有物件）配置班

※定員は各分団の人数に含まれる

		定員	車種	車名	型式	登録年月	ポンプ級別	備考
第一	医王山分団 俵班	※	普通ポンプ車	トヨタ	CD-I	H9. 5	A-2	4WD
第二	小坂分団 日寺班	※	普通ポンプ車	三菱	CD-I	H16. 6	A-2	4WD
第二	花園分団 加賀朝日班	※	普通ポンプ車	三菱	CD-I	H14. 5	A-2	4WD

区分		基本団員 定員	車種	車名	型式	登録年月	ポンプ級別	備考
団名								
第二消防団	小計	543						
	本部	8	指揮車	トヨタ		H23. 8		4WD
	浅野川分団	20	普通ポンプ車	トヨタ	CD-I	H28. 10	A-2	4WD
	松ヶ枝分団	20	普通ポンプ車	トヨタ	CD-I	H26. 9	A-2	4WD
	長土堀分団	20	普通ポンプ車	日野	CD-I	H25. 8	A-2	4WD
	芳斉町分団	20	普通ポンプ車	トヨタ	CD-I	H21. 5	A-2	4WD
	瓢箪町分団	20	普通ポンプ車	いすゞ	CD-I	H30. 8	A-2	4WD
	此花町分団	20	普通ポンプ車	トヨタ	CD-I	H24. 5	A-2	4WD
	長田町分団	20	普通ポンプ車	日野	CD-I	R 4. 9	A-2	4WD
	馬場分団	20	普通ポンプ車	いすゞ	CD-I	R 1. 8	A-2	4WD
	浅野町分団	20	普通ポンプ車	トヨタ	CD-I	H21. 4	A-2	4WD
	森山分団	20	普通ポンプ車	日野	CD-I	H29. 8	A-2	4WD
	諸江町分団	20	普通ポンプ車	日野	CD-I	H29. 9	A-2	4WD
	小坂分団	30	普通ポンプ車	トヨタ	CD-I	H25. 8	A-2	4WD
	千坂分団	30	普通ポンプ車	日野	CD-I	H28. 9	A-2	4WD
	戸板分団	30	普通ポンプ車	日野	CD-I	H28. 8	A-2	4WD
	松寺分団	30	普通ポンプ車	いすゞ	CD-I	H26. 7	A-2	4WD
	大浦分団	30	普通ポンプ車	日野	CD-I	H24. 5	A-2	4WD
	森本分団	30	普通ポンプ車	いすゞ	CD-I	H25. 5	A-2	4WD
	湖南分団	30	普通ポンプ車	日野	CD-I	H22. 5	A-2	4WD
花園分団	30	普通ポンプ車	日野	CD-I	H29. 9	A-2	4WD	
大正分団	30	普通ポンプ車	日野	CD-I	H27. 7	A-2	4WD	
直江分団	25	普通ポンプ車	いすゞ	CD-I	H25. 7	A-2	4WD	
女性分団	20	-	-	-	-	-	-	
第三消防団	小計	252						
	本部	7	指揮車	トヨタ		H14. 2		4WD
	鞍月分団	35	普通ポンプ車	日野	CD-I	H30. 10	A-2	4WD
	潟津分団	20	普通ポンプ車	日野	CD-I	H24. 9	A-2	4WD
	粟崎分団	20	普通ポンプ車	日野	CD-I	H21. 9	A-2	4WD
	大野町分団	20	普通ポンプ車	三菱	CD-I	H21. 8	A-2	4WD
	金石分団	30	普通ポンプ車	日野	CD-I	R 4. 10	A-2	4WD
	大徳分団	35	普通ポンプ車	日野	CD-I	R 1. 8	A-2	4WD
	二塚分団	35	普通ポンプ車	日野	CD-I	H29. 10	A-2	4WD
	安原分団	30	普通ポンプ車	日野	CD-I	H29. 10	A-2	4WD
女性分団	20	-	-	-	-	-	-	

パスワード
合言葉は Zero Fire



ヒクイドリ
火喰鳥の“パツ君”
金沢市火災予防マスコットキャラクター

✓ 災害情報はインターネットで

 [https:// fire.city.kanazawa.ishikawa.jp/](https://fire.city.kanazawa.ishikawa.jp/)



名	称	消	防	年	報
発	行	〒921-8042			
		金沢市泉本町7丁目9番地2			
		金沢市消防局			
		TEL 076-280-0119			
		FAX 076-280-0020			
編	集	警	防	課	
		令和7年8月			

